

平成26年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

国際情勢の変化とロシア経済

2015年3月

**一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所**

序 文

ロシアのクリミア編入に端を発するロシアに対する欧米の経済制裁発動の動きがロシア経済に影響を及ぼし始めている。このまま、ロシアと欧米諸国との緊張関係が続けば、日本企業が関与している石油ガス分野の大型プロジェクトに何らかの影響が及ぶ可能性がある。また、ロシア経済の疲弊により、同国の消費市場の状況が悪化すると、ロシアを主要マーケットの一つと見ている日本の自動車メーカーも打撃を受けることになる。

当該の状況を踏まえ、本報告書では、ロシアに対する経済制裁等、最近の国際情勢の変化の影響下にあるロシア経済および市場、ビジネスおよび投資環境の変化に注目し、日本企業のプレゼンスが大きい市場分野、あるいは、日本企業の関心が高い経済分野を中心に、新たなビジネスチャンスの可能性、ロシア市場の今後の展望に関して紹介する。

ロシア市場にすでに進出されている日本企業ならびに今後進出を検討されている日本企業の方々に、参考資料として本書をご活用いただければ幸いである。

本報告書は、平成 26 年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア新規市場開拓可能性調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げます。

2015 年 3 月

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会
会長 西岡 喬

目次

第1章 2012～2014年初のロシアの経済状況と今後の展望

京都大学経済研究所 溝端佐登史

はじめに	1
1. 「輸入された成長モデル」の成長と危機	2
2. 深刻化する危機	8
3. 反危機政策と輸入代替化	17
4. 脱オフショア化政策の歩み	20
おわりに	27

第2章 国際情勢の変化とロシア国内の政治動向

はじめに	31
1. ロシア国内の政治動向	32
(1) クリミア編入と体制整備	32
(2) 省庁の新設	35
(3) そのほかの政治改革	37
2. 連邦構成主体の選挙	38
(1) 首長選挙	40
(2) 地方議会選挙	40
3. ロシアの有識者の見解	41
(1) B.クズネツォフ 高等経済院 教授	42
(2) N.ズヴァレヴィッチ 独立系社会政策研究所 プログラムリーダー	44
(3) E.ゴントマヘル 世界経済・国際関係研究所 副所長	47
おわりに	49

第3章 対ロ制裁条件化のロシア乗用車市場

はじめに	53
1. 生産動向	53
2. 市場動向	56
(1) 概況	56
(2) 今後の見通し	58
(3) 主要ブランド別の販売	58
(4) 主要モデル別の販売	61
(5) 地域別販売動向	63
(6) セグメント別の販売動向	64
(7) 中古車市場の状況	65

3. 主要ロシア資本メーカーの動向	67
(1) AvtoVAZ (ブランド名はLADA)	67
(2) Sollers	68
(3) AvtoTOR	69
(4) Derways	69
4. 外資系メーカーの動向	70
(1) フォード	70
(2) VWグループ	70
(3) GMグループ	71
(4) ルノー	71
(5) メルセデスベンツ	72
(6) 現代グループ	72
(7) 日産	73
(8) トヨタ	74
(9) 三菱自動車	74
(10) マツダ	75
まとめ	75

第4章 対ロ制裁と石油ガス分野

はじめに	77
1. 石油・石油製品の生産・輸出動向	77
(1) 生産	77
(2) 輸出	80
2. 石油分野での目立った動き	81
(1) 制裁の影響	81
(2) 油価の下落の影響	83
(3) 税制改革	84
(4) もうひとつの税制改革	86
(5) バシネフチの再国有化	87
(6) 東方への傾斜の強まり	88
3. ガスの生産・輸出動向	89
(1) 生産	89
(2) 輸出	91
4. 2014年のガス分野の動き	91
(1) LNGプロジェクトをめぐる動き	91
(2) 中国への傾斜の強まり	93
(3) 制裁と油価の低迷がガス分野に及ぼした影響	95
まとめ	96

第1章 ロシアにおける経済危機現象と反危機措置

京都大学 経済研究所 溝端佐登史

はじめに

ロシアによるクリミア編入とその後の内戦・動乱（ウクライナ危機）は、欧州を再び分断と対立の地に戻すとともに、世界を新冷戦に追いやるものであった。それは同時にロシア経済がきわめて国際的な変動の要因を受けやすいことを白日の下にさらす結果になったように見える。実際、2014年のロシア経済は2008～2009年の世界経済危機以来の深刻な危機状態を指し示し、2014年12月のプーチン大統領の大統領教書とその後の記者会見ではロシア経済の危機的状況に言及している。経済情勢の悪化は、ロシアの格付けにも反映する。2015年に入りFitchは信用格付けを引き下げ、否定的な予測を提示し、Moody'sもまたロシア国債を投資不適格に引き下げた。Standard & Poor'sもロシア信用格付けを引き下げ、ロシアの外貨建て・自国通貨建て長期債券の格付けを引き下げ、さらにその後に深刻な評価を示している。ロシア政府、ロシア中央銀行の統治能力そのものに対する評価と言うこともできよう。

概していえば、世界経済は企業投資の縮小傾向、さらに潜在成長力の低下、高齢化と人口減少による潜在的雇用の低下から悲観的に展望されており（IMF, 2014b）、ロシアの落ち込みは圧倒的に大きいと予測されている。2015年の世界経済の成長率は3.5%で、アメリカ3.6%、新興国市場4.3%だが、ロシアは-3%となり、同じ産油国の湾岸諸国のプラス成長とも対照的な姿が見込まれる。安価な油価と高まる地政学的緊張が予測を下方に修正した根拠になる（IMF, 2015）。特に、ロシアへの制裁とロシアからの対抗措置は、ロシアだけでなくロシア経済とつながりの深いEU諸国にも打撃を与え、それがさらにロシアに負の連鎖を引き起こす。同じ診断は世界銀行にも見出すことができる。ロシアの経済減速は始まったばかりであり、2015～2016年に引き続き低迷すると見る（World Bank, 2015）。そして、移行諸国全体が不確実性を帯びるが、ロシアの株式市場および通貨に対する打撃を示唆するのはEBRD（2014）である。こうして、ロシアは2008～2009年の世界経済危機を彷彿させるような危機状態にあると言っても過言ではない¹。

2014年は体制転換25年目の節目にも当たり、転換の結果を再考する試みが行われた。IMF（2014）は移行が著しい進歩を示し、「安定したマクロ経済、強い制度、西側に収斂するほどの所得水準をもつ十分に機能する市場経済」（p.55）であると移行を積極的に評価しつつも、中東欧とCIS諸国の間には大きな格差が存在し、旧社会主義経済システムの指令的側面さえ残っていると主張する。Wyplosz（2014）もまた過去の論争を振り返り、普遍性をもつ戦略は存在せず、政治的側面や戦略が重要である、移行は人々の生活を劇的に改善したと肯定的にとらえながら、地域間の格差は著しく大きいと主張する。

ロシアに焦点を絞れば、市場経済移行は決して異質な経済システムをもたらしたのではなく、ロシアは「正常（ノーマル）な中所得民主主義」（Shleifer, 2005, p.182）に過ぎないと主張したA. シュライファーは、25年を経て、引き続き正常かつ民主的であり、移行には期待外れのところもあるが、変化は概して成功しているとする（Shleifer and Treisman, 2014）。民主的だと見るひとつの根拠はPolity IV data²であり、2013年時点でバルト・中東欧の市場移行諸国は完全民主主義か民主主義にランクされ、バルトを除く旧ソ連圏はカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ベラルーシは専制国家に、ロシア、アルメニアは民主主義に近い開放専制国家に、グルジア、キルギスタン、モルドヴァ、ウクライナは民主国家にランクされ、後者の2つに大きな違いはない。

本稿ではロシア経済の危機状況を概観したうえで、危機要因を考察し、それに対して政府が重視する反危機政策および企業グローバル化に対する政策に光をあて、危機の行方を考えよう。こうした危機要因の考察は、ロシアがどのような市場経済、資本主義経済に向かっているのかを指し示すひとつの証左にもなる。

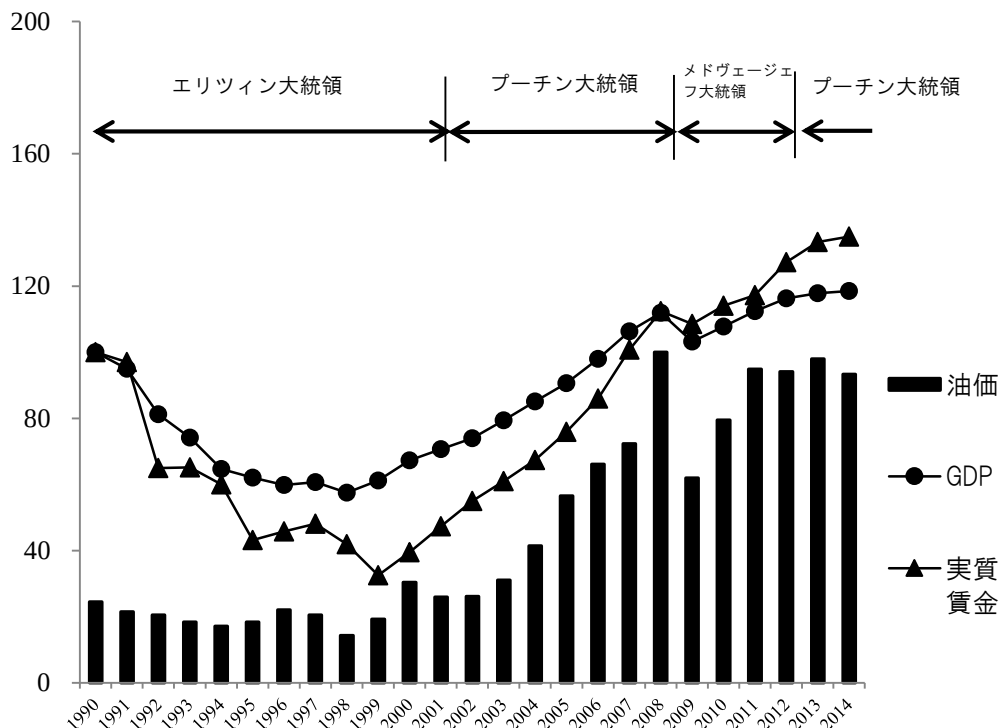
1. 「輸入された成長モデル」の成長と危機

ロシアは自由化・安定化・民営化を中心とする市場移行政策を講じ、グローバル経済に統合される1990年代は厳しい経済危機の様相を呈しており、それは同時に著しく安価な油価に導かれた結果でもあった。しかし、2000年代に入り、プーチン大統領の登場とともに、経済は右肩上がりとなり高揚し、国家の安定性を確保するとともに、市場経済の制度整備もまた漸次進められた。第1図および第1表は1990年以降の変動を指し示しており、エリツィン期の急落と対照的にプーチン期の高揚を観察することができる。第1図は、実質賃金がGDP以上に大きい上下の振幅を示していること、ロシア経済は引き続き油価に強く影響されていることも明らかにする。2012年8月にWTO加盟し、同年APEC首脳会議や2014年ソチオリンピック開催などもまたロシアがグローバル経済に包摂されていることを十分に指し示している。

ロシアが世界市場と不可分の関係にあることを最も明快に証明したのは、2008～2009年のリーマンショック、世界経済危機にほかならず、世界最大と言ふべき経済成長率の落ち込みを記録した。世界経済危機の克服は政府主導で行われたが、世界経済がその後も低迷している限りロシアの回復は覚束ないものであった。とりわけ、今も危機の影響が続く2010年ギリシャ危機、ロシアに直接影響した2013年キプロス危機はロシア経済が世界経済の安定化・成長を抜きには回復しないことを改めて証明したばかりか、その後のウクライナ危機、およびそれをめぐる国際社会とロシアの関係もまたあらためてロシア経済が世界経済と緊密な位置にあることを浮き彫りにした。ここでは、ロシアのマクロ経済指標を素描することから始めよう。

第1図 ロシアの経済変動

(GDPと実質賃金は1990年を100とした指数、油価はドル)

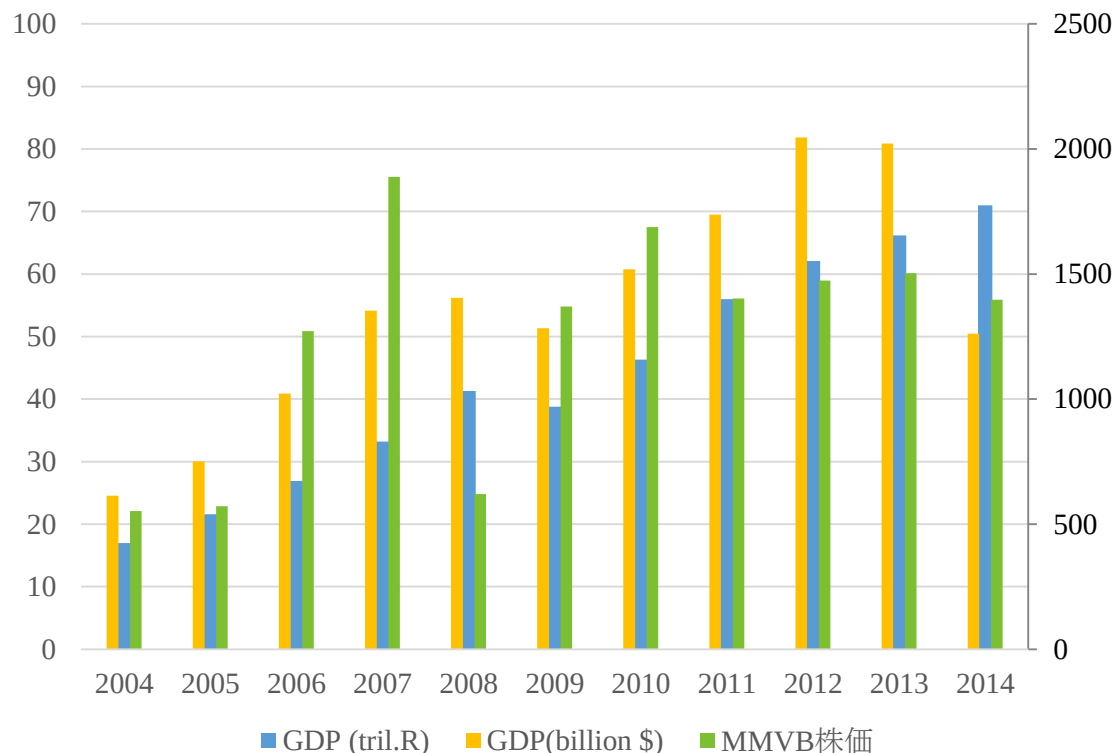


(出所) GDPと実質賃金はФедеральная Служба Государственной Статистики (Росстат), *Российский статистический ежегодник*, 各年度版、油価はバレル当たり原油価格で、WTI Spot Price、<http://www.eia.gov> 2015年3月1日アクセス。

ロシアのGDPは2009年に危機で下落した後、順調に回復しているように見える。しかし、ドル建てでGDPを見れば姿は異なり、2014年に対前年比40%近い下落が観察され、その落ち幅は2008～2009年危機を上回り、それが株価の低下も連動している（第2図）。

GDPの構成において変動を追えば、すべてが同じ時系列の上下の変動を示すとはいえ、GDP、消費、輸出が同様の、投資、輸入が同様の動きを示している（第3図）。また、GDPの低下がもっとも強く表れるのは総蓄積部分であり、投資が輸入財に依存するという意味では輸入も大きく低下する。とりわけ、生産の将来に対する期待を指し示す物的流動資金変動³は危機時に急減しており、過去にその大きさがマイナスになったのは、1998年ロシア危機、2009年世界経済危機に次いで2014年になり、同じ変動は輸出にも見出される。少なくとも、2014年は世界経済危機時に匹敵する経済の落ち込みを指し示しているのである。その一方で、GDPデフレーターはインフレ率がなお高いことを表す（第1表）。

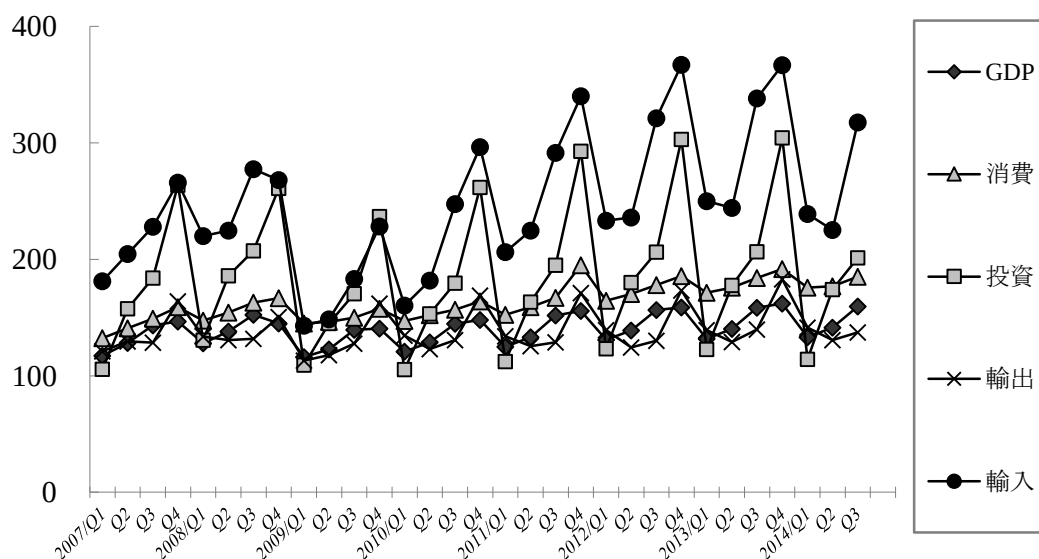
第2図 ロシアのGDPと株価



(注) GDPルーブル建ては左軸で単位は兆、GDPドル建ては右軸で10億ドル、MMVBはモスクワ証券取引所でのガスプロム株など50銘柄をベースにした指数(年末)で右軸。

(出所) GDPは <http://www.gks.ru>, 株価は <http://moex.com> でいずれのも2015年2月20日アクセス。

第3図 経済指標の四半期ごとの変動



(注) 2003年平均レベルを100とした2007年第1四半期の指数をベースにして、四半期ごとの変動率によって筆者算出。

(出所) <http://www.gks.ru>, 2015年2月25日アクセス。

第1表 主要経済指標

(対前年変動比: %)

	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
GDP	10.0	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6
総消費	5.6	9.1	9.5	11.2	8.6	-3.9	3.5	5.3	6.4	3.9	1.5
家計		12.2	12.2	14.3	10.6	-5.1	5.5	6.8	7.8	5.0	1.9
政府		1.4	2.3	2.7	3.4	-0.6	-1.5	1.4	2.6	1.1	0.5
総蓄積	75.2	9.5	17.7	22.0	10.5	-41.0	28.5	21.0	3.0	-6.6	-5.7
固定資本	18.1	10.6	18.0	21.0	10.6	-14.4	5.9	9.1	6.6	1.4	-2.5
物的流動資金変動	133.7	501.8	620.2	1053.7	1325.3	-1190.9	458.3	2032.2	1819.9	644.5	-186.7
輸出	9.5	6.5	7.3	6.3	0.6	-4.7	7.0	0.3	1.1	4.6	-2.0
輸入	32.4	16.6	21.3	26.2	14.8	-30.4	25.8	20.3	8.7	3.8	-6.8
労働生産性		5.5	7.5	7.5	4.8	-4.1	3.2	3.8	3.1	1.8	
実質賃金	20.9	12.6	13.3	17.2	11.5	-3.5	5.2	2.8	8.4	4.8	1.3
GDPデフレーター	37.6	19.3	15.2	13.8	18.0	2.0	14.2	15.9	7.4	5.0	7.2

(注)物的流動資金変動のみ10億ルーブル。

(出所) <http://www.gks.ru>, 2014年2月25日アクセス。

世界経済危機までの時期とそれ以後を比較すると（第2表）、投資であろうが消費であろうが内需が成長をけん引するが、ここでも（固定資本よりも）総蓄積が突出して成長の変化をリードしていることが明らかになり、対照的に輸出は必ずしも成長源泉になっているわけではない。輸出収入は成長源のひとつには違いないが、それは輸出の量的な増加ではなく、資源価格の上昇という「幸運」によりもたらされたものである。輸出収入は、税改革により平均70%規模で予算に吸い上げられ、歳出増と、労働生産性を超える賃金増をもたらし、それが内需の拡大に貢献したのである。さらに、輸出収入は非資源分野での減税を可能にし、予算による投資・国家発注の伸びと公務員数の伸びを支えた（Кудрин, Гурвич, 2014, c.6-7）。Гурвич и Прилепский（2013）は油価1%の上昇が内需を0.22%押し上げると測定しており、あるいは油価1ドルの上昇は10億ドルの純資本流入を意味した（Кудрин, Гурвич, 2014, c.10）。

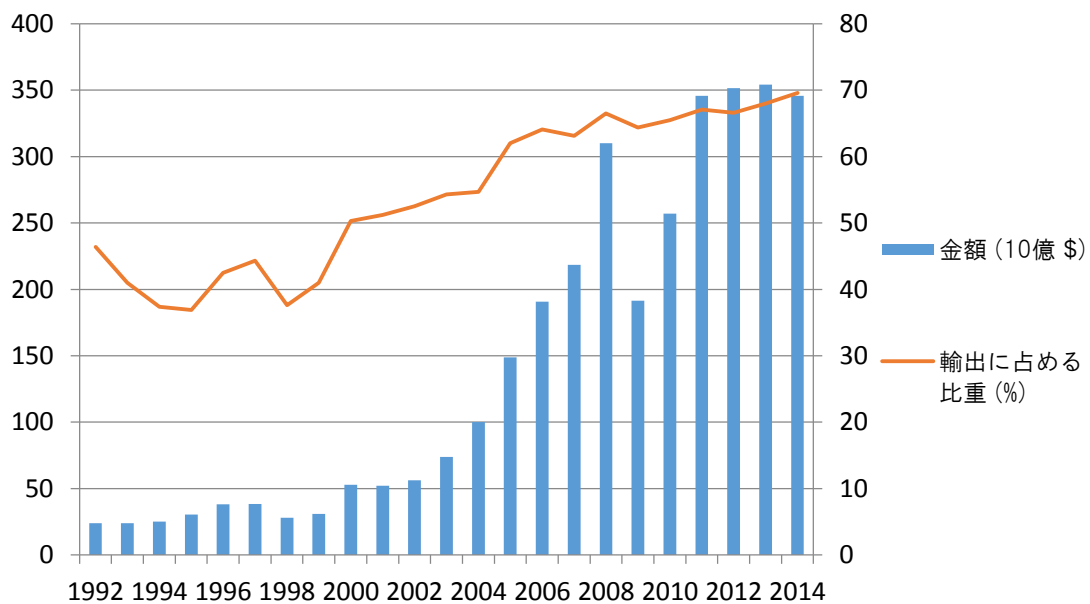
石油・ガスは輸出の主力を占め、その大きさは油価の上昇によって急速に高まる（第4図）。石油・ガスの収入は財政健全化の基盤になるが、同時に財政の石油・ガス油価依存を強めることになる。石油・ガス産業にはトリクルダウン効果が存しており、直接的な企業の収益だけではなく、政府財政収入、資金流入による信用機関の活性化などを随伴し、国内経済全体に影響する。それゆえ、油価と所得との相関関係は2008年世界経済危機以降により緊密になるだけでなく、より過敏になっている。

第2表 GDP成長比率の比較

	期間の変化(%)		年平均成長率(%)	
	2000～2008年	2009～2013年	2000～2008年	2009～2013年
GDP	82.5	5.3	6.9	1.0
内需	134.7	7.8	9.9	1.5
最終消費	102.6	16.0	8.2	3.0
家計	145.3	20.9	10.5	3.9
総蓄積	343.8	-12.6	18.0	-2.7
固定資本	199.9	5.1	13.0	1.0
輸出	93.6	8.0	7.6	1.6
輸入	433.4	18.8	20.4	3.5

(出所) Кудрин, Гурвич, 2014, с.6.

第4図 石油・ガス輸出規模と輸出総額に占める比重



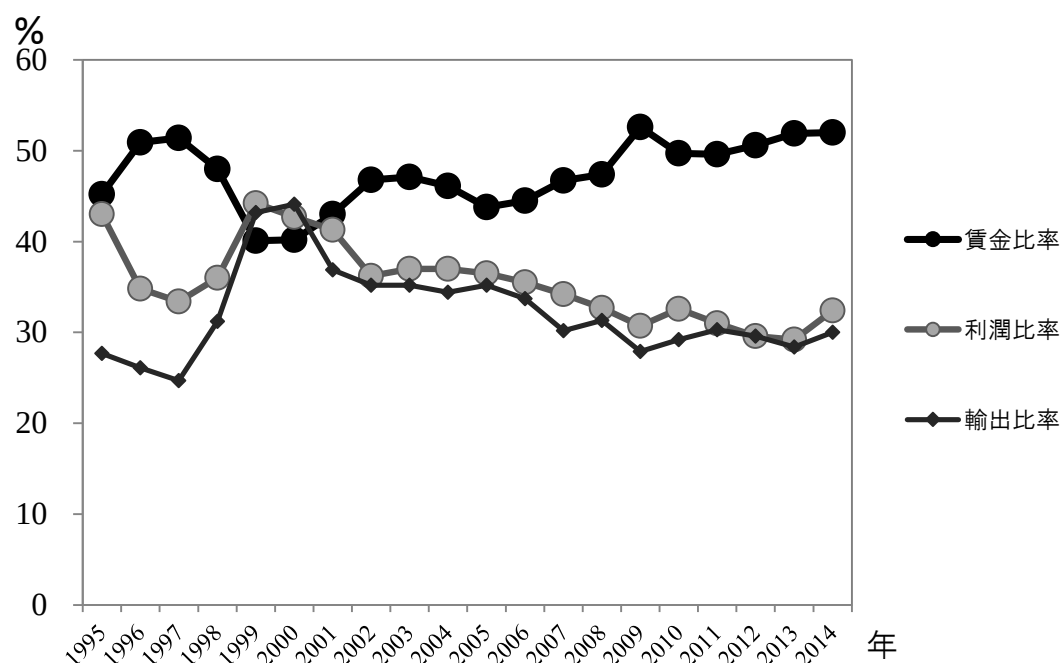
(注) 金額は左軸、比重は右軸。

(出所) ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru> 2015年3月6日アクセス。

GDPを所得から考察するとき、賃金と利潤は対照的な動きを示す（第5図）。過去20年以上の期間で見れば、賃金比率が50%を超えるときは危機状況を指し示しており（May, 2014, c.14, May, 2015, c.19）、1998年ロシア危機、2009年世界経済危機に次いで2013年以降にその「危険水域」に達していることが明らかになる。危機時には賃金分配に傾斜したGDP構成になることを意味す

る。また、2000年代に賃金への分配比率は上昇し、利潤への分配比率が低下している。さらに、輸出比率は、利潤の分配比率と重なる動きを示しており、企業利潤の多くは輸出に依存することも示唆されよう。

第5図 GDPにおける賃金と利潤の動きおよび輸出比率



(注)いずれもGDPの分配アプローチでの項目をGDP総額で除した大きさを示している。

(出所) <http://www.gks.ru>, 2015年3月1日アクセス。

2000年代のロシア経済の開放化は国際市場に対する感応性、脆弱性を強めたが、それは一方で日本に代表的だが低金利を背景にした安価なマネーの流通量が世界的に増加するに伴い、そして資金余剰の大きい先進国から新興国市場への資本流入が増加するに伴い、他方で2006年資本自由化後、2014年11月には変動相場制に移行することで国内制度の開放度が強まるに伴い、通貨そのものに対する、国内経済に対する国際的な影響力は一段と大きくなっている。資源輸出による外貨流入は、投資源泉の拡大を意味するとともに、追加的な信用の拡大をもたらす。こうした資金の流入は投資期待を強め、成長、加熱（バブル経済化）を促すが、逆にその縮小は負の連鎖をもたらす。結果、国内金融は国際金融に代替された。

このように、ロシア経済の成長原動力は資源輸出（価格）、大量の資金流入、投資期待の形成に依存しており、前財務相で市民イニシアチブ委員会を率いるA.クドリンはそれを「輸入された成長モデル」（Кудрин, Гурвич, 2014, c.12）と呼ぶ。この成長モデルでは、資源の配分が政策の焦点になり、2000年代の主要な方向は政府の介入、国家参加の拡大であり、まさに国家資本主義と呼ばれるゆえんになる。国家コーポレーション、国家主導の企業合併、住宅関係の信用機関や投資ファンド、官民共同事業がこの事例になる。

2000年代には民営化とともに、国家化（国有化と国家資産の集中化）が行われ、ユコス、TNK-BP、シブネフチという3つの巨大石油会社が国有化され、「輸入された成長モデル」を支える資源レントの圧倒的部分は国家の手中に入った。また、国家は「一部門一企業」原則で、自らの資産の集中化を進めた。こうした資源配分は国家の動機の変化を伴う。第一に、国家は自然資源レントの直接的なコントロールを指向し、そのレントは世界におけるロシアの地位を規定した。第二に、軍需と民需の両用技術から、ハイテクと軍事が長期的な競争対象となった。第三に、インフラを提供できる部門を強める必要があり、VTBやズベルバンクなど銀行は主に国有部門に依拠し、ロステレコムはスビジャインベストの資産を集中することで国家の影響力を強めた。総じて言えば、民営化と国家化は管制高地を主たる動機にしていた（Паппэ, Антоненко, 2014, с.32）。

2. 深刻化する危機

「輸入された成長モデル」は、それを支える油価、資金流入、投資期待に逆流が生ずると負のスパイラルに転ずる。2014年に危機が深刻化する背景には、油価の下落と、西側の経済制裁とそれに呼応するロシアの制裁による資金流入の制約、投資期待の縮小が強く影響している。油価の影響はすでに考察したが、西側金融との切断はロシアにとっての資金循環に亀裂をもたらすものであり、危機をより深刻なものにした。

クリミア編入・ウクライナ問題を契機に、EU、アメリカなど西側⁴の対ロ制裁は貿易および金融面に及び、これに対するロシア政府の主張は制裁がWTO違反にあたるというものであったが、その不満が訴えられることはなかった（Маргарита Лютова, *Ведомости Форум*, 2 февраля 2015）⁵。かわりに、ロシアサイドも食料品、機械、農産物の輸入規制などの対抗措置を講じた。

また、制裁は個人を対象とし、貿易やロシア経済全体には関わらないと当初考えられたが、即座にその効果は顕在化する。食料品輸入は第三国に代替されたが⁶、機械輸入の縮小はロシア経済に深刻に影響した（*Экономика и жизнь*, №36, 12 сентября 2014）。このほか、クリミア問題以降、ロシアは世界からの孤立を強め、社会に権威主義的な傾向が強まり、かつクリミアへの社会的補助の責任から財政圧力が強まり、新しい技術を導入するチャンスも失っている、法ニヒリズムが台頭し、人口流出も拡大しているという点において社会経済的な直接の損失も大きいと目されている（Владислав Иноземцев, *РБК daily*, 15 сентября 2014）。

対ロ制裁は概してソフトなものであり、SWIFT（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）からロシアの銀行を締め出す⁷ことも実施されていないし、政府による資本移動に対するコントロールも行われていない（*РБК*, 2015, №3, с.46）⁸。それでも、制裁は効果的であり、SSI（Sectorial Sanctions Identifications）リスト企業・銀行、特に政府系銀行は欧米市場に参入できず、大企業を含むSDN（Specially Designated Nationals）リスト企業・個人の資産凍結が行われた。さらに、ソフトな制裁の影響もまた大きく、例えばコンプライアンスにおいてロシア資本に対する西側企業の見方は厳しいものであり、決済にも時間を要した。ロシアの債務に対す

る審査は厳しくなり、事実上、国際金融において安価なマネーにアクセスすることは困難になった。例えば、ロスネフチ、NOVATEK、ズベルバンク、VTBにとり90日を超える西側からの融資は困難になっただけでなく、新規の債券発行もまた制限された（Орлова, 2014, Ершов, 2014）。こうした事情は直接にロシア企業・銀行の資金繰りを悪化させただけでなく、政府の金融政策、さらに国内での資金調達に強く影響した。すなわち、外生的なショックは直接に経済に、国内金融に負の結果をもたらしただけでなく、2014年に推進した変動相場制とインフレターゲットへの移行を困難にしたのである。経済制裁の経済効果を測定したデータとしてGrant Thorntonの推計があるが、それによるとロシアは2014年に制裁によりGDPの0.2%、1,214億ルーブルを喪失したのであり、2015年央までには1年間の制裁でGDPの1.2%失うことになる。この場合、制裁の代償はロシア経済の状態が悪化すればそれだけ大きくなり、2015年のGDP損失分は1.5%とさえ予測されている（РБК daily, 13 января 2015）。

もっとも、油価の下落と制裁といった外的ショック一般が問題なのではなく、それらを危機に導く国内の経済システムにこそ危機の源泉を見出す必要がある。A.クドリンは「輸入された成長モデル」の危機を、システム危機と見なしている。その場合、成長要因の逆流に耐えられるだけの市場環境が国内に整備されていないことが最大の危機要因と見なされる（Кудрин, Гурвич, 2014, РБК daily, 24 ноября 2014）。

大統領府附属国民経済・国家公務員アカデミー学長のV.マウは現下の危機を複合危機であると診断する（May, 2015, с.11-12）。すなわち、危機は次の8つの重なりによって生じている。①グローバル構造危機が継続しており、ロシアではそれが遅れて生じている。②2000年代のロシアの経済成長モデルの危機であり、それはロシアの輸出品の価格上昇と作動しない生産能力に条件づけられる。③地政学的状況が先鋭化しており、その危機はロシアの対外経済活力の高まりと結びついている。④ロシアに対する制裁、とりわけ金融面での制裁によるショック。⑤歳入源泉である油価の下落によるショック。⑥二重の外的ショックの結果としての通貨危機。⑦投資活力の低下に導く循環性の危機、⑧生産人口の縮小を伴う人口的危機。外的ショックには、さらに西側の金融政策の変動と西側諸国の景気変動も含まれる。世界経済危機後に回復しえたのはアメリカだけであり、金利引き下げから世界的には安価なマネーが供給されているが、それに対する逆流が危機の契機になる。すなわち、2012年末期から、とりわけ2013年5月バーナンキショックを経て、危機は深化する⁹。マウの危機に対する見方は、2008～2009年の世界経済危機自体が複合的、長期的な性格を帯びているという認識の上にある。彼は経済発展相A.ウリュカエフとの共著論文で、2008年に始まった危機は2014年まで続いており、それは生産減や失業といった景況指標だけではなく、社会経済の多様な側面にまで及ぶという長期性と広範囲性を強調している。そのうえで、システム危機の特質として、循環性と構造的な性格を有すること、金融危機が本質部分を構成すること、ニューノーマルに代表的な新しい成長モデルの模索が行なわれていること、中国の台頭に見られるように地政学的変動および新しいグローバルなバランスが編成されていること、新しい規制スキームが模索され国家の役割は大きくなっていること、新しい世界的な金融システムの構築が課題であること、新しい経済ドクトリンが編成され始めていることをあげる（May,

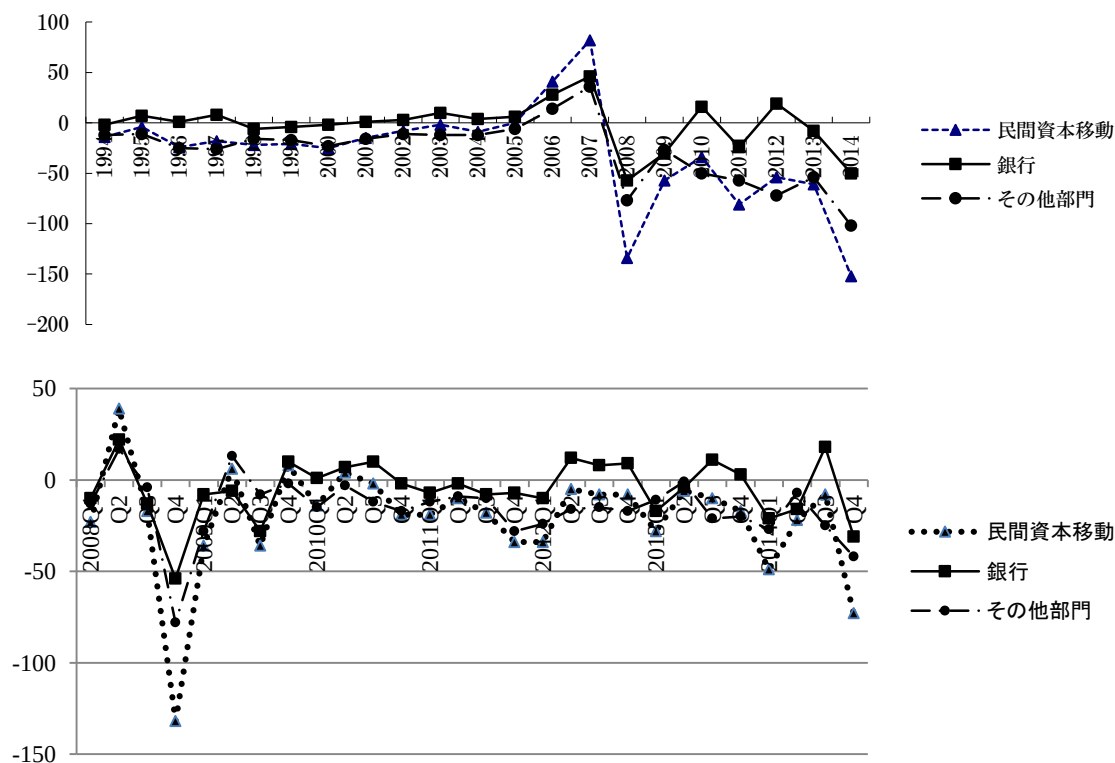
Улюкаев, 2014, *Ведомости*, 19 января 2015, *Ведомости*, 26 января 2015)。この新しい経済環境は再工業化（近代化）を含め経済構造の転換そのものを求めるが、ロシアは2008年の世界経済危機に対応することができず、それゆえ2012年以降のロシアの危機は構造的適合の遅れをその基盤においている。

危機は明確にマネーに反映する。成長期にはロシア国内市場を目当てに資本が流入するが、危機時にはまったく逆の現象が起こる。資本流入・流出状況は、2012年から急激に流出に転じており、それが2014年に悪化している。2013年に対し2014年の流出規模は2.5倍の1500億ドル規模にまで拡大しており、この大きさは過去にない記録的なものとなっている。とくに、流出は非金融機関で大きく、四半期ごとの変動で見れば、2010年以降一貫して流出している（第6図）。

国内の金融システムの未成熟さは、海外での資金調達を大きくする一方で、大量の貿易黒字収入の国外への流出を同時に引き起こす。成長期には民間（非国家機関）借入れが急増するが、それが危機のときには借入れ困難に直面し、2014年には借入れはむしろマイナス（流出あるいは返済）に転じてさえいる。また、並行して資本逃避¹⁰が一貫して観察されるが、その大きさはやはり危機時に拡大する。ただし、2014年には制裁により海外に流出する資本逃避は急減している（第7図）。

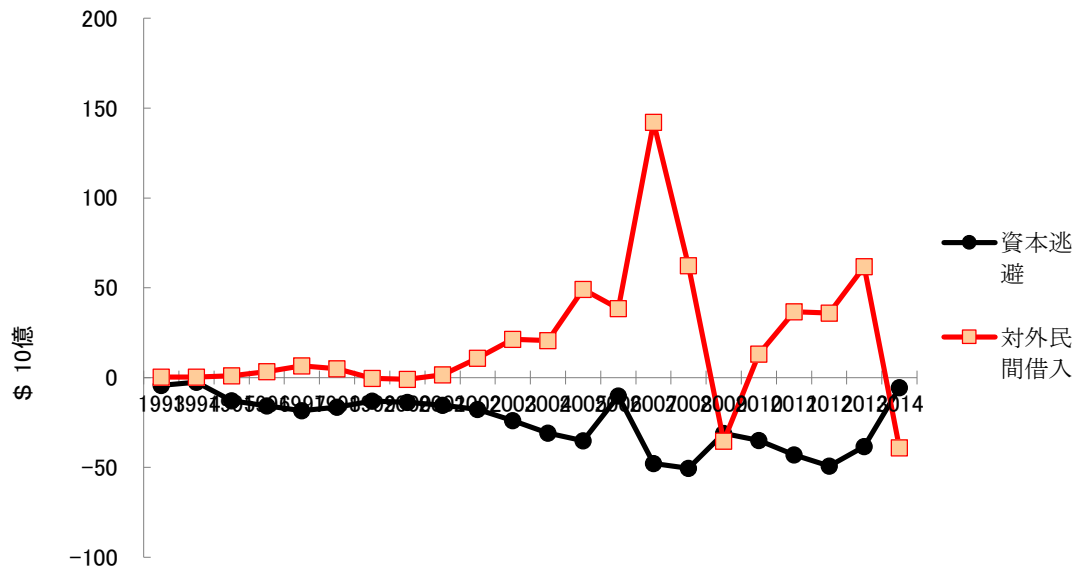
第6図 民間資本移動

（単位 10億ドル）



（出所）ロシア中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス)

第7図 資本逃避と対外民間借入
(単位 10億ドル)

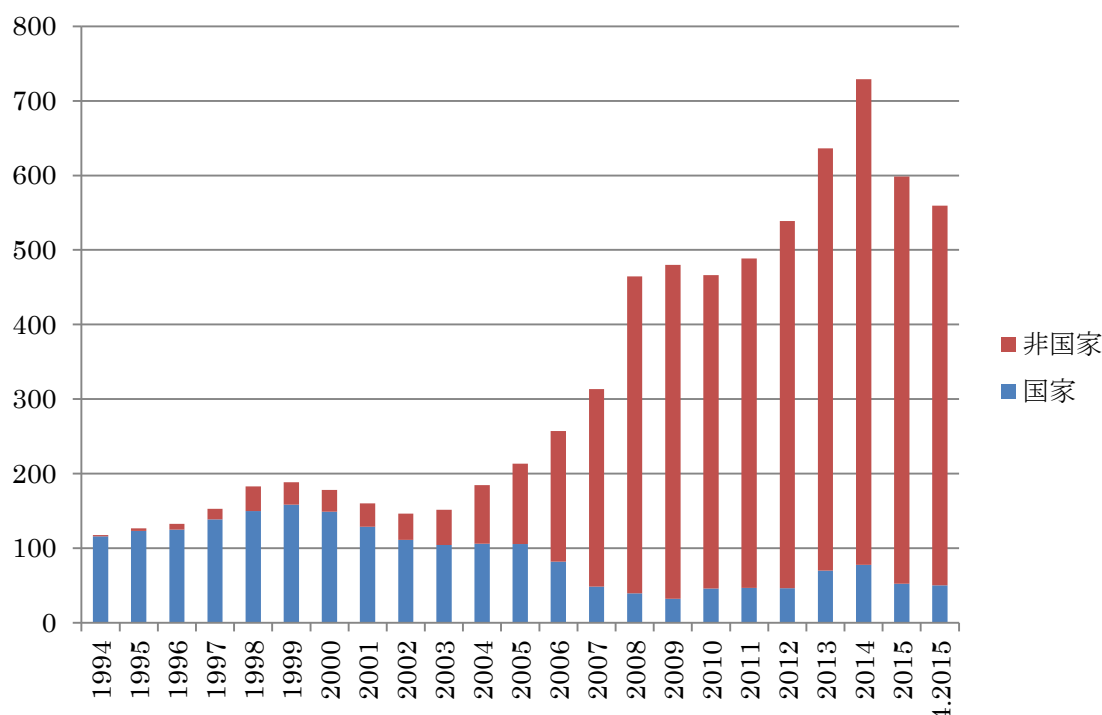


(出所)ロシア中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス)

ロシアの対外債務は2000年代の経済成長期に、先進国の金融緩和による安価なマネーの流入を背景に、2008～2010年世界経済危機の影響時期を除いて、著しく増加し、とりわけ2012年以降の伸びは著しい。しかし、対外債務は経済制裁や油価下落による景気後退の影響を受け、2015年初に急激に減少している。ピーク時の2014年7月初めの7,328億ドルが、2015年4月初めには5,594億ドルに24%下落しているのである。債務の増減は借手の構成変化を伴う。政府機関・中央銀行といった公的機関債務額は、2000年初に全体の84%、2003年初に69%を占めていたが、2015年初には10%ほどにまで縮小し、非国家機関（企業・銀行）の債務規模が著しく増加している（第8図）。ここでの公的機関債務額の内、旧ソ連の債務負担は大きく、1990年代には1000億ドルほど存在していたが、高成長により返済が進み、2007年に100億ドルを下回り、2015年初に17.7億ドルになっている。これに対し、新しいロシア政府の債務は相対的に小さかったが、2006年に体制転換後初めて旧ソ連の債務額を凌駕し、2013年秋には600億ドル近くにまで増加する（その後減少し2015年初に393億ドルになっている）。少なくとも、ロシアの経済部門（非国家部門）は国際金融をベースにしている。

第8図 ロシアの対外債務

(期首、単位 10億ドル)

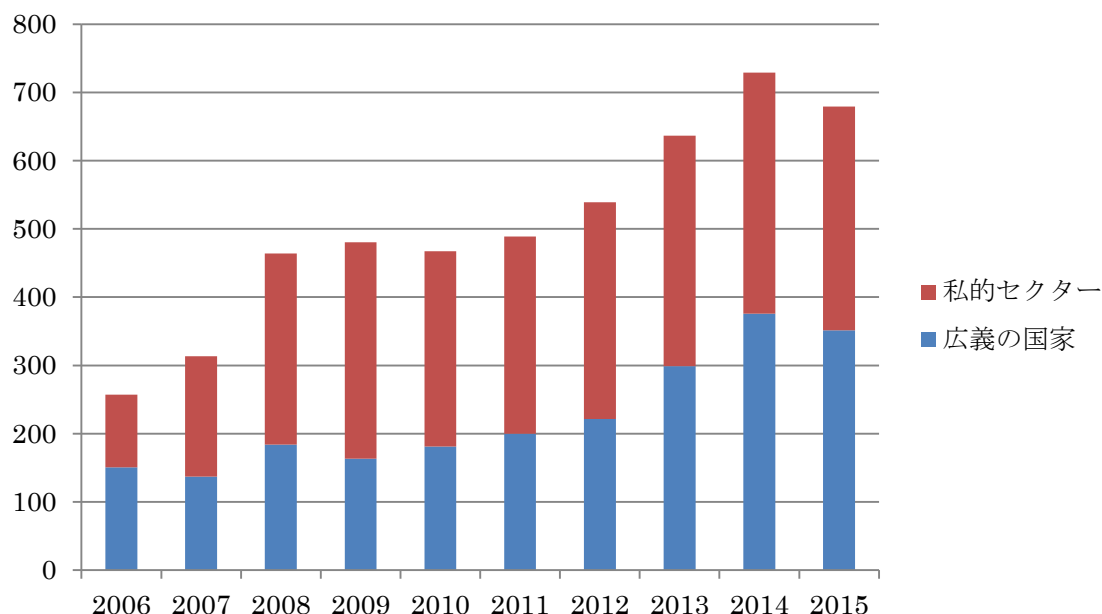


(出所)ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru> 2015年4月4日アクセス。

しかし、非国家部門による海外からの債務を私的企業・銀行のそれと見なすわけにはいかな。ロシア中央銀行は、国家機関・中央銀行による借入を狭い国家と分類し、それに対し狭義に国家が直接・間接に資本金の50%以上を保有している企業・金融機関の債務を加えたものを広義の国家と位置づけ、それ以外が私的セクターと分類している。2006年に狭義の国家は広義の国家の半分以上を占めていたが、その大きさは2014年10月時点で狭義は広義の5分の1以下の大きさになり、国家企業・銀行の海外資金調達規模の増加が確認される。そして、広義と私的セクターを比較すると成長から世界経済危機時には私的セクターが伸びているが、総じて拮抗した大きさを指し示している（第9図）。このデータでは、国家保有が50%未満のケースは私的セクターに分類されているので、国家企業・銀行部門による海外資金調達はさらに大きいことが推定される。つまり、国内資本、国家資本は国際金融をベースに成立しており、国際金融が国内金融に取って代わった、国家部門もそれに依拠していると言ことができる（Ершов, 2011, c.145）。それゆえ、経済危機は所有形態を問わずロシアの投資源泉になっている外国純資産の縮小を意味しており、外的ショックは国内のマネー循環に直接結びついている。

第9図 ロシアの対外債務

(期首、単位 10億ドル)

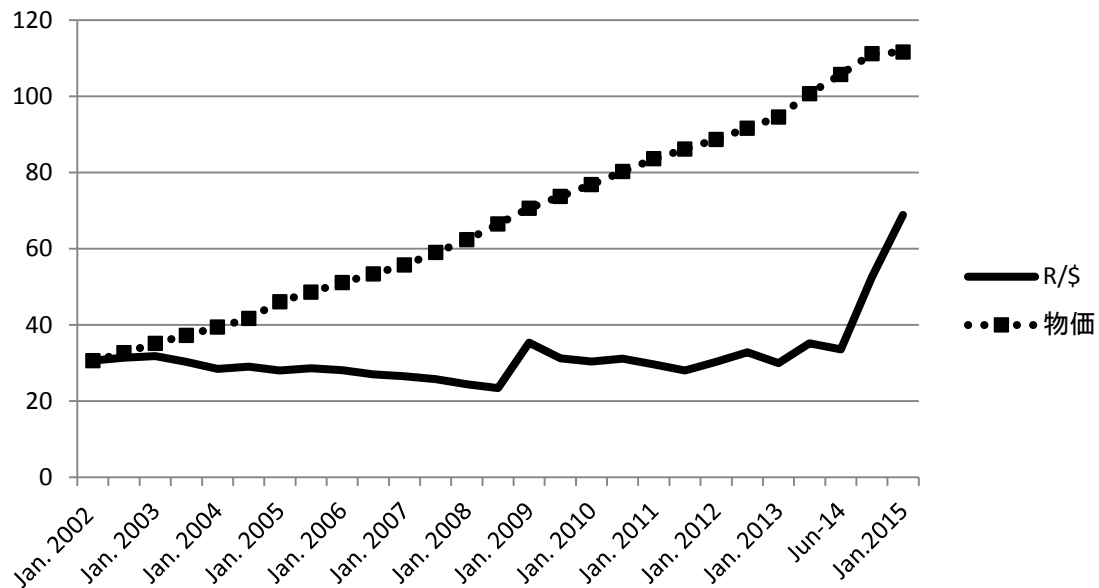


(注) 2015年は2014年10月時点の大きさ。

(出所) ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru> 2015年3月1日アクセス。

危機の深度を国内のマネーで観察しよう。第1表にあるように、2000年代を通してロシアでインフレーションは解決しておらず、インフレこそがマネーの最大の問題である。単純に名目為替レートと物価の伸びを比較すると（第10図）、ロシアルーブルは高く評価されていることになり、2014～2015年の著しい為替レートの下落にもかかわらず、2015年時点でも2002年時点のルーブルの価値との比較で高く評価されている。それゆえに、2000年代を通じてインフレの抑制こそがロシア政府、中央銀行の主要な課題に位置づけられたということができ、2014年の経済状態の悪化においても中央銀行は「インフレのリスクは高まっている」（*РБК daily*, 15 сентября 2014）という認識を隠していない。中央銀行はマネーサプライがインフレを昂進させる、需要刺激措置はインフレに直結するとみなし、その結果厳しい「緊縮型通貨政策」を堅持するという立場を保持してきた。プーチンの経済政策がリベラルと言われる所以である（Sakwa, 2014, p.230）。そのために、中央銀行および政府の政策には次のような問題が内包されている。何よりも、ロシアの金融政策は一貫して過度に厳しいマネタリーポリシーであり、実際のGDPは潜在成長率を大きく下回っていた。また、実際には中央銀行は金融市場の安定という目的を無視しており、それは中央銀行の機能に触れるものであった。そのうえに、中央銀行のマネタリーポリシーには透明性が十分ではなく、不透明な制度環境が金融リスクを引き上げた（Апокин, Белоусов, Голощапова, Ипатова, Солнцев, 2014）。

第10図 物価と為替レート変動



(注) Ruble/USDは1ドルのルーブル額。物価はconsumer price indexで、2002=30とした指数。
(出所) ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス。

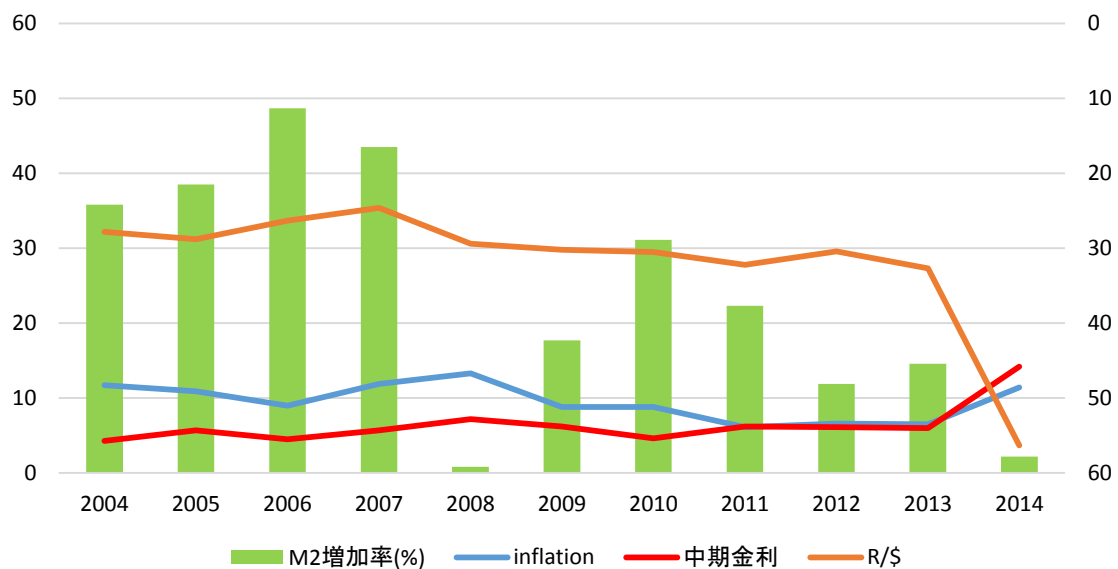
ロシアにおける通貨流通規模 ($M2/GDP$) は中国、日本に比べそれほど大きくない。対外債務が膨張する中でその返済に市中のルーブルが当てられるとそれはさらなる通貨流通規模の縮小を引き起こし、ルーブル切り上げ効果になり、切り上げはインフレを抑制すると理解された (第11図)。石油・ガスなどの資源の収入に基づく外貨準備規模は拡大しているが、実際の通貨発行規模はその半分ほどの大きさであり、不胎化政策が行われている。もっとも、外貨準備規模を上回る規模で民間および政府系企業・銀行の対外債務が膨張しており、ルーブルへの投機圧力が強まると、政府は外貨を売却して投機を抑えざるを得ないが、実際にはこの対外債務の大部分は関係企業間での内部信用に相当する。したがって、ルーブルの通貨流通規模そのものは必ずしもインフレに直結しているわけではない (Ершов, 2014, с.43) ¹¹。

外的ショックにより国際金融から国内金融に資金調達のウエイトが移ると、かつインフレーションが採用されると、中央銀行は為替コントロールを弱め、金利の安定性を高めようとする (Ершов, 2014, с.38)。第11図が示すように、2000年代にM2は必ずしもインフレをコントロールせず、厳しい政策金利は実際にはインフレ率を下回ったために実質金利は負になり、その結果インフレ率は安定して二けたになっていることが明らかになる。インフレが必ずしも終息しないひとつの条件に厳しい金融政策下での政策金利の緩和が位置したといっても過言ではない。もっとも、世界経済危機後の2011年から文字通り厳しい金融政策がとられており、インフレ率の低下が観察された。第12図もまた2011年以降に実効金利が正になっていることを示している。この時点では為替切り下げに対し、市場介入および金利引き上げの措置が講じられたが、こうした政策はインフレを抑えたとしても不況を引き起こす役割を果たした (Эксперт, №43, 20-26 октября 2014)。こうして、2014年9月時点におけるロシアの銀行に対する意識調査では、28%が変化な

しとしながらも、26%は深刻な問題にぶつかる、そして46%が金利の上昇を指摘していた（*Коммерсантъ*, 3 сентября 2014）。もっとも、インフレ率には、インフレ期待を引き起こす市場の制度上の不透明性もまた強く作用しており、この不透明性が金利と信用リスクを引き上げ、インフレ率の上昇につながっている（*Коломцей*, 2014）。

第11図 マネー変動

(単位 左軸%、右軸ルーブル)

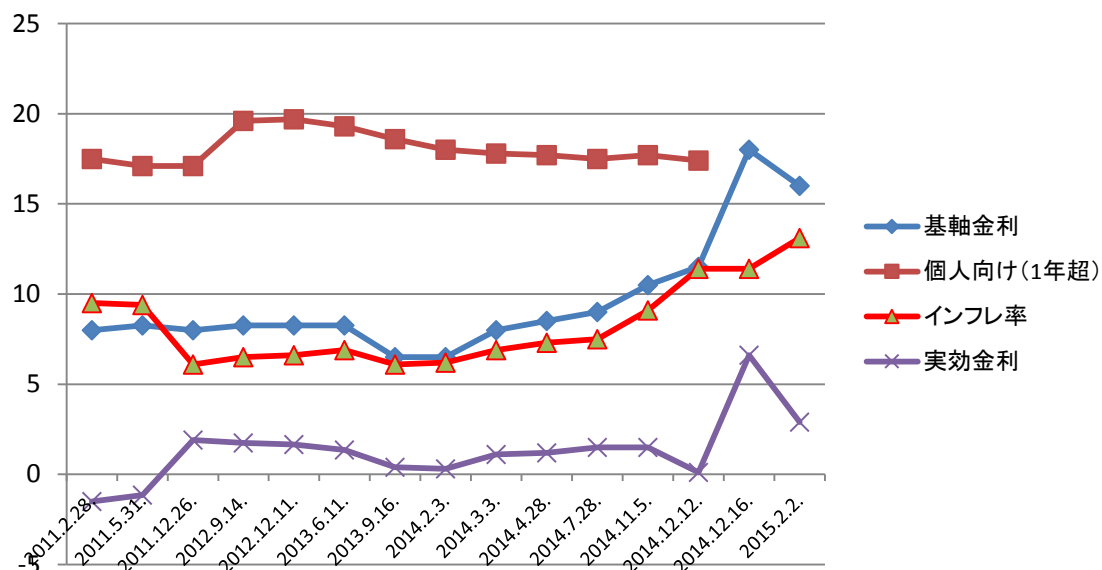


(注) M2増加率、インフレーション、中期金利はすべて左軸で%、為替レート(R/\$)は右軸でルーブル。

(出所) ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス。

第12図 金利変動

(%)



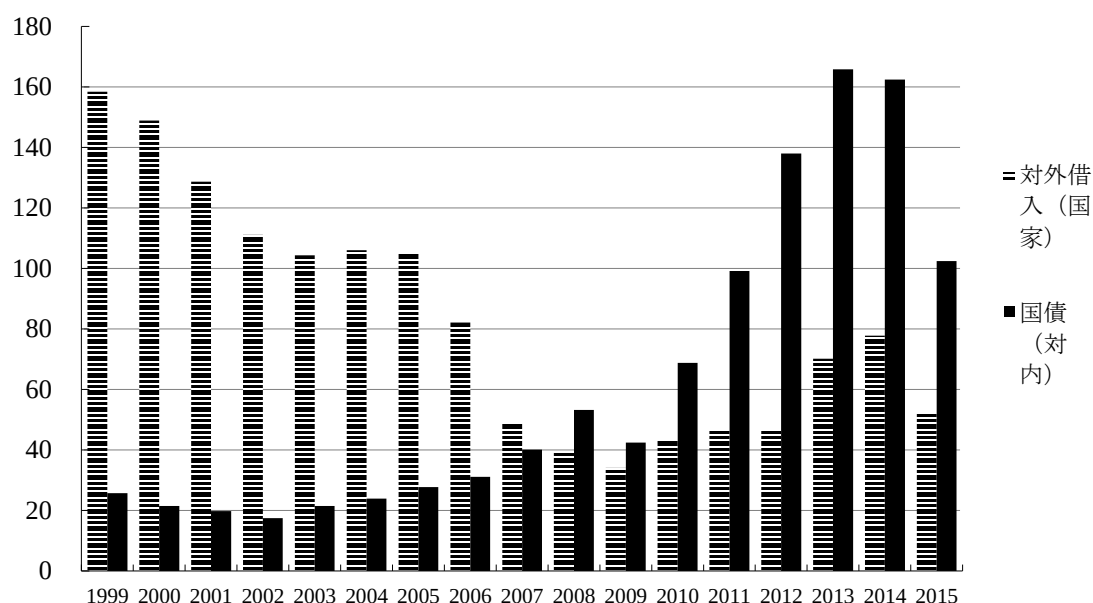
(注) 実効金利は基軸金利からインフレ率を減じた比率。

(出所) ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス。

高金利化は概して採算性を上回る金利を意味し、このことは借り入れが不利であることを指し示している。危機時までの実質金利は負であったが、2013年には1年超の企業融資では金利が採算性を5.4%も上回り、このことが資金調達を海外の安価なマネーに向かわせるだけでなく、国内での投資の制約要因にもなり、それが実体経済の悪化に導いた。中央銀行も含め、政府はマネーの増加をもたらす政策を打たず、2011年以降証券市場の魅力も低下し、経済悪化の状態は続いた（Замараев, Киюцевская, 2015, с.34-42）。

もうひとつのマネーの危機局面は、財政歳入である。危機において、インフレに応じた物価スライドや社会的給付の拡大などで歳出面を拡大する。しかし、危機、とりわけ油価の低下は財政を危機状態に迫りやる。国家の対外債務（狭義部分）は減少しているが、むしろ国債の発行規模は急速に拡大している（第13図）。つまり、政府歳入・歳出を通して危機は伝播する。こうして、ロシアは景気後退とインフレーション、そのうえに為替下落が生じ、2014～2015年に危機状態に至っている。

第13図 政府の対外債務と国債
(10億ドル)



(注) 年度平均為替レートで換算。

(出所) ロシア財務省 <http://www.minfin.ru>, 2015年2月25日アクセス、ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス。

為替下落は輸出収入を拡大する効果を持つ以上、上記の連鎖は必ずしも危機現象だけに導くわけではないが、実際の正の効果は輸出価格が下がれば相殺され、負の効果が増幅される。例え

ば、ガスプロムは2014年第1四半期に輸出収入を13%（560億ルーブル）増加させたが、ルーブル安による為替差損は1720億ルーブルで、純利潤は41%下落した。「ナフタガス ウクライナ」の「疑いのある取引」での引当金と輸送コストの上昇による取引費用の拡大、借入債務分（外貨）の為替差損と利子の引き上げが働き、為替利益は生じていない（РБК daily, 12 сентября 2014）。

マネーの危機は国内通貨ルーブルの信任の危機でもあり、それは外貨への経済主体の指向性を一層強める。過去の危機反応がそうであったように、国内から資金が流出するだけでなく、貯蓄は個人であろうと企業であろうと外貨に取り換えられ¹²、ドル経済化が進む。決済もドル化し、価格もまたドルベースで設定される。こうした取引のドル化は関税同盟国にも波及しており、いずれの場合にも政府の信任を引き下げる（РБК daily, 22 января 2015）。

さらに、2015年には外資系自動車メーカーのロシアからの撤退・あるいは時短などの操業縮小も報じられ（Ведомости, 19 марта 2015, РБК daily, 16 марта 2015）、失業の増加もまた予測され¹³、それは物価スライドによる社会的給付の増加に加え、一時雇用の組織化、積極的労働政策の実施、若年層や障害者の雇用促進経費を含めて歳出規模の拡大をもたらし、政府にとっての追加負担になる。2008～2009年危機は企業城下町や工業企業に打撃を与えたが、2014年危機は流通、建設、サービス、観光、金融といった領域に打撃をもたらしており、自然資源レントの享受部門、低熟練層だけでなくホワイトカラー層にまで危機が及んでおり（РБК daily, 19 января 2015）、「輸入された成長モデル」の危機は根深い。

3. 反危機政策と輸入代替化

政府は反危機政策の策定に積極的に見える。2015年1月には反危機政策が精力的に策定、審議され、社会領域、工業、農業への支援が提起され（第3表）、メドヴェージェフ首相は1月27日に署名している。反危機計画は「2015年の安定成長と社会安定性の確保計画」と名付けられ、100以上の措置を含み、経済成長の活性化（安定化、輸入代替、非原料輸出支援、中小ビジネス支援）、部門（特別な産業・企業）支援措置（農業、製造業支援）、社会的措置（年金生活者を含む社会保障の確保）の3つの基礎領域からなる（Ведомости, 21 января 2015）。政策は安定化措置をベースにしており、継続して策定作業を行う。措置は国家プログラム、石油・ガス収入に立脚する外貨準備・国家福祉基金に基づく（Ведомости, 28 января 2015）¹⁴。ただし、反危機措置は構造改革だけでなく、国家機関の改革を内包し、また既存のルールの変更さえ伴う。とくに、危機による歳入不足に備え、財務省は国防を除く歳出一律10%引き下げの予算ルールを定めているが、このうえに財政赤字対GDP比3%の制約を課している。また、政策金利を引き下げるには、中央銀行の基軸金利を引き下げる必要があるが、インフレとの対抗措置、ルーブル安への誘導を前提にして引き下げは容易ではない。それゆえ、財政刺激のみが景気刺激策に重視されており、予算構成の変更すら提起される（РБК daily, 29 января 2015）¹⁵。もともと、経済発展省、工業貿易省、財務省、労働省などの関係省庁の意見が調和しているわけではない。なお、2015年2月中央銀行

は反危機計画を進めることを意図して基軸金利の2%引き下げに踏み出している（*Ведомости*, 2 февраля 2015）。中央銀行は、マクロ経済発展のための新しいシナリオを策定し¹⁶、2016年第1四半期に底を迎えた後に成長すると見込んでいる（*РБК daily*, 16 марта 2015）。

政府は2015年2月初から年金の物価スライドを実施し、総額2.3兆ルーブル規模（*РБК daily*, 29 января 2015）あるいは2.7兆規模（*РБК daily*, 22 января 2015）の反危機政策が提示され、それとは別に公共事業も提案している。もっとも、反危機政策には慎重かつ防衛的な内容という評価だけではなく、財界からは流通部門が含まれていないという批判や、ビジネスの税負担を引き上げず、2020年まで一連の税率引き上げを禁ずる措置を求める声がある（*РБК daily*, 29 января 2015）。このうち、経済発展省の政策には、連邦の目的プログラムの見直し、国際市場への進出を促すハイテク部門への補助金、薬品や医療設備などの輸入の際の為替差損の費用補償、小企業のための社会保険料引き下げ、自治体料金の導入の繰り延べなどが含まれる。とくに、経済発展省は国家発注法を変更し、長期の大口契約に国家保証が提供される。また、国家発注への外国企業のアクセスを制限し、現在30～40%のローカル比率を2018年までに60～70%にすることが指向されている。2015年に政府は公的医療機械の買い付けにも制約を課している（*РБК daily*, 10 февраля 2015）。さらに、経済発展省はシステム形成企業リストを定め、支援の対象に据えている。

社会政策面でも、労働市場支援プログラムは策定されていないが、通信省はメディアの税負担、強制保険料の引き下げだけではなく、配転の促進を提起しており、輸送省は一時雇用機会の組織化と再教育を、労働省は労働市場の安定化をそれぞれ提起している（*РБК daily*, 19 января 2015）。また、不動産住宅融資庁は利子補填などの支援を提示している（*РБК daily*, 2 февраля 2015）。

とくに、政府は金融機関の救済について、資本金250億ルーブル以上の25行（ロシアの全銀行資産の90%を占める）を絞り込んで、連邦債券の形式で1兆ルーブル規模の資本金積み増しを提起し、これによる企業への優先的な融資の確保を狙いにしている。ロシア銀行協会はこの救済対象リストの拡大を要求しており、資産100億ルーブル以上の地方銀行を含め、200～250行と見込んでいる。少なくとも、政府は影響力の大きい政府系金融機関を救済することで、危機打開を進める意図を隠していない（*РБК daily*, 15 января 2015）。

反危機政策は、危機が顕在化してから策定されたものであり、2008年危機時のものを焼き直したに過ぎない、さらに小企業への配慮、社会的弱者、金融部門、農業、住宅建設、インフラ投資など折衷的であり、保護と刺激、部門選択、投資源泉にビジョンは見えないと批判される。そのうえ、危機は油価や制裁の結果というだけでなく、政策の信用危機にほかならず、その内容が反危機政策には盛り込まれていない¹⁷。逆に、積立年金部分の没収や企業活動支援の欠如など支持を得られないものも含まれている。そのうえ、各々の財界組織との利害齟齬、関係官庁間での利害相反など政策不信は増幅されかねず、反危機政策は必ずしも高い支持を得ているわけではない。

第3表 反危機計画の提案

工業	銀行(資本金250億ルーブル以上)への資本注入(資本金積み増し)と融資拡大、政府の利子補填、銀行融資に依存する流動資金の補助(2015年第1四半期に200億ルーブル規模)農業機械・自動車などの需要刺激、国家発注の場合の前渡し金の約束、非原料輸出の支援など
社会領域	失業対策、年金の物価スライドに基づく年金基金への移転額の拡大、失業者のための一時雇用の組織化に対する追加支出、職業教育の実施と若年層・障害者の雇用促進、女性の職場進出を支える住宅条件の改善、奨学金の物価スライドや児童保護、特惠的な薬品支援など。
経済	年金積立部分の凍結、国家企業の買い付け法の修正(国家支援と国内事業者からの買い付け、政府によるコンサルタント、国家発注契約の罰金・違約金の支払い延期)、銀行監査の緩和、不動産住宅融資庁を基盤に住宅市場支援、課税簡略手続企業への投資保証、ロシアで生産されないものの輸入に対する付加価値税免除、農業生産者への付加価値税支払い繰り延べ、国家独占領域での料金協定の部分的見直し、失業対策のため地域支援など
農業	低利融資と短期融資支援、家畜支援など

(注)政府計画をРБКが集計したもの。

(出所)РБК daily, 20 января 2015をベースに筆者作成。

危機と並行してロシア政府は輸入代替化にきわめて積極的であり、2015年4月には大統領府に作業部会を設けている。経済発展省は関係省庁とともに、国家支援を伴った輸入代替プロジェクトを進めている。また、工業貿易省は輸入代替プログラムを基軸的と見なしており、そのプログラムの策定に積極的である。もっとも、両者のビジョンには齟齬もある。経済発展省は国産品の品質と競争力の引き上げを目標にしており、輸出するか輸出品の部品がその基準になり、海外市場が見込まれる。これに対し、工業貿易省は輸入品の代替物の生産者の支援に焦点があてられ、ハイテク工作機械、石油・ガス産業用機械が基軸部門と言っても過言ではない。いずれも、80%以上の大きさで輸入に依存している(Ведомости, 15 февраля 2015)。

しかし、どちらの意味であっても、輸入代替は容易ではなく、時間を要する。とくに、工業貿易省のそれに対し、ガイダル経済政策研究所の聞き取り調査では、たとえルーブル安で価格が上昇しても62%の企業が輸入設備・原料を拒絶しない、34%がロシアでの類似物の生産が品質上輸入品に大きく劣る、27%は輸入品を国産に切り替える、10%は必要な資源・設備不足に直面すると見ており、現場に代替を期待することは困難と言わざるを得ない(Ведомости, 15 февраля 2015, Цухло, 2015)。とくに、先端的な機械の代替は技術格差と製造過程のネットワーク化の困難さを考慮すれば不可能であり、そのための資金の所在も見当たらない(РБК daily, 21 ноября 2014)。それどころか、輸入代替への固執は、エコロジー問題など新たな危機を惹起し、近代化への桎梏にさえなりかねない。

最後に、危機はロシア経済にとって有利にも働く、輸入代替部門が制裁と為替下落の恩恵を享受することでその国際競争力を引き上げることが可能となるからである。ロシア高等経済大学院企業市場分析研究所長のA.ヤコブレフは為替切り下げの受益部門が存すると主張する。金属、化学、農業がそれにあたる。金属は切り下げに加え、競争相手であるウクライナの生産減もまた

追い風になっている。農業分野も制裁に関連して有利になり、1998年ロシア危機後の時期と同じ状況にあると考えられる。このほか、国内の観光業もそれに加わる。とくに、農業は国内での耕作面積の拡大条件が存することからさらに競争力はある（*PEK daily*, 11 марта 2015）。

輸入代替の可能性を含め危機を好機とみる論者は多い。V.イノゼムツェフ（ポスト工業化社会研究センター長）もまた、為替切り下げが過剰労働力の一掃、過熱化している賃金の引き下げをもたらし、相対的にコストの低さを武器にして欧州に対する競争力を持ちうること、減税が成長をもたらし、さらには徴税率の引き上げを展望しうること、新しい開発地域を創出しうること、金融深化のチャンスになることをあげている（*PEK daily*, 23 марта 2015）。

こうした危機のなかでの成長の可能性や兆し、さらにインフレ抑制による貯蓄、融資の増大と経済回復の予測（財務省）から、危機はすでに否定的な状況を終えたと見ることもできる。あるいは、ガイダル研究所のS.ツフロは景気アンケートから、切り下げで企業融資は悪化したが、2015年には金利の低下も観察され、工業は危機と呼べる状況にはないと診断する（*PEK daily*, 20 марта 2015）。しかし、こうした楽観視とは対照的に、2008～2009年危機ではロシア経済は「輸入された成長モデル」の否定的な側面は改革されず（経済の多角化、近代化は行われず）、沈殿した危機要因はなお存在するという悲観論も無視できない。

4. 脱オフショア化政策の歩み

危機のひとつの焦点が国内金融の国際化であり、それがロシア企業・銀行が海外の関係（系列）会社・銀行との取引で賄われるものであるとすれば、こうした国内の企業・銀行システムの歪さにこそ、危機の最大要因が潜んでいるといえることができる。A.クドリン、V.マウが国内の経済システムに危機源泉をとらえ、それがシステム上の危機と見なすのも、世界的なマネーの過剰流通という前提条件を別とすれば、こうした国際金融による国内金融代替の仕組みにこそ問題が存するといえることができる。

こうした国際的なマネーの流れは、対外債務・国際金融において前節では考察したが、ここでは企業・銀行において考察しよう。

ロシアの対外資産と債務を比較すると（第4表）興味深い企業・銀行の像が浮かび上がる。すなわち、企業・銀行は史上最大規模の対外債務を累積させたが、それを上回る規模で対外資産を持っているのであり、実際には多額のマネーが流出していることになる。このことはとくに短期マネーでは圧倒的に対外資産に、長期マネーは圧倒的に対外債務になっていることを考慮すれば、ロシアは海外から安価な金利で資金を借りて企業経営を行っているが、短期的には利益も含め、海外資産にきわめて積極的に投資していることを示す。言い換えれば、ロシア企業・銀行は多額のマネーを自身の組織（子会社・系列・関連企業など）を介して操作することで、国際金融を利用するとともに、海外に資金を移動させる経路（組織）を設け、利益最大化を図っていると考えられる。

第4表 ロシアの対外資産・対外債務

(単位 億ドル)

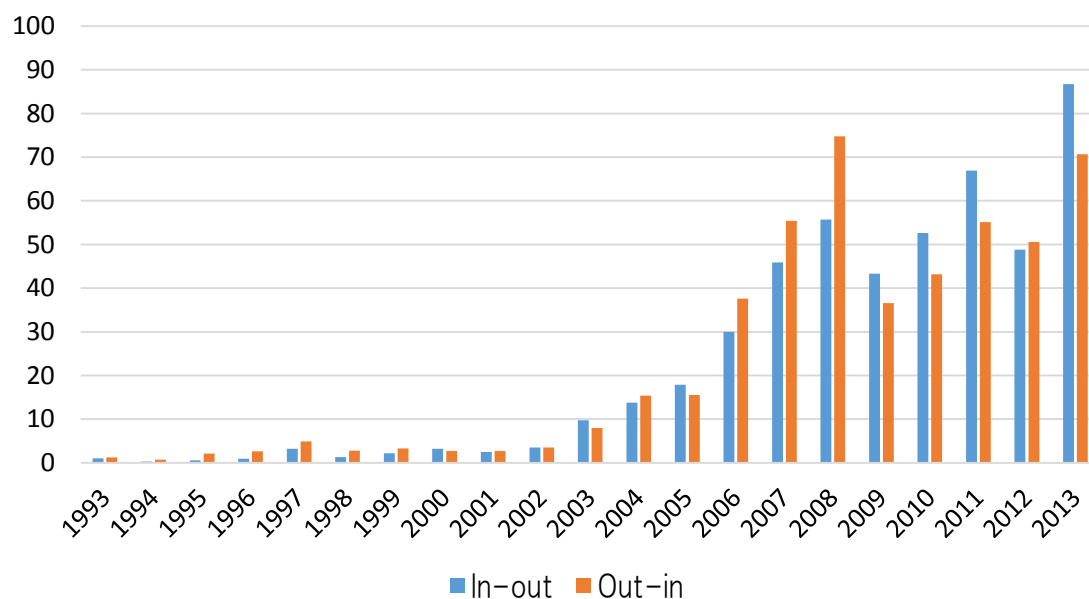
	対外債務(1)	対外資産(2)	純債務(1)-(2)
総計	6,804	9,608	-2,804
短期債務・債権	767	6,240	-5,473
長期債務・債権	6,036	3,368	2,669
国家機関	503	558	-54
中央銀行	156	4,096	-3,940
銀行	1,921	2,487	-567
その他部門	4,224	2,467	1,757

(出所) <http://www.cbr.ru>, 2015年2月25日アクセス。

資産と債務の並存は、資金の流入と流出が同時に現象していることを示す。資金の流出入は違法な資本逃避も含め多様に存するが、直接投資がもっとも典型的な姿とすることができる。ロシアへの直接投資とロシアからの直接投資のいずれもが、2003年以降双方向で増加しており、厳密に言えば世界経済危機までは相対的にロシアへの流入が、危機以後にはロシアからの資本輸出が大きい（第14図）。直接投資は企業が多国籍企業化していることを意味しており、資金の流れにおける「広義の国家」の存在を前提にするならば、ロシア発多国籍企業のなかには経済の基幹部分を構成する国家資本も含まれる¹⁸。

第14図 ロシアへの直接投資とロシアからの直接投資

(単位 10億ドル)



(出所) ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru> 2015年4月4日アクセス。

ロシアの多国籍企業は、ソ連崩壊から自然発生的に多国籍化した事例も含め、体制転換後に急増するが、2007年に純粋なオフショア企業を除いて5,000～10,000社存在すると言われ、その多くは旧ソ連圏に立地する。多国籍企業には、①ガспロム、ロスネフチ、ルクオイルなどロシアの主力企業がグローバルプレーヤーになり、世界の多国籍企業と競争的な存在になっているケース、②ダイヤモンド企業のアルロサや金属企業など第1に比して小規模ではあっても海外事業展開により多国籍化の規模を拡大させているケース、さらに③主に旧ソ連地域に立地する小規模なケースであり、この場合にはロシア語や商慣習の類似性、人的ネットワークなどがロシア企業の比較優位材料になる。ロシア多国籍企業は全体としてとくに2004～2007年の経済成長期に拡張している。この時期に、海外資産規模は4倍、海外雇用規模は3倍膨れ上がっているのであり、主たるパートナーはヨーロッパになる。

ロシア多国籍企業はプレーヤーのタイプからも分類することができる。①ガспロム、ロスネフチ、アルロサ、ズベルバンク、VTBなどの国有多国籍企業、②NOVATEK、タトネフチ、エフラズなどの完全国内私有多国籍企業、③ルクオイルなどの外資参加型私有多国籍企業（外資の撤退事例はあるが）、に分類できる。また、その形成過程から分類すれば、①ソ連企業の後継型、②古典的多国籍企業、③ソ連の離婚型、④資本逃避や資本の還流を行う疑似多国籍化に分けられる（Кузнецов, 2014）。ロシア多国籍企業の特徴として次の点があげられる。国内の制度をベースにし、所有優位性を示していること、資源などの有力産業を中心として多くの部門に関係し、とくに垂直統合型企業が形成されていること、国有型は政府の政策を反映して行動しており政治的戦略と切り離せないこと、製造業における多国籍化は例外的であり、金融・サービス部門が積極的であること、M&Aの利用が比較的多いこと¹⁹。さらに、ソ連の遺産としてソ連圏の結びつきが影響すること、オフショアの利用がソ連時代からも含め根強いこと。多国籍企業の内、例えば、ガспロムは2013年時点で、48カ国に244子会社を有し、資源関連だけではなく金融・サービス・コンサルタントなど多様な産業部門をカバーしている。子会社の21%はオフショアエリアに立地し、概して100%所有が主たる保有形態になる。子会社それ自身も階層化し、直接支配だけでなく、系列的な間接支配も行っている。

ロシアからの直接投資対象国あるいはロシアへの直接投資ドナー国はロシア多国籍企業の像を鮮明にする。第5表と第6表は直接投資の出入りを指し示している。多くの投資がオフショア（租税回避地域、タックス・ヘイブン）と特別目的事業地域との間で往復しており、とくにキプロス、バージン諸島、オランダの占める位置は大きい。オフショア地域は非課税、登記の簡素化、自由な口座開設、管理の簡素化、税申告不要などを特徴としている。ロシアからの出入りいずれでも70%以上がそうした地域を介したものであり、ロシア国際金融はオフショア金融²⁰とさえ言い換えることができよう。

第5表 ロシアからの直接投資

(単位 10億ドル, 括弧内は比重%、年初, ストック)

	2010	2011	2012	2013	2014
合計	302.2	366	361.8	409.6	479.5
キプロス	119.7 (39.6)	153.9 (41.7)	125.4 (34.7)	151.3 (37.9)	161.5 (33.7)
オランダ	24.6 (8.1)	39.7 (10.8)	56.9 (15.7)	65.6 (16.0)	60.8 (12.7)
英領バージン諸島	33.3 (11.0)	38.8 (10.5)	46.0 (12.7)	48.0 (11.7)	82.3 (17.2)
バミューダ	2.2 (0.7)	11.0 (3.0)	3.6 (1.0)	4.4 (1.1)	3.5 (0.7)
ルクセンブルク	14.8 (4.9)	12.0 (3.3)	12.1 (3.3)	9.1 (2.2)	11.4 (2.4)
イギリス	10.3 (3.4)	10.3 (2.8)	10.1 (2.8)	10.0 (2.4)	9.3 (2.0)
アメリカ	10.5 (3.5)	9.8 (2.7)	9.1 (2.5)	10.6 (2.6)	21.6 (4.5)
スイス	7.7 (2.5)	9.3 (2.5)	12.0 (3.3)	12.4 (3.0)	12.9 (2.7)
ドイツ	7.4 (2.4)	6.7 (1.8)	6.3 (1.7)	9.1 (2.2)	9.9 (2.1)
ベラルーシ	5.7 (1.9)	5.7 (1.5)	4.7 (1.3)	3.9 (1.0)	4.1 (0.9)
ジブラルタル	11.6 (3.8)	5.7 (1.5)	5.7 (1.6)	0.1 (0.0)	0.4 (0.1)
バハマ	3.8 (1.3)	5.0 (1.4)	5.5 (1.5)	5.9 (1.4)	6.5 (1.4)

(出所)ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru> 2015年3月1日アクセス。

第6表 ロシアへの直接投資

(単位 10億ドル, 括弧内は比重%、年初, ストック)

	2010	2011	2012	2013	2014
合計	377.4	488.9	454.9	514.9	566.5
キプロス	129.7 (34.4)	179.2 (36.7)	136.5 (30.0)	179.3 (34.8)	193.6 (34.2)
オランダ	33.3 (8.8)	40.0 (8.2)	54.1 (11.9)	56.1 (10.9)	64.5 (11.4)
英領バージン諸島	36.6 (9.7)	51.0 (10.4)	56.2 (12.4)	50.8 (9.9)	26.3 (4.6)
バミューダ	27.2 (7.2)	49.8 (10.2)	34.6 (7.6)	31.2 (6.1)	30.6 (5.4)
ルクセンブルク	14.4 (3.8)	19.7 (4.0)	20.4 (4.5)	29.9 (5.8)	42.9 (7.6)
イギリス	6.4 (1.7)	7.8 (1.6)	6.3 (1.4)	7.0 (1.4)	23.1 (4.1)
アメリカ	13.9 (3.7)	5.2 (1.1)	2.8 (0.6)	3.5 (0.7)	18.6 (3.3)
スイス	11.7 (3.1)	18.1 (3.7)	13.7 (3.0)	15.4 (3.0)	16.2 (2.9)
ドイツ	15.3 (4.1)	23.1 (4.7)	17.3 (3.8)	19.0 (3.7)	19.2 (3.4)
ベラルーシ	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)	0.4 (0.1)
ジブラルタル	10.2 (2.7)	5.8 (1.2)	5.9 (1.3)	0.3 (0.1)	0.1 (0.0)
バハマ	18.7 (5.0)	24.6 (5.0)	27.1 (6.0)	29.3 (5.7)	32.1 (5.7)

(出所)ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru> 2015年3月1日アクセス。

ロシア企業・銀行が租税回避地域などの特殊な地域に子会社を設置することは、ソ連時代から行われていることであり、1990年代に5～6万社が存在し、2000年代までに企業数は10万社に達していた。ガズプロム、スルグトネフチェガス、ルクオイルといった有力企業はその設立当初からオフショア化を進めており、海外子会社は利益の集中センター、複雑な所有権の構成要素の役割を果たしている。2006年にトップ25社は360社の海外子会社を有し、うち156社（25%）はオフショア地域に立地している。オフショア化による多国籍企業化は所有形態を問わず利用されており、税の最適化（回避）、複雑な所有関係による資産管理（所有者の隠ぺい）と資産の集中化、確かな法の保護を受ける国への資産移転、オフショア取引、外国証券市場での上場・証券発行、国際金融へのアクセスなどがその動機になる。

とくに、多国籍化は企業間の決済を海外子会社により行うことが可能となることで、ロシア国内金融と国際金融が並行して関連しあうパラレル経済を構成する。さらに、ロシア多国籍企業間の資金の流れが国際的に行われ、海外の別法人からの資金調達（資金還流）がロシア国内企業の対外債務と見なされると、ロシアの対外債務は過大評価されることになる。第9図にあった急激な対外債務の膨張もまた、ロシア企業・銀行の対外進出の結果と解することもできる。私企業の70～90%までがオフショア地域に登録したパートナーとのビジネスを組織し、国有企業もオフショアスキームを用いて大規模な税未払いに関与しており、例えばズベルバンクはケイマン諸島、バミューダ、スイス、ルクセンブルクにコスト削減と国際金融業務のための子会社を有している。そのため、世界経済危機の際に、あるいは2014～2015年の危機の際にも、海外からの借入れを行っているロシア金融機関に政府は資金注入を行ったが、それはロシア多国籍企業・銀行の企業（銀行）内国際金融に対する直接的な支援にはかならない。

オフショア圏に立地したロシア多国籍企業（銀行）は汚職との関係で規制を主張されることはあっても、政府の直接的な規制・制限対象になることはなかった。しかし、2008～2009年世界経済危機に対する国家の直接的な支援において、「外国銀行への融資の際の担保となったロシアの戦略企業の株の外国所有者への譲渡」により、企業債務の大部分がオフショア圏の企業・銀行からの融資であり²¹、これには子会社からの融資や相互融資も含まれ、事実上支援は企業（銀行）への直接的な支援になったこと、国家化（国家の規制強化、国家の経済介入の強化）にもかかわらず資本流出が途絶えないこと、2013年キプロス危機によるロシア経済の打撃が存したこと、こうした内外の事情が反オフショア化を推進するに十分過ぎる根拠となった。

政治中枢部はオフショアの事情を次のようにとらえる（РБК daily, 28 мая 2014）。V.プーチン大統領は、2012年にオフショア・半オフショアを介して1,110億ドル相当のロシアの財が輸出され、それは輸出総額の5分の1を占める、ロシアの外国投資500億ドルのうち半分はオフショアに向かい、これこそがロシアで投資に振り向けられるべきであった資本流出であり、予算への損失であると強調する。D.メドヴェージェフ首相は、ロシアの会社を我が国の管轄に移す措置を講ずる必要がある、大統領が提案し誰もが支持しているロシア経済の脱オフショア化であり、その支持にはビジネス界の代表者も含まれる、この措置は我が国の

金融システムの健全化をもたらす、と主張する。A.シリャノフ財務相は、多数のロシアの会社がオフショアに登録されているが、実際に固定資産、労働力が存し、管理が行われるロシアにおいてかれらは所得を支払っていない、会社が立地するところで納税すべきだと、大統領・首相に追随する。いずれも、オフショア規制なしに、ロシア経済の健全化はないと考えている。

プーチン大統領が資金をオフショアに置かないように主張したのは2002年に遡るが、政府の政策が顕在化するのには世界経済危機以後になり、世界的な動きがそれをリードする。2009年のG20のオフショア諸国における取引の透明化要求に沿って、OECDは透明性からオフショアのブラック・リスト・グレイ・リスト諸国を公表した²²。2009年7月に新しいリストが公表され、多くはホワイト・リストに移行した。ロシアのオフショア対象地域もまたそれに該当する。2011年12月15日時点ではグレイ・リストに3カ国（ナウル、ニウエ、グアテマラ）が含まれ、ほかはすべてホワイトで、2014年にOECDは新しいグローバル基準を採択している（OECD, 2014）。ロシア国内でも規制の動きが強まり、2010年に、42カ国がロシア財務省のオフショアリストに含まれ、うち16カ国はOECDホワイト・リスト国であり、ロシアでは80カ国を数える二重課税回避条約国もまた重要な検討対象となった。なお、2014年に税特惠があり情報開示が制約されるロシアのオフショアブラック・リストとして40カ国（地域を別にカウントすれば50地域）存在する（Компания, 15 декабря 2014）。

反オフショアの動きは2011年に強まる。移転価格改革、税改革が実施された。この改革の対象は外国子会社との取引、子会社間での取引にあたり、ロシア政府は初めてオフショア取引に介入し資本逃避データの収集を積極的に進めることとなった。時を同じくして、2012年ロシアはOECDの反賄賂協定に批准し、プーチン大統領は脱オフショア化を宣言し、それもまた政策転換点のひとつに位置する（РБК daily, 14 ноября 2014）。その後、ロシア政府は国家発注の監査を強め、ペーパー・カンパニーに相当する「1日会社」への国家発注を問題視し²³、そしてついにはロシアはオフショアを利用する企業（銀行）を直接に規制する「支配外国会社法」（law on controlling foreign companies）の策定・審議過程に入る（第7表）。

この法律は財務省により準備され、ロシアの支配外国子会社所有者に利潤税支払を求めるものであり、この場合支配外国会社は定款資本の10%以上をロシア人、ロシア資本に属するケースになる。財務省は当該企業にロシア税法を適用し、対象リストには41カ国が含まれ、それを60カ国まで拡張することも示唆された。この法律対象エリアから2015年初発足のユーラシア経済連合地域は除外される。もっとも、財界のオフショア利用の要求とこの法律は対立し、財界はこの法を「悪い税行政下におけるリベラルな税法」と位置づけ、修正を求めた（РБК daily, 30 мая 2014）が、実際にはビジネスは財務省に修正を迫ることは困難で、オフショアとの闘争に敗れたとも見なされた（РБК daily, 28 мая 2014）。法律では、支配外国会社の未配分利潤に、企業の場合20%、個人の場合13%課税された。

第7表 反オフショア化政策をめぐる動き

2012年2月17日	OECD Anti-Bribery Convention批准
2012年12月	脱オフショア化の方針
2013年12月12日	プーチン大統領がオフショアに登録されロシアの所有下にある企業の所得課税を提案
2014年3月19日	財務省が支配外国会社法提案(ブラック・リスト国、10%以上の保有)
2014年4月	ロシア企業家産業家連盟(RSPP)が法案にコメント
2014年6月16日	財務省が大企業に送付し、所有比率と移行期間について譲歩
2014年6月	メドヴェージェフ首相がRSPPとの会合で、財務省・経済発展省にRSPPが参加した法案審議を委託。移行期間が論争になる。
2014年10月	財務省がビジネスと借方の所得だけについて有効であることを認定
2014年10月	下院議員が厳しい法案を提出。財務省との合意を考慮せず。ただし、財務省は議員提案が省の立場に合致していると認める。
2014年10月23日	メドヴェージェフ首相(法案作成完了)同日4会派が修正
2014年11月14日	下院案について政府修正案の軟化
2014年11月18日	法案が下院第2読会(384賛成)を通過、第3読会(439賛成)も
2015年初	法案の施行

(出所)ロシアの新聞・雑誌・政府サイトをベースに、筆者作成。

法律での争点、とりわけビジネス界との争点は、支配外国会社の定義にほかならず、財界は50%（企業家産業家連盟）あるいは25%を提起したのに対し、政府のスタンスは10%であった。また、税率が高いことも論点となった。一貫して財界の要求は規制緩和であり、違反時の刑法修正も要求している。もうひとつの大きな争点は移行期間であった（*Ведомости*, 17 октября 2014）。財務省案は2年間を設けていたが、企業家産業家連盟は2019年まで移行期間の延長を求め、かつ違法時の経営者に対するペナルティも財務省が2年間の自由制限を求めたのに対し、同連盟は半年に緩和するよう要求した。同連盟は、オフショアは合法的なものであり、これまで正常に利用されてきたという考え方に依拠していた。

法は2015年初から施行されているが、支配外国会社は税務機関に資本参加状況を報告し当該会社の利潤課税メカニズムが創設される。課税において最低利潤額が定められており、ロシア人が50%以上を保有し、5,000万ルーブル以上の利潤を計上している場合が課税対象になり、2016年初からはその基準が25%と3,000万ルーブル、2017年初から1,000万ルーブルに順次対象が拡張される。また2015年4月から支配基準の所有比率を10%に引き下げる（*РБК daily*, 21 ноября 2014）。

脱オフショア化（資本の合法化）にはメリットが設けられ、かつプーチン大統領は税アムネ스티（大赦）を提示している。ロシアに帰還する刺激として、政府調達の確保があり、軍産複合体、エネルギー、採取部門、金属、石油・ガス、輸送、通信には有利な条件となった。海外からの帰還後に、ロシア国内で有限会社に登記することも刺激措置になる。もっとも、帰還することで、外国での金融取引が困難になり、生産過程が高コスト化し、さらには海外の会社法で利用可

能な制度の利用が不可能となるケース²⁴も生ずる。そのうえに、二重課税回避協定の利用もまた帰還をとどませる理由になる。ロシアに登録することは堅い法基盤と政治的保護下で活動することを意味し、資本の出所も問われず、刑事・行政的な訴追を受けないだけでなく、税の大赦があればロシアへの帰還が促される。その一方で、所有者の氏名が判明することによる乗っ取りリスクが高まり、税大赦の保証は政治的な意思決定の中で不確実性を伴う。その結果、帰還の意思は必ずしも多くをとらえているわけではない（Компания, 15 декабря 2014）。

多国籍化、オフショア化を「輸入された成長モデル」の基盤と考えれば、ロシア政府は構造転換に踏み出したと言える。しかし、オフショアを合法的な資本に変えるということは、経済プレーヤーをロシア国内の不透明で、かつ国家の影響力下にある市場に適合させることを意味しており、帰還が直ちに質の高い市場の制度構築とそこでの合理的なプレーヤーの形成を意味するわけではない。危険な保護主義政策がとられ、2012年初の自由化以降に「再び明らかな逆行が始まった」（А. Кудрин, *Ведомости*, 21 ноября 2014）とすれば、脱オフショア化の歩みも市場と逆行するリスクを持っていると考えるほうが自然であろう。

おわりに

2015年に入り、ロシア経済のパフォーマンスを予測する機関は挙って下方に修正しており、ロシアの官庁、研究者もまた悲観的修正論者に加えることができる。個人の物的水準は引き続き落ち込んでいるが、落ち込み幅はやや改善しているようにも見えとはいへ、人々の回復に対する意識は相当低い。当然、実質所得は下落し、消費者の購買意欲も低下しており、比較的安定して見えた自動車新車市場もまた大きな打撃を示している。国際的要因が複合化し、油価と為替レートだけでなく、国際金融、ウクライナ危機と経済制裁・対抗措置といった不確定要因が大きすぎるとさえ言えよう。そのうえに、国内要因は相変わらず不透明なままであり、反危機政策もその有効性を疑問視されるのは当然である。

危機の源泉が単なる外的ショックではなく、複合不況であり、その基盤が「輸入された成長モデル」であれば、いかに成長モデルを市場経済に適したものに、近代化に基づくモデルに切り替えるのか、すなわちいかに資源（油価）に傾斜しすぎた成長基盤を多角化し、近代化するのかという2000年代にあった課題は何ら消えていないことになる。それゆえに、反危機政策は漂流しているように見える。

同じことは、2012年以降の政策の目玉と言ってもよい脱オフショア政策にもあてはまり、論争を経てようやく法制化にたどりついたが、法律は修正の余地を残している。しかし、法制度化をめぐる国内での論争は企業（銀行）と政府の間での利害・動機が余りにかけ離れており、プーチン大統領の大赦もそれほど妥協的に見えない。そのうえ、法案の審議の時期に、ユコス事件を想起させる、「バシネフチ」事件が起こり、経済に対する政治の影響力は引き続き強い。このようなビジネス—国家関係において、脱オフショア化によって、プーチン大統領の周辺に位置する大

資本家は自らの資産をロシアに帰還させるのかは定かではないし、まったく逆行してガスプロムは新たにキプロスに子会社を設けるなどロシア多国籍企業の拡張とオフショア化は顕在化している。この政策も漂流しているのである。もっとも、欧州の経済制裁はロシア資本の海外進出、資本流出を制約する以上、ロシアビジネスの脱オフショア化を促す働きもしており、その意味では西側の経済制裁はロシア政府の意思と調和していることになる。

危機は改革のチャンスになる。しかし、改革の対象がこれまでロシアが先延ばししてきた領域であり、その中には労働者に厳しいリストラの促進（労働生産性の引き上げ）や政府の質の改善（法の執行能力の高揚とガバナンス機能の強化）が求められる以上、いずれもロシアの利害関係者の意思と容易に両立するとは考えにくい。経済危機下で政府も労働者もリストラを先送りし、ドラスティックな政府の質の引き上げは強権的な政治のあり方と両立しえない。2014年に顕在化した危機は、見た目以上に深刻なものであり、ロシア経済が2008～2009年世界経済危機に十分対処しきれなかった内的な成長モデル、それ自体の危機であることを指し示している。

【引用文献】

- Апокин А., Белоусов Д., Голощапова И., Ипатова И., Солнцев О. (2014) О фундаментальных недостатках современной денежно-кредитной политики, *Вопросы экономики*, №12.
- Гурвич Е. и Прилепский И. (2013) Как обеспечить внешнюю устойчивость российской экономики, *Вопросы экономики*, № 9.
- Замараев Б., Киюцевская А. (2015) Российская экономика в контексте мировых трендов, *Вопросы экономики*, № 2.
- Ершов М. (2011) *Мировой финансовый кризис. Что дальше?*, Экономика, М.
- Ершов М. (2014) Какая экономическая политика нужна России в условиях санкций?, *Вопросы экономики*, № 12.
- Клинова М., Сидорова (2014) Экономические санкции и их влияние на хозяйственные связи России с Европейским союзом, *Вопросы экономики*, №12.
- Коломцей А. (2014) Инфляция и банковский процент в современной российской экономике, *Вопросы экономики*, №12.
- Кудрин А., Гурвич Е. (2014) Новая модель роста для российской экономики, *Вопросы экономики*, №12.
- Кузнецов, А.В. (2014) *Интернационализация российской экономики*, URSS.
- Мау В. (2015) Социально-экономическая политика России в 2014 году: выход на новые рубежи?, *Вопросы экономики*, №2.
- Мау В., Улюкаев А. (2014) Глобальный кризис и тенденции экономического развития, *Вопросы экономики*, №11.
- Орлова Н. (2014) Финансовые санкции против России: влияние на экономику и экономическую политику, *Вопросы экономики*, № 12.
- Паппэ Я. Ш. Антоненко Н.С. (2014) Частный и государственный сектор в российском крупном бизнес, *Проблемы прогнозирования*, №1.

- Цухло С.(2015) Как победить засилье импорта, *Эксперт*, №12, 16-22 марта 2015.
- EBRD (2014) *Transition Report 2014*.
- IMF (2014a) *25 Years of Transition Post-Communist Europe and the IMF*, Regional Economic Issues Special Report, October 14.
- IMF (2014b) *World Economic Outlook*, October 2014.
- IMF (2015) *Learning to Live With Cheaper Oil Amid Weaker Demand*, January 2015
- Mizobata S. (2014) Emerging Multinationals in Russia, *KIER Discussion Paper* No.899, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University.
- OECD (2009) *Countering Offshore Tax Evasion*, 28 September 2009.
- OECD (2014) *Standard for Automatic Exchange of Financial Account Information in Tax Matters*, July 2014, OECD Publishing.
- Sakwa, R. (2014) *Putin Redux: Power and Contradiction in Contemporary Russia*, Routledge.
- Shleifer A. (2005) *A Normal Country: Russia After Communism*, Harvard University Press
- Shleifer A. and Treisman D. (2014) Normal Countries: The East 25 Years after Communism, *Foreign Affairs*, November/December 2014.
- World Bank (2015) *Global Economic Prospect*, January 2015.
- Wyposz C. (2014) Twenty-Five Years Later: Macroeconomic Aspects of Transition, The Graduate Institute, Geneva and CFPR, June 2014 (graduateinstitute.ch, 2015年3月1日アクセス).
- 溝端佐登史 (2012) 「ロシアにおける多国籍企業と経営戦略」『総合政策論叢』第3巻、2012年3月。

注

- ¹ プーチン大統領は 2015 年 4 月 16 日マクロ経済を含め改善の兆しがあることを訴え、危機状態から抜けていることを示唆している(<http://www.kremlin.ru/events/president/news/49261>, 2015 年 4 月 17 日アクセス)。
- ² <http://www.systemicpeace.org/polity/polity4x.htm>, 2015 年 4 月 4 日アクセス。Center for Systemic Peace による時系列調査であり、独裁（専制）国家から民主国家への移行、その評価を行っている。
- ³ 物的流動資金は生産在庫、未完成建設、転売用完成品を指す。
- ⁴ 貿易で緊密な関係にあり、パイプラインでエネルギー供給面での結びつきが強い欧州とそのような位置にないアメリカとでは制裁の意味は異なる。例えば、ロシアの銀行は圧倒的に EU 圏の銀行から融資を受けていた。
- ⁵ 制裁は WTO の中枢ルールである貿易の無差別原則に抵触するが、GATT21 条の安全保障に関わる貿易制限の例外もまた存しており、制裁に対するルールの影響力は薄い。
- ⁶ 例えば、ムルマンスク漁業コンビナートは原料をノルウェーから直接輸入していたが、ロシア側の 2014 年 8 月対抗制裁によりロシア社が経営上の障害にぶつかった。これに対し、ノルウェー社は代替輸出先があり被害はなく、対抗措置はロシア国内企業に厳しい結果になった(Клинова, Сидорова, 2014, с.73)。
- ⁷ SWIFT からの締め出しは影響が大きいとして見送られているが、そうした議論はロシアを BRICS や他の決済、CIS 圏での経済関係に関心を向かわせる契機になっている。
- ⁸ ロシアへの両用目的の商品納入は当初完全禁止対象になっていたが、その後緩やかな内容になった。実際には、2000 年代半までは当該部門はロシアにおいて危機状態になっていた。
- ⁹ マウは 2012 年から危機は開始したと主張する (May, 2015, c.15)。クドリンもまた、2012 年に明らかな後退が始まったと見る(*РБК daily*, 24 ноября 2014)。
- ¹⁰ 疑いのある取引（国際的な資金の移動を目的とした商品・サービスの取引、有価証券の売買、外国の自前の口座での信用供与と資金返済と結びついた架空取引の特徴を有するもの）と誤差・脱漏を合計して算出している。
- ¹¹ Коломцей (2014, с.102)も物価変動と M2 の間に関連はないと主張する。

-
- ¹² 住民の外貨預金は 2014 年に 40%拡大し、12.4 兆ルーブルに達した(*РБК daily*, 22 января 2015)。
- ¹³ 2015 年 2 月現在、失業者数 440 万人、失業率 5.8%。25 歳以下の若年層の失業率は 22.9%、50 歳以上の高齢層の失業率は 20.9%になる(<http://www.gks.ru>, 2015 年 4 月 4 日アクセス)。
- ¹⁴ 2017 年までの予算では、油価バレル 70 \$ が想定されている(*Ведомости*, 28 января 2015)。メドヴェージェフ首相は反危機措置を「統一ロシア」のメンバーと審議するが、議会、関係委員会の代表を交えて策定しているわけではない。
- ¹⁵ E.T.ガイダル経済政策研究所通貨信用政策上級研究員 P.トルーニンの見解であり、かれは、歳出は国防聖域を拒絶すれば可能であり、投資の優先領域として、インフラ、教育、保健をあげる。
- ¹⁶ 基礎シナリオは 2015 年油価バレル当たり 55 \$ であり、2017 年 70 \$ に上昇し、リスクシナリオでは 2015 – 2017 年に 40 \$ を維持するという前提条件である。もっとも、基礎シナリオも悲観的である (*РБК daily*, 16 марта 2015)。
- ¹⁷ モスクワ大学経済政策研究センター長 O.ブクレミシェフの見解(*РБК daily*, 15 января 2015)。
- ¹⁸ 本稿のロシア多国籍企業についての記述は、溝端(2008)と Mizobata(2014)に依拠している。
- ¹⁹ 90%以上の M&A 取引は外国法で行われている(*Слияния и поглощения*, №10, с.14)。
- ²⁰ ロシア国内にオフショア（地方非課税地域、経済特区など）が存在しており、それゆえに国内金融もまたオフショアを無視できない。
- ²¹ 2007 年に非金融機関債務増加分 930 億ドルのうち 700 億ドル分がオフショア関係であった。
- ²² OECD, 2009 を参照されたい。ロシアは当初からホワイト・リストに属する。当初ブラック・リスト国はフィリピン、コスタリカ、マレーシア、ウルグアイの 4 カ国であった。
- ²³ ロシア会計監査院は 2013 年国家機関、40%以上に相当する 10 億ルーブル以上の大規模な国家発注の最終受益者を調査し、オフショア立地企業から支配されている「1 日企業」への国家発注を違反とし、それへのアクセスを止めることを報告している (*РБК daily*, 16 апреля 2014)。
- ²⁴ ロシアの会社法では、「株主和議」の概念がない。

第2章 国際情勢の変化とロシア国内の政治動向

はじめに

2014年、ロシアを取り巻く国際情勢は大きく変化した。2013年に起きたウクライナの政変は、政権交代後も沈静化することなく、ウクライナ東部における内戦がウクライナとロシアとの関係を悪化させ、未だに解決したとはいえない状況にある。ロシアのクリミア編入に反対する欧米の対ロ制裁と制裁に対するロシアの対抗措置、G8からのロシアの離脱、欧州評議会での活動停止など、欧米との確執の深化によって、ロシアが国際社会における立場や信頼を揺るがす結果となった。一方でカザフスタン、ベラルーシとのユーラシア経済連合の創設、露中のガス供給契約の成立、サウスストリームの建設中止とトルコへのガス供給の検討など、一部の旧ソ連諸国、アジア、中東諸国など、非欧米諸国との協力関係は比較的順調に進んでいる。

こうした国際情勢の変化に対応するためにロシア国内の政治においてもさまざまな動きが見られる。クリミア編入によって、ロシアの連邦構成主体はこれまでの83にクリミア共和国とセヴァストポリ市（以下、合わせてクリミア地域）を加えて85となった。これは、単純に構成主体の数が増えた、連邦の領土が広がったという地理的な変化にとどまらない。連邦政府は、クリミア地域の安定・発展を推進するために連邦政府の統治・管理体制を整え、同地域のロシア化に向けた政策の策定・実現を早急に進めた。また、近年のロシア経済においては地方の経済発展がとても重要な役割を果たしており、クリミア地域も例外ではない。そして、地方の発展には各地方が有する既存の地理的、社会的、経済的条件のほかに、各地方行政の体制が影響を及ぼすことは言うまでもない。

このようにロシアを取り巻く国際情勢が大きく変化する中で、ロシアの国内政治も大きく変化している。そこで、本稿では国際情勢の変化とロシア国内の政治動向を関連づけ、2014年のロシア内政の動きを概説する。最初に、ウクライナの政変を受け、2014年にロシア国内で生じた政治体制、制度、実態の変化について紹介する。前述の通り、クリミア編入により連邦の体制、政治制度に変化が生じ、中央・地方関係に関わる制度も大きく変化した。特に、ロシアの連邦政治において地方を代表する機関である上院の編成については憲法改正を伴う重要な変化が生じている。第二に、クリミアの問題にロシア全体、そして世界の注目が集まる中、クリミアを含む、30もの構成主体で首長選挙が実施されたことは各地方行政の体制に影響を与えただけでなく、連邦中央にとっても重要な出来事であった。第三に、少々、本題から外れるが、こうした現在のロシアの政治・経済状況をロシアの専門家がどのように見ているのか、彼らの評価について紹介する。

1. ロシア国内の政治動向

2014年の世界で注目された政治的な出来事として必ず上位に位置づけられるウクライナの政変は、ロシアはもちろん、欧米をも巻き込む国際的な出来事となった。そこで、本題に入る前にウクライナの政変、クリミア編入までの流れを整理しておく。

長年、EUとのあいだで連合協定締結を目指して交渉を進めていたウクライナが、突如、2013年11月、協定調印のための首脳会議の直前に、当時のヤヌコヴィッチ政権が協定交渉の棚上げを宣言した。これに対して、ウクライナでは野党や市民が大規模な反政府デモを続け、日に日に警官隊とデモ隊との衝突が激しくなっていた。2014年2月19日に政権と野党が停戦合意に達したものの、すぐに衝突が再燃し、21日にヤヌコヴィッチ大統領と野党リーダーが改めて危機回避のための文書に署名した。憲法改正や大統領選の早期実施など政権側が一度は譲歩を行ったものの、ヤヌコヴィッチが憲法改正法への署名を拒否すると、議会がそれを職務放棄とみなし、23日に大統領の職務停止を宣言した。この時点で、事実上、ヤヌコヴィッチ大統領が失脚した。そこで、同日、野党の代表トゥルチノフが大統領代行に就任し、ヤツェニウクを首相に指名すると、27日にウクライナ最高会議は371議員の賛成を得て、ヤツェニウクの首相就任を承認した。さらに、最高会議は同日、新しい政府人事も承認し、新政権が発足した。ただし、内務大臣、国防大臣、外務大臣は大統領によって任命されるため、5月に予定された大統領選挙まで大臣代行のままであった。こうして新内閣が発足することによってウクライナの政変が収束するかと思われた。

(1) クリミア編入と体制整備

2014年3月16日、クリミア自治共和国（当時）とセヴァストープリ市でレファレンダムが実施され、83.1%の有権者が投票に参加し、投票者の96.8%がロシア連邦への編入に賛成した¹⁾。ウクライナからの独立を宣言したクリミア共和国およびセヴァストープリ市はロシア連邦への編入を求め、3月18日にロシア政府とクリミア共和国のあいだでロシア編入に関する合意文書を締結した²⁾。この条約に基づき、19日に「クリミア共和国のロシアへの編入および新しいロシアの連邦構成主体、クリミア共和国とセヴァストープリ市の成立についての連邦憲法法」の法案がロシア連邦下院に提出され、20日に可決した。下院が可決した法案について、21日に上院が承認し、同日には大統領が署名し、同法案が採択された。その結果、クリミア共和国およびセヴァストープリ市がロシア連邦の新しい連邦構成主体となった³⁾。同法律によると、クリミアは共和国、セヴァストープリは連邦的意義を有する市（モスクワやサンクトペテルブルクと同様）としてロシアの連邦構成主体に編入された。2015年1月1日までは移行期間と定められており、この期間中に、経済、財政、法システムをロシア連邦の国家権力機関のシステムに統合させていくことになった。

2014年3月21日にはクリミア共和国とセヴァストープリ市から成るクリミア連邦管区が設置され⁴⁾、オレグ・ベラヴェンツェフ大統領全権代表が任命された⁵⁾。ベラヴェンツェフはショ

イグ国防大臣がかつて非常事態大臣であった時代から親交が深い。彼が社長を務めた経験のあるOAO「Slavyanka」は「Oboronservice」という国防産業を担う国家コーポレーションの子会社であり、国防省の特別住宅基金を管理する大企業で、軍需都市の住宅・水道整備を行っている。また、プーチン政権下で中央・地方関係、地域政策に経験の深いコザク副首相が連邦政府内でクリミア問題を担当することになった。

3月31日にはクリミアの経済発展を推進するための機関としてクリミア問題省が設置され⁶⁾、オレグ・セヴェリエフ元経済発展省次官が大臣に任命された⁷⁾。セヴェリエフは経済発展省時代、連邦の経済特区政策を担当していた。後述するが、クリミア地域の開発のために同地域で経済特区を設置する政策があり、そこに主眼を置いた人事と考えられる。

このように、クリミアを統治する連邦の政治体制が矢継ぎ早に確立されたことに加え、当該地でも、2014年4月にはクリミア共和国の首長代行にセルゲイ・アクショノフ⁸⁾、セヴァストポリ市の知事代行にセルゲイ・ミニャイロ⁹⁾がプーチン大統領によって任命された。2012年に知事の任命制が廃止されたロシアでは、連邦構成主体の首長は選挙で選出されなければならない。したがって、彼らは同年9月に予定されている首長選挙までの代行ということになった。ただし、両地域は住民による直接選挙ではなく、構成主体議会が首長を選ぶ間接選挙を導入した（後述）。

連邦政府は政治体制の確立だけではなく、実際にクリミア地域の開発を進めるための政策や措置を検討するために頻繁に会合を開催し、政策の実現を急いだ。2014年3月24日にクリミア社会・経済発展の問題に関する連邦政府会談が開催され、住民の国籍、統治機構の設置といった国家建設の問題、住民の生活水準引き上げや社会インフラの整備、年金生活者が急に67,700人増加することへの対策など、社会問題、そして経済問題に至るまでさまざまな議論がなされた。結果として、2014年4月15日までにクリミア・セヴァストポリ地域に経済特区を創設する提案を行うこと、また、2014年7月1日までに「クリミア・セヴァストポリ社会・経済発展連邦プログラム案」を策定することが決められた。

2014年3月31日にはクリミアで、クリミア・セヴァストポリの社会・経済発展に関する政府会合が開催され、住民の注目と期待が高まる中で、社会保障、給与、インフラ、銀行・金融サービスなど、社会問題を中心に議論が行われた。2014年4月11日にもクリミア・セヴァストポリの社会経済発展に関する会談が行われ、クリミアでの政府会合で採択された決定の進捗状況について早速、報告や確認が行われた。

2014年5月26日、首相および副首相だけの会談が再び、クリミアで開催され、連邦中央と地方行政の権限分割の問題、金融システム、水、輸送、電力インフラなど多岐にわたる問題の議論が行われた。

2014年7月8日、7月1日を提出期限とされていたクリミア・セヴァストポリ社会・経済発展連邦プログラムについて議論が行われたが作業は終わらず、2014年7月31日にも、コザク副首相主導でクリミア・セヴァストポリ社会・経済発展連邦プログラムについて会談が行われた。2014年8月7日に「2020年までのクリミア・セヴァストポリ社会経済発展連邦プログラ

ム」に関する政府会合が行われると、2014年8月11日付で「2020年までのクリミア・セヴァストポリ社会経済発展連邦目的別プログラム（以下、クリミア発展プログラム）」¹⁰⁾ がようやく採択された。

同プログラムの目的は、クリミア連邦管区経済のロシア経済への統合、移動手段の確保、安定した経済発展のためのインフラ制限の撤廃であった。より具体的な課題として、輸送インフラ制限の撤廃、エネルギー供給障壁の撤廃と質の向上、技術インフラの制限撤廃、社会分野の発展、民族間合意の確保などが挙げられている。同プログラムの実現にあてられている予算は6,812億2,118万ルーブルで、そのうち、6,581億3,588万ルーブルが連邦予算から拠出される。参考までに、同じような地方を対象とした連邦プログラムの中では、2013～2020年までの北カフカス連邦管区社会経済発展プログラムの予算が2,046億7,737万8,900ルーブル、2013～2020年のカリーニングラード社会経済発展プログラムの予算が629億7,748万8,400ルーブル、2014～2020年お極東バイカル社会経済発展プログラムの予算が3,461億6,503万2,900ルーブルと成っていることから、規模の大きさが伺える¹¹⁾。

クリミア発展プログラムの予算の内訳は、エネルギー分野に705億3,471万ルーブル、技術インフラ・水供給に657億3,762万ルーブル、輸送インフラに4,180億7,213万ルーブル、社会分野の発展に666億9,714万ルーブル、通信分野に12億9,000万ルーブル、産業コンプレクスに55億4,100万ルーブル、観光分野の発展に395億6,070万ルーブル、民族間合意の発展に103億2,174万ルーブルの拠出が予定されている。

さらに、2014年10月15日、大幅に遅れていたクリミア連邦管区経済特区創設に向けた連邦法案についての会談が行われ、10月30日に政府会合が開かれ、2014年11月29日付「クリミア連邦管区およびクリミア共和国とセヴァストポリ市に広がる経済特区の発展についての連邦法」が採択された¹²⁾。

その後もクリミア問題について政府は会合を繰り返しており、クリミアのロシア化を積極的に進めている。こうした政府の動きをロシア国民の多くは支持しており、プーチン大統領への支持率も上昇した。しかし、純然たる社会・経済的な面を見るとクリミアの併合はロシア政府にとって必ずしもプラスであるとはいえない。ウクライナにおけるクリミアは人口が全体の5.1%、地域総生産3.7%を占め、中程度の規模および水準の地域である。それに対して、ロシアで考えてみると、200万人を超える人口はロシアの地域の中でも大規模な地域であるが、地域総生産はわずか0.4%、1人当たり地域総生産でみると、2,903ドルと、連邦平均が11,220ドルに対して約4分の1、チェチェン、イングーシに次いで全国で3番目に貧しい低開発地域ということになる。2013年の失業率はクリミアで5.8%、セヴァストポリで5.9%とロシア平均の5.5%より高い。ウクライナにおいても被補助地域であったクリミアはロシアでも当然、非補助地域であり、ウクライナにとっては財政負担が軽減し、ロシアにとっては重荷となるとも言える。実際、2014年だけでクリミア支援に安定化基金から1,000億～1,300億ルーブルを拠出することになっており、年金および公務員の賃金をロシア水準に引き上げようとする支援総額は2,600億ルーブルに膨らむ¹³⁾。

なぜ、ロシア政府は国際的な批判はもちろん、国家経済への負担になると考えられるにもかかわらず、クリミアを併合し、早急に対応を進めているのであろうか。1つの重要な点は、クリミア編入に伴い、プーチン大統領の支持率が急激に高まったことにある。2012年の大統領再任以来、世論調査、地方選挙などでプーチン政権は支持率の低迷に悩まされてきた。2000年代前半は油価の高騰による経済成長や大国としての国際社会での存在感の回復などに後押しされて支持率を高く保ってきたが、最近では経済も低調が続いており、思うようにその支持率を回復できていない。その状況を打開するきっかけとなったのが、かつて失われたクリミア半島の奪還という意味で国民感情に訴えるクリミアの併合であり、事前に意図していたか否かは不明だが、下がりつつあった支持率を再び上昇傾向に向けるという効果を果たしたことは事実である。

(2)省庁の新設

北カフカス省 北カフカス連邦管区は、南連邦管区から分離する形で、2010年に新設された。ダゲスタン共和国、イングーシ共和国、カバルダ・バルカル共和国、カラチャイ・チェルケス共和国、北オセチア共和国、スタヴロポリ地方、チェチェン共和国という7地域から成る。低開発の上に、複雑な民族問題を抱える難しいエリアであり、それゆえに独自の連邦管区を設置して、経済振興を図ることになったと考えられる。ノリリスク・ニッケル社長やクラスノヤルスク地方知事として手腕を発揮したA.フロポニン氏が、北カフカス連邦管区大統領全権代表に起用され、同氏は連邦政府の副首相も兼務してきた。彼の兼務期間中にこの地域の経済や治安は改善に向かったとされており、フロポニンが北カフカス管区に果たした役割は、比較的高く評価されている。

しかし、5月12日になって、プーチンおよびメドヴェージェフは北カフカス統治体制の刷新に踏み切る。フロポニンは北カフカス連邦管区大統領全権代表の職を解かれ、単なる副首相になった（ただし、政府内で引き続き北カフカス問題を担当する）¹⁴⁾。新たな全権代表には、内務省の幹部だったS.メリコフが任命された¹⁵⁾。そして、連邦政府内に「北カフカス省」という中央省庁が新たに設置され、その大臣にはL.クズネツォフが起用されたのである¹⁶⁾。クズネツォフは、直近までクラスノヤルスク地方知事を務めていた。クラスノヤルスクから北カフカスへというコースを見れば、これは完全にフロポニンのキャリアと重なる。クズネツォフはノリリスク・ニッケル幹部、クラスノヤルスク地方タイムィル自治管区第一副知事として、フロポニンに仕えた経験があり、その引きで大臣に起用されたと考えるのが自然であろう。なお、6月16日付で北カフカス省の規程を制定するロシア連邦政府決定が出ているが、これによれば北カフカス省は首都モスクワに加えて、スタヴロポリ地方のエッセントウキにも本部を置くことになっている。

上手く行っているかに思われたフロポニン全権代表の体制が、なぜ見直されることになったのかという点について、T.スタノヴァヤという専門家によれば、ここに来てロシアでは、連邦管区大統領代表部の役割を、安全保障機能を強化する方向で、改革する動きがあるという。その点、エコノミストたるフロポニンの路線は、投資を呼び込み地域の経済を浮揚させる点に眼

目があり、全権代表としての役割を果たし切れなくなってきたという面があった。その一方で、フロポニン¹⁷は連邦政府内で、これまでA.ドヴォルコヴィチが担当してきた燃料・エネルギー部門を新たに管轄分野に加える可能性があり、フロポニンにとっては全権代表の役割を卒業し、連邦政府での仕事に特化できればかえって好都合だ、ということである。しかも、腹心のクズネツォフを新設の北カフカス省の大臣に据え、同地域への影響力も保持できる。

かくして、ロシア連邦政府では、極東開発省、クリミア問題省に加えて、北カフカス省という、特定の連邦管区の社会・経済発展を専門に扱う役所が誕生した。ちなみに、参考までにクリミアも含め、2012年の各管区の地域総生産を整理すると、3管区はいずれも経済規模が小さく、低開発のエリアである（極東の1人当たり総生産こそ、見かけ上大きい）。その割には、いずれも安全保障上、機微であるというジレンマ。現下ロシアが直面している、最大の難問の一つであろう。

地域発展省廃止 2014年9月8日、メドヴェージェフ首相の提案により、プーチン大統領は地域発展省を廃止する大統領令を発布した¹⁷⁾。メドヴェージェフは同省の廃止の理由について、近年、極東開発省、北カフカス開発省、さらにはクリミア問題省と国家が重点的に開発を促す地域に特化した省が設立されていること、また、地域発展省の重要な管轄事項の1つであった建設、住宅・公共政策分野を担う組織が独立したことによって、地域発展省の役割は縮小しており、国家統治機構の改善、効率性の向上のためとしている。

地域発展省が担っていた機能や権限については経済発展省、財務省、文化省、司法省、建設・住宅・公共政策省に委譲される。たとえば、連邦構成主体の社会・経済発展に関わる国家政策の策定と実現、優先的な投資プロジェクトの選定およびプロジェクトに対する連邦投資基金からの国家支援の提供などは経済発展省、連邦構成主体や地方自治体に対する連邦予算からの国家支援の拠出は財務省、少数民族の保護に関する権限は文化省が引き継ぐ。

2004年9月に設立された地域発展省は、かつての連邦・民族問題省、連邦・民族・移民政務省、地域政策省がベースとなっていた。ヤコヴレフ元サンクトペテルブルク知事、コザク副首相やバサルギン・ペルミ知事など、6人が大臣を務めてきた。設立当時は連邦制改革が国家の最重要課題として掲げられていたときであり、連邦中央と構成主体との間の権限分割を確立したり、各構成主体や地方の社会・経済発展プログラムを次々に策定・実現したり、その活動は重要な意味を持っていた。しかし、ここ数年は経済発展省など他の省庁との間で管轄事項が重複し、その必要性が頻繁に議論されていた。2013年11月に同省の下部機関であった建設・住宅・公共政策庁が省として独立すると、それまでの極東開発省や北カフカス開発省の設置とあいまって、地域発展省の役割が小さくなり、廃止の議論まで上がるようになった。

地域発展省の最後の大臣となったスリュニャエフは、かつては地域発展省が地域の利害を話し合うための便利な場所であったが、いまや独自の存在意義を探すのが難しくなっていると述べ、機能を維持する意味がなくなると、同省の廃止について説明している。

(3)その他の政治改革

上院 ロシアの連邦議会上院は「連邦会議」と呼ばれる。連邦憲法によって「連邦会議はロシア連邦の各構成主体の代表2名、すなわち、立法国家権力機関および執行国家権力機関からそれぞれ1名ずつ、計2名の代表によって構成される」と定められている。しかし、2014年7月21日付「ロシア連邦・連邦議会連邦会議についてのロシア連邦の憲法的法律」¹⁸⁾により、連邦会議メンバーに大統領によって任命される10%以内の連邦代表を加えることになった。連邦代表は構成主体の立法機関および執行機関から任命される。つまり、連邦大統領は誰でも連邦会議のメンバーとして任命できるわけではなく、構成主体の政治家の中から選ぶことになる。

連邦会議メンバーの任期は、それぞれ代表する構成主体の立法機関または執行機関（首長）の任期のあいだ権限を付与されるため、それらの任期満了に伴い、連邦会議メンバーも交替となる。一方、連邦大統領は1期目の任期のあいだは、自身の就任以前に任命されていた連邦代表の連邦会議メンバーを解任することができないという規定が定められている。これは例えば、プーチン大統領が任命した連邦代表について、次の大統領が1期目のあいだは解任できないということだ。

連邦会議はこれまで何度もその編成方法に変更を重ねてきているが、憲法改正を伴う修正は初めてである。

裁判所 2014年2月5日付「ロシア連邦最高裁判所およびロシア連邦検察庁についてのロシア連邦の憲法的法律」により、民事、刑事、行政事件を取り扱う一般司法裁判所の最高審であるロシア連邦最高裁判所と経済分野の民事、行政事件を取り扱う仲裁裁判所の最高審であるロシア連邦高等仲裁裁判所を統合することが決まった。統合後の最高裁判所の地位や権限について詳細が規定されたと同時に、最高裁判所がモスクワからサンクトペテルブルクへ移転することにもなった。機関が1つ減ったことにより、制度が簡素化したことは事実であるが、ロシアの弁護士組合は、ロシアで最も透明性が高いといわれてきた最高仲裁裁判所が、より不透明で非効率な最高裁判所と合併することは大きな損失であると反発を示している。

下院 2014年2月22日付「ロシア連邦・連邦議会国家会議議員選挙についてのロシア連邦」により、国家会議の選挙制度は比例代表制から小選挙区比例代表並立制へと戻った。同法によると、下院議員の選挙は議員の半分を小選挙区制、残りの半分を候補者リストに基づく比例代表制で選出する。候補者は自薦または政党の推薦によって候補者リストに名前が記載される。政党によって作成される候補者リストには200～400名の候補者が記載されなければならない。リストは連邦全体と地域別に分けられるが、連邦全体のリストは絶対に提出しなければならないわけではない。また、地域別のリストは隣り合う構成主体をグループとしていくつかまとめたリストでもよい。リストの候補者および連邦下院に議席を持つ政党推薦の小選挙区の候補者の登録には有権者の署名が不要であるが、それ以外の政党候補者および自薦の候補者は候補者登

録に際して、連邦法で定められた20万人（1構成主体で7,000人以下）の有権者数の署名を提出しなければならない。小選挙区の候補者は、その選挙区の中で最も多い得票を獲得した人が当選となる。比例代表制の候補者については、5%以上の有効票を獲得した政党に対して、得票に比例して議席が与えられる。

少ない票数で多くの議席を獲得することができる制度を復活させることで、近年、任期が低迷し、政党の影響力が弱まっている「統一ロシア」が議席獲得数を増やす狙いがあると考えられる。

地方自治体 2014年6月4日付『地方自治体への選挙および被選挙に関するロシア連邦国民の憲法的権利の保障についての連邦法』ならびに『ロシア連邦国民の選挙権および住民投票への参加権の基本的保障についてのロシア連邦法』の修正についての連邦法¹⁹⁾により、1996年11月26日付「地方自治体への選挙および日選挙に関するロシア連邦国民の憲法的権利の保障についての連邦法」が改正され、地方自治体の選挙に際して、投票用紙には、候補者名または政党名のほかに、「すべての候補者に反対」または「すべての候補者名簿に反対」という選択肢が記載されることになった。さらに、最多得票の候補者の得票数よりも「すべての候補者に反対」への投票が多い場合には、当該選挙は無効となり、再選挙が行われることが規定された。

「すべての候補者に反対」または「すべての候補者名簿に反対」という選択肢は、1993年12月12日に実施された連邦議会意向、連邦大統領選挙や連邦議会選挙など含め、すべての選挙に用いられる投票用紙に記載されていたが、2006年に削除されていた。今回の法改正により、地方自治体議会選挙に限って認められることになった。

2. 連邦構成主体の選挙

(1) 首長選挙

首長選挙の復活から3年目となる2014年9月14日、過去最大となる30の連邦構成主体で首長選挙が行われた。このうち、11の連邦構成主体（アルタイ、コミ、ウドムルト共和国、アルタイ地方、アストラハン、ヴォロネジ、キーロフ、クルガン、オリョール、プスコフ州、ネネツ自治管区）では、2014年に首長が任期満了を迎えるために選挙が行われたのに対して、19の連邦構成主体（バシコルトスタン、カルムイク、サハ共和国、クラスノヤルスク、沿海、スタヴロポリ地方、ヴォルゴグラード、ヴォログダ、イヴァノヴォ、クルスク、リペツク、ムルマンスク、ニジェゴロド、ノヴォシビルスク、オレンブルク、サマラ、チュメニ、チェリャビンスク州、サンクトペテルブルク市）では現職首長が任期満了前に退任したため、後任を選出するための選挙が行われた。

過去2回の首長選挙ではすべての構成主体で現職が当選し、今回の選挙でも、すべての構成主体で現職が当選している。今回の首長選挙は、当選者の得票率が平均70%以下に低迷した2013

年と比べると、多くの地域で得票率70%以上獲得しており、最高得票率のサマラ州ではメルクシキン知事が91.35%の支持で当選した。昨年に比べて投票率も高く、平均で46.25%となった。

また、今回の選挙は選挙妨害や選挙違反についての報告が少なく、選挙結果に不満を訴える声もすくない。全体として穏やかに進んだと言える。専門家のあいだでは、現職首長である候補者たちが自らの行政的な優位性を利用することなく、再選することができたと評価している。今回の選挙に見られる現職への支持の高さは今のロシアの情勢を反映していると考えられる。つまり、クリミア問題や欧米からの制裁によって、対外関係が不安定な中で、国民の連帯感が強まっており、連邦政府に対する信頼や支持が高まっているようだ。

表1 2014年連邦構成主体首長選挙の結果一覧

構成主体	当選者(代行就任日)	投票率*	得票率	前任者(在任期間)
アルタイ共和国	A.V.ベルドニコフ (2014年1月18日)	54.23%	50.63%	A.V.ベルドニコフ(2006年1月20日 ～2014年1月18日、任期満了)
バシコルトスタン共和国	R.Z.ハミトフ (2014年5月30日)	76.01%	821.78%	R.Z.ハミトフ (2010年6月19日～任期満了前)
カルムイク共和国	A.M.オルロフ (2014年5月6日)	68.84%	82.89%	A.M.オルロフ (2010年10月24日～任期満了前)
コミ共和国	V.M.ガイゼル (2014年1月14日)	48.34%	78.97%	V.M.ガイゼル(2010年1月15日～ 2014年1月14日、任期満了)
サハ共和国 (ヤクーチア)	Ye.A.ポリソフ (2014年4月24日)	52.75%	58.79%	Ye.A.ポリソフ (2010年6月17日～任期満了前)
ウドムルト共和国	S.V.ソロヴィヨフ (2014年2月19日)	43.09%	84.84%	A.A.ヴォルコフ(2000年11月3日～ 2014年2月19日、任期満了)
アルタイ地方	A.B.カルリン (2014年7月31日)	34.38%	72.97%	A.B.カルリン(2005年8月25日～ 2014年7月31日、任期満了)
クラスノヤルスク地方	V.A.トロコンスキー (2014年5月12日)	31.26%	63.28%	L.V.クズネツォフ (2010年10月24日～任期満了前)
沿海地方	V.V.ミクルシェフスキー (2014年5月31日)	39.8%	77.43%	V.V.ミクルシェフスキー(2012年2月 28日～任期満了前)
スタヴロポリ地方	V.V.ヴラジミロフ (2013年9月27日)	47.77%	84.22%	V.G.ゼレンコフ (2012年5月5日～任期満了前)
アストラハン州	A.A.ジルキン	38.18%	75.28%	A.A.ジルキン(2004年12月23日～ 2014年12月24日、任期満了)
ヴォルゴグラード州	A.I.ボチャロフ (2014年4月2日)	35.97%	88.63	S.A.ボジェノフ (2012年2月2日～任期満了前)
ヴォログダ州	O.A.クフシンニコフ (2014年5月17日)	29.71%	62.98%	O.A.クフシンニコフ (2011年12月28日～任期満了前)
ヴォロネジ州	A.V.ゴルデエフ (2014年3月7日)	56.99%	88.81%	A.V.ゴルデエフ(2009年3月12日～ 2014年3月7日、任期満了)
イヴァノヴォ州	P.A.コニコフ (2013年10月16日)	36.85%	80.32%	M.A.メニ (2005年12月23日～任期満了前)
キーロフ州	N.Yu.ベリフ (2014年1月14日)	36.25%	69.98%	N.Yu.ベリフ(2009年1月15日～ 2014年1月14日、任期満了)
クルガン州	A.G.ココリン (2014年2月14日)	39.77%	84.87%	O.A.ボゴモロフ(1997年2月6日～ 2014年2月14日、任期満了)
クルスク州	A.N.ミハイロフ (2014年5月17日)	38.97%	66.81%	A.N.ミハイロフ (2000年11月18日～任期満了前)
リペツク州	O.P.カラリョフ (2014年5月17日)	47.57%	81.83%	O.P.カラリョフ (1998年4月12日～任期満了前)

ムルマンスク州	M.V.コフトゥン (2014年5月5日)	31.02%	64.69%	M.V.コフトゥン (2012年4月13日～任期満了前)
ニジェゴロド州	V.P.シャンツェフ (2014年5月30日)	54.49%	86.93%	V.P.シャンツェフ (2005年8月8日～任期満了前)
ノヴォシビルスク州	V.F.ゴロデツキー (2014年3月17日)	30.73%	64.97%	V.A.ユルチェンコ(2010年9月22日、任期満了前。大統領不信任)
オレンブルク州	Yu.A.ベルク (2014年5月17日)	44.15%	80.28%	Yu.A.ベルク (2010年6月15日～任期満了前)
オリョール州	V.V.ポトムスキー (2014年2月22日)	62.65%	89.17%	A.P.コズロフ(2009年2月24日～2014年2月26日、任期満了)
プスコフ州	A.A.トゥルチャク (2014年2月27日)	37.9%	78.36%	A.A.トゥルチャク(2009年2月27日～2014年2月27日、任期満了)
サマラ州	N.I.メルクシキン (2014年6月4日)	61.58%	91.35%	N.I.メルクシキン (2012年5月12日～任期満了前)
チュメニ州	V.V.ヤクシェフ (2014年5月17日)	55.39%	88.02%	V.V.ヤクシェフ (2005年11月24日～任期満了前)
チェリャビンスク州	B.A.ドゥブロフスキー (2014年1月15日)	42.53%	86.38%	M.V.ユリエヴィッチ (2010年4月22日～任期満了前)
サンクトペテルブルク市	G.S.ポルタフチェンコ (2014年6月5日)	39.12%	79.26%	G.S.ポルタフチェンコ (2011年8月31日～任期満了前)
ネネツ自治管区	I.V.コシン (2014年2月19日)	42.9%	76.7%	I.G.フョードロフ(2009年2月27日～2014年2月27日、任期満了)

(出典)ロシア中央選挙管理委員会、各構成主体選挙委員会HPで発表されているデータを基に筆者作成。

*暫定データ。

なお、昨年のイングーシ共和国およびダゲスタン共和国に続き、カバルディノ・バルカル共和国、さらにクリミア共和国、セヴァストポリ市においても、住民による直接選挙ではなく、共和国議会による間接選挙で首長が選出されることになった。すべての地域で2014年10月9日に間接選挙が行われた。クリミアおよびセヴァストポリの首長選出に向けては、プーチン大統領が9月17日に候補者となる3名ずつを各地方議会に提出した。クリミアの共和国首長候補には、代行を務めるアクショーフのほか、クリミア共和国環境・天然資源大臣のゲンナジー・ナラエフと共和国議会議員のアレクサンドル・テレンチエフであった。投票当日、共和国議会の全75議員がアクショーフへの支持を投じた。一方、セヴァストポリ市の知事候補として名前が挙がっていたのは、メニャイロ知事代行のほか、同市議会議員でロシア共産党のヴァシリー・パルホメンコと知事顧問でロシア自由民主党所属のオレグ・ロスリャコフであった。セヴァストポリ市議会は当日、投票に参加した24人の議員のうち、21議員がメニャイロの知事就任に賛成した。カバルディノ・バルカル共和国では、2013年12月から同共和国代行を務めていたユーリー・ココフが当選したが、彼のほかには、同共和国副首相のイリーナ・マリヤシュと共和国経済発展大臣アリア・ムスコフが提案されていた。こうして、間接選挙でも首長の代行を務めていた現職が当選した。

(2)地方議会選挙

2014年9月14日には、統一地方選挙の一環として、14構成主体で議会選挙も行われた。首長選挙と同様に投票率が43.8%と昨年よりも高くなった。しかし、モスクワ市やハバロフスク地方では投票率がわずか20%台と低く、政治に対する住民の関心の低さは引き続き深刻である。いずれの構成主体でも統一ロシアが第一党の座を獲得したが、その支持率は構成主体ごとに大

大きく異なっている。アルタイ共和国やハバロフスク地方では統一ロシアの得票率は50%台となっており、他の政党の健闘が見られる。また、モスクワ市議会では統一ロシアが28議席で第一党、その他、共産党5議席、ロージナ1議席、自由民主党1議席となっているが、どの政党にも属さない無所属の候補者が10議席獲得している。45議席中18議席が女性議員であり（前回5人）、最も若い議員として、ジュガノフ共産党党首の孫、レオニド・ジュガノフが当選した。

表2 2014年連邦構成主体議会選挙の結果一覧

構成主体	投票率	結果(得票率)	議会の特徴(比例:小選挙区)
アルタイ共和国	46.5%	統一ロシア(50.63%) 市民の力(36.44%)	41議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(20:21)
カバルディン・バルカル共和国	65.01%	統一ロシア(65.28%) 共産党(11.55%)	70議席、任期5年 完全比例代表制
カラチャイ・チェルケス共和国	56.61%	統一ロシア(73.23%) 共産党(9.62%)	50議席、任期5年 完全比例代表制
マリ・エル共和国	35.16%	統一ロシア(65.39%) 共産党(13.83%)	52議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(26:26)
タタールスタン共和国	67.58%	統一ロシア(84.25%) 共産党(5.54%)	100議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(50:50)
ティヴァ共和国	67.76%	統一ロシア(83.58%) 公正ロシア(5.08%)	32議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(16:16)
ハバロフスク地方	22.23%	統一ロシア(57.13%) 共産党(14.12%)	36議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(18:18)
ブリヤンスク州	42.67%	統一ロシア(71.61%) 共産党(9.2%)	60議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(30:30)
ヴォルゴグラード州	31.75%	統一ロシア(88.58%) 公正ロシア(4.4%)	38議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(19:19)
トゥーラ州	33.53%	統一ロシア(65.98%) 共産党(11.81%)	38議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(19:19)
モスクワ市	21.04%	統一ロシア(28議席) 無所属(10議席)	45議席、任期5年 単純小選挙区制
ネネツ自治管区	37.7%	統一ロシア(76.7%) 自由民主党(7.67%)	19議席、任期4年 小選挙区比例代表並立制(8:11)
クリミア共和国	45.29%	統一ロシア(70.47%) 自由民主党(8.28%)	75議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(25:50)
セヴァストポリ市	41.37%	統一ロシア(76.62%) 自由民主党(7.33%)	24議席、任期5年 小選挙区比例代表並立制(8:16)

(出典) Itar-Tass HPより筆者作成。

3. ロシアの有識者の見解

以下では、本事業の一環として2014年9月にモスクワを訪問した際に実施したロシアの政治および経済分野の専門家との面談を実施した結果の一部を紹介したい。1週間の滞在期間中に10名以上の専門家に話を聞くことができたが、紙幅の関係から本稿では、特に3人の専門家の話を紹介する。なお、本稿では有識者の話を紹介することが目的であるため、彼らの話に出てくる数字や統計データはそのまま引用しており、脚注などによる裏づけは行っていないことをあらかじめご了承ください。

(1)B.クズネツォフ 高等経済院 教授

高等経済院 (The Higher School of Economics) は、ソ連崩壊後にモスクワに設立されたロシアの国立大学の1つであり、経済、社会、文化といった分野の研究や分析を中心に行っている。現在はロシア国内4都市にあるキャンパスで約20,000人の学生が3,000人の教員の下で学んでいる (<http://www.hse.ru/en/>)。ボリス・クズネツォフ教授は同大学の産業・市場研究所の主任研究員である。以下、クズネツォフ教授の見解をまとめた。

制裁によるロシア経済への影響 制裁によるロシア経済への直接的な影響はまだはっきりと現れていないが、専門家のあいだでは否定的な予想が広がっている。欧米による経済制裁発動の前からロシアでは資本流出がひどくなっており、これが投資に悪影響を及ぼしていた。進行中や検討中のプロジェクトが凍結してしまうのではないかと懸念から、投資家がロシアに投資することを恐れていたのである。

制裁が価格の上昇、すなわちインフレを加速していることは明らかであるが、まだその影響が目立っていない。というのも、通常、8～9月には季節的にインフレが下がる傾向にある。これから冬に向けてどのように変化するかかわからないが、当然、価格上昇が目立ってくるだろう。ただし、来年のことを予測するのはさらに難しい。なぜなら、ロシアのマクロ経済は経済制裁の影響だけでなく、石油価格も大きく影響する。石油価格がロシア経済に与える影響は制裁や輸入品の価格の変化より大きくなる。したがって、例えばEUで石油価格が下がれば、国際的な石油価格も下がる。するとルーブルが安くなり、輸入品の価格が高騰し、インフレ率が上がる。

こうした直接的な経済制裁の影響の他に、間接的な影響もある。例えば、国家政策において優先分野が変化している。ロシアではウクライナ問題や経済制裁の前から大規模な軍産複合体への投資プログラムが発表されていた。しかし、一時はプログラムの策定が進まず、注目されなくなっていたが、このプログラムが完成し、国家資本が軍需生産につぎ込まれている。ロシアの兵器の一部はウクライナと共同生産していたが、ウクライナからの輸入を国内生産で代替するために多額のお金が必要となった。これらのお金をどこから持ってこなければならない。プーチン大統領は大統領就任に際して、社会保障関連のプログラムを重視していくことを約束したのでそうしたプログラムの予算を縮小することはない。すると、縮小することができるのは道路などインフラ整備につぎ込まれることになっていた予算になる。歳入の40%は石油ガス輸出による収益だが、歳出の40%にあたるのが地方への補助金であり、これを縮小することになる。財務省は補助金を縮小する代わりに、新しい税金として、販売税(＝消費税)を導入し、これを地方予算の収入にあてることを決めた。増税は当然、ビジネス界にとってマイナスであり、特に付加価値税(VAT)と販売税が混在する国というのはほとんどなく、ロシア独特である。

現時点で経済制裁がどこまで進むかということは誰にもわからない。残念ながら、外に敵を作って、緊張状態を維持しておく方が国家の安定にとっては有益であると思う人さえいる。また、輸入代替政策を進めているロシアにとってはルーブルが強すぎると輸入品を安価に手に入れることができってしまうため、むしろマイナスであり、ある程度ルーブルが不安定な方が政府にとっ

てはプラスであるという考え方もアル。

こうして、今はロシアも欧米も現状を肯定的に受け入れているように見えるが、やはり制裁はロシアに大きな損害を与えており、これからも与えていくことになる。同時に、欧州にも大きな損害をもたらすことになる。つまり制裁を継続した場合、痛みを伴うのはすべての国である。ロシアが食品の輸入禁止を行ったことで、モルドバ、ポーランド、ブルガリアといった小国が被害を被っている。しかし、これら小国が経済的な悪影響を受けても、基本的に国民以外は困らない。このロシアによる制裁の対象が、例えば自動車の及ぶとドイツに悪影響を及ぼす。そうなるとドイツだけでなく、EU全体が大きな被害を受けるため、ロシアもドイツもそうした衝突は避けるだろう。痛みを伴うだけならまだしも、経済悪化の危険性が増すと、制裁はどこかで止まることになるだろう。

ロシアの投資環境への影響 ウクライナ経済はかなり悪化するが、ロシア経済については崩壊することはなく、1～2%の成長を維持していくことは可能だと考える。しかし、投資家の不安や不信から、長期的にロシアから投資が逃げていく状況は避けられず、なかなか戻るとは思えない。特に外国投資が鈍化することはお金だけでなく、技術や原料の入手も滞ることを意味しており、ロシア経済にとって深刻な問題となるだろう。

ウクライナの問題や経済制裁とは直接関係ないが、ロシアの有名なビジネスマンの一人であるエフトゥシェンコが逮捕されたことも、ホドルコフスキー事件の二の舞かと揶揄されているが、ビジネスには悪影響である。そもそも彼はホドルコフスキーとは違って、連邦政府に対して忠実であり、政治的なインテンシヴやモチベーションは持っていなかったと考えられている。そのような人物の逮捕もロシアの不透明性や不信感を募ることになると、ますます投資は遠のいていく。

ウクライナ問題の行方 前述の通り、経済制裁については早ければ1年以内、時間がかかってもどこかで止まることになるだろう。しかし、ウクライナの問題についてはクリミアがロシア領にある以上、永遠に両国のあいだのひずみとして残る。世界的には「イスラム国家」の問題が浮上して以来、ロシアとウクライナの対立の問題がかすんできているが、国内に経済問題や人道的な問題を抱えるウクライナをいったい誰が支援していくのか。

ギリシアで起きた経済危機を思い出してみると、ドイツのような大国がギリシア救済の必要性を強く主張したことで、EUによるギリシアに対する経済支援が行われた。同じことがウクライナに対して行われるだろうか？人口4,000万人も抱えるウクライナを支援することがEU諸国になってプラスになるのかということそうではない。同じことがアメリカにも言える。すると、ウクライナを支援しなければならないのは、ウクライナ国内に同胞を抱えるロシアということになる。ウクライナ問題が解決することはないが、何とか正常化に至ることは可能だろう。例えば、2008年に戦争状態にまで達したグルジアとの関係について、当時はグルジア産のミネラルウォーターもワインもロシアでは一切手に入らなかった。しかし、5年以上が経過した今、グルジア料理のレストランには再びグルジアのワインが並んでいる。両国の関係は決して改善したとはい

えないが、関係は続いている。おそらくウクライナとも同じような関係が続くのだろう。

(2)N.ズヴァレヴィッチ 独立系社会政策研究所 プログラムリーダー

2000年にNPOとして正式にロシアで登録された独立系社会政策研究所（Independent Institute for Social Policy）は、ニューヨークに拠点を置くフォード財団によって支援された社会政策に関する調査を行う組織として設立された。現在もロシアおよび海外の社会政策や社会の発展プロセスの調査・分析、同分野の問題について検討している

（<http://www.socpol.ru/eng/about/index.shtml>）。ナタリヤ・ズヴァレヴィッチ氏は同研究所が実施する地域プログラムのリーダーとして、地方経済を中心に調査・分析を行っている。

ロシア経済 ロシアでは2年連続で産業が成長していない。2014年の上半期は少し状況が改善して1.5%の伸びが示されており、その中心は製造業である。ルーブルの切り下げによって需要が高まり、自動車販売などが成長した。しかし、夏以降は落ち込みが激しくなり、7～8月はマイナス20%成長となっている。現在、このまま、落ち込みが続くことが予想されるが、それはなぜかという点、国民の収入の成長率がゼロとなっていて、需要が高まっていけないことが予想されるからだ。

ここ数年、ロシアでは国民が様々なクレジットを利用し、消費が促進されてきていた。しかし、今では銀行のクレジットに対する基準が厳しくなっており、結果として、消費が悪化する見込みである。ただしこうした状況はクリミアやウクライナの問題が原因ではなく、それ以前から続くロシアの投資環境の悪化が最大の原因と考えられている。

ロシアの地方経済 ロシアの地方経済の特徴は予算のバランスがとれておらず、収入が減る一方で、支出が増えているという点にある。2013年の決算で収支が黒字となった地域は、モスクワ市、サンクトペテルブルク市、アルタイ地方、アムール州、サハリン州、のわずか6連邦構成主体のみであり、残りは赤字であった。地方予算の赤字は約3倍に増えた計算になる。

地方の債務総額は2兆ルーブルで、これは連邦の地方予算の3分の1にあたる。しかもこの債務の4割は国営ではなく民間の銀行にあり、金利が9～10%と地方政府の返済がほぼ不可能な状況にある。連邦政府はこうした状況を解決するために様々な政策を検討しており、例えば、民間銀行における地方政府の債務を国の予算の債務に変えることを試みているが、これには膨大な金額の国家予算が必要になることは明らかである。ただし、地方経済の安定性が崩れている一方、ルーブルの切り下げによって追加資金が生まれたため、連邦政府予算にはまだ一定程度の余裕があるため、不可能ではない。

また、地方経済の悪化に伴い、地方予算からの支払いを受けている分野において人員削減が始まった。これは2014年に始まったプロセスではなく、過去2年間くらいでかなり深刻化している問題である。特にプーチン大統領はかつて「予算に従事している分野の給料を上げる」という命令を出していたため、給料をカットすることができず、結果として人員削減につながっ

ている。地方においては学校や病院の数も削減されるという深刻な問題になっている。

地方の産業：自動車分野の例 人員の削減は地方予算の分野だけで起きている傾向ではない。例えば、サマラ州トリヤッチに工場を抱えるロシアの大手自動車メーカーAvtoVazでは2007～2008年に新しい社長および経営陣の就任とともに大規模な人員削減が行われた。2009年の金融危機後に最大規模の1万5,000人が異動した。この時、10万5,000人だった従業員を半分以上の5万人にまで減らす計画が立てられていた。2014年春には、自主退社の場合、5か月分の給与が支給されるという新しい退職金制度が導入されて、再び大規模な人員削減が行われた。カルーガのフォルクス・ワーゲンなど大手自動車メーカーも軒を連ねて工場の操業をストップしている。

こうした動きは当然、社会不安を引き起こすが当然であるが、ロシアにおいては社会的な反対運動には結びついていない。というのも、国はビジネス界に協力する姿勢を示しており、例えば政府が退職者の職探しを支援して調整を行っている。こうした官民の協力は制裁による物価上昇に際しても同じような傾向が見られ、マクドナルドの閉鎖やIKEAのような欧米系企業の取り調べについても市民は反対せず、社会的な運動につながる危険性は低い。当然、これは短期的な結果であり、将来的にどのように変化するかはわからない、

ロシアのモノゴロド問題 トリヤッチなどを含めロシア国内に400あると言われるモノゴロドだが、実際に産業が行われている地域はかなり少ない150～180程度しかなく、うち30～40%はかつての閉鎖都市であり、国防省や原子力関連企業として大企業が活動している地域である。こうしたモノゴロドに対しては連邦政府がその成長を促すために一定の資金を拠出しており、それを期待して地方政府はできる限り多くのモノゴロドを資料に加えているからだ。モノゴロドの多くはロシアの大手企業が生産を行っている町で、大手企業とロシア政府とがうまく協力し合っている。ここでも官民の協業が実現しており、社会的な反対運動が起きることがほとんどない。

2014年プラスの傾向 全体的に経済が悪い方向に向かっている話をしてきたが、最後により傾向もあるという点に触れておく。第一にここ数年ロシアで積極的に進められてきている住宅整備の点で、新しく建設される予定の住宅の30%が完成した。金融危機の時期には住宅建設がほとんど行われていなかったが、2013年から成果が目立ち始めた。

第二に失業率が歴史上もっとも低いという点で、より具体的には失業しても他の雇用先を見つけられる環境にあるということを意味している。これはロシアの人口動向が大きな要因となっている。つまり1990年代生まれの最も人口が少ない世代が労働市場に参入する一方、1940～50年代のベビーブームの時期に生まれた世代が定年退職で年金生活者へと移行しているからだ。

極東経済 日本企業が最も関心を抱いている地域として、極東を挙げることができるが、ここ数年のロシア全体の平均から見ると極東経済はよい状況にあると言える。産業の落ち込みは沿海地方でしか起きていない。極東の産業は1990年代に死滅してしまい、生き残っているのは体

力のある企業だけであるからだ。ただし、極東では投資が問題となっており、伸びが示されていない。今は産業が伸びているが、投資が行われていないので将来的にどうなるかという点には疑問符がつく。また、1990年代と比べると極東からの移住はそれほど増えていないが、やはり今でも残っている。

ロシアの地域政策 ここ数年、ロシアでは経済特区のような特別な地域を指定する形で経済を成長される地域政策を行っているが、結論として、成果はゼロと言える。経済特区としていい実績を示しているのはタタルスタンのアラブガだけであると言っても過言で花愛。今、ロシアに存在している経済特区の生産高の総額を100%としたらアラブガはその75%ほどは占める。そしてアラブガの場合、特に経済特区であるから実績がよいわけではなく、タタルスタン共和国政府によりしっかりとサポートされているからうまくいっているという要因が強い。

同じようにクラスターという制度があるが、その成果もまた場所に依る。例えば、カルーガはうまくいっている地域の1つであり、同様にニジニー・ノブゴロドも努力していると言える。前述のタタルスタンも尽力している。

ロシアではクラスターという地方政策を宣言してきたところはたくさんあるが、経済特区同様にほとんどうまくいっておらず、実際はカルーガしかうまくいっていないと言える。カルーガが成功した理由は2つある。1つはカルーガの州知事とそのチーム。現在の副知事は全員ロシアか外国でビジネスの教育を受けた人たちであり、投資家との会話で英語、ドイツ語を駆使して、ビジネスにわかりやすい話し方ができる。2つ目はモスクワという大きな消費市場に近いということ。もし、今の知事やそのチームが辞めるとしても、大きな市場が近いという点は変わらないため、今後も生き残ると考えられる。

最近の状況を考えるとクリミアの併合によって地域政策の軸足がクリミアの発展に移り、他の地方に流れる予算が減るなど、他の地方が被害を受けているが、地方から大きな反発は出ていない。これは当然、政治的にクリミア併合を支援するということを示しているからである。しかし実際には、2014年4～6月の3か月で連邦予算からクリミアに330億ルーブルが支払われた（これには年金は含まない）。2014年1年間で計算すると1,000億ルーブルに達する。今、連邦政府から最も援助されている地域は二つあり、チェチェンとサハ共和国で、それぞれ約550億ルーブルずつ支援を受けていたが、クリミアは倍くらいの支援を受けることになる。ただし、連邦予算からするとそれほど大きな金額ではない。

現在のロシアでは地方がお互い協力し、連邦政府による地方政策に反対することはありえない。なぜなら、知事と大統領との1対1の関係で合意することになっていて、知事同士の横方向の関係は促進されないからだ。

これは特に知事選挙が廃止され、大統領による任命制が導入された後からみられる傾向だが、知事選挙の復活は決してこの状況を変えるとは考えられない。というのも、新しい知事選挙では実際の選挙までにいくつかのフィルターがかけられており、野党の代表が知事候補になることがほぼありえず、結局大統領との関係が重要になってくるからだ。つまり、選挙の前に大統

領が知事候補と個人的に会って話が行われるというのはある意味で任命制であり、選挙制とは言えない状況である。選挙の復活によって位地方の政治的な活動が活性化されるという予測は成り立たない。結局候補者を選ぶのはクレムリンで、クレムリンに選ばれた候補者はその先、100%の確率で当選している。

とはいえ知事の経験や手腕が地方の経済発展に与える影響はある。知事の力が強いところと弱いところがあるが、やはり知事が地方で一番のキーパーソンであるためその影響力は大きい。

(3)E.ゴントマヘル 世界経済・国際関係研究所 副所長

エヴゲニー・ゴントマヘル氏、はロシア科学アカデミー世界経済・国際関係研究所の副所長であると同時に、元ロシア連邦財務大臣A.クドリン率いる「民間イニシアチブ委員会 (<http://komitetgi.ru/>)」に付属する「クドリン基金」の担当者でもある。ロシアのビジネス界の出資で運営されており、市民や民間企業のサポートに関わる事業や研究を行い、定期的にレポートも提出している。それらはクドリン基金のウェブサイトに掲載されている。クドリンとプーチン大統領の緊密な関係から、連邦の政策立案にも関わっているそうだ。

制裁の社会への影響 一般市民の生活の観点から見ると、根本的な変化は起きていない。ただし、ロシア側が発動した食品輸入に対する制裁と関連してインフレが加速したことは言える。2013年時点の予測では2014年のインフレ率は6～7%の予測だったが、10%くらいと予想されている。統計機関がかなり幅広い食料品、商品を対象にデータを取っているが、食料品は何よりも早くインフレの影響を受けるといえるので、食料品のみデータの場、インフレ率は約12%になると思われる。魚、肉、果物はもっと高くなる可能性もあり、市民も当然それを見ている。ただ、市民の意見としてもこれは長期的な傾向ではないと捉えている。

また、ルーブルの切り下げも影響している。輸入品の価格が上昇し、インフレに影響している。銀行でルーブルの口座を持っている市民は不安を感じ、ルーブル預金をドルや外貨に換えている。ただし、これは直接に制裁とは関連していないと考えられる。つまりルーブルの切り下げは2013年の年末、経済情勢悪化の結果として始まっていた。中央銀行は、予算に資金を流し込むために、ルーブルを支援せず、ルーブル札を増刷することで予算の歳入も上げているが、一方でインフレも激しくなっている。この矛盾の間でうまくいくように予算も保護し、市民がインフレを感じないような政策もとっている。こうした状況は制裁とは直接的な関係はない。

1～3年という短期的に見ると、産業分野によっては、制裁により生産量が落ち込むことが考えられるがそれはロシアへの投資がなくなるからである。今までロシアへ投資を行っていた外国およびロシアの投資が外国へ逃げている。資本の流出の予測について2014年だけで1,200～1,500億ドルと考えられている。当然、給料や失業率にも影響が出てくる。今のまま続くと2016～2017年にはロシアの情勢が変わるかもしれない。特にロシアの金融機関への制裁が続くと、大手の銀行の倒産の可能性が出てくる。これは社会問題へとなることも考えられる。ただ、現段階では市民は落ち着いている。今はロシアが立ち直るために何かを犠牲にしてもかまわない

という宣伝が行われているが、将来的に損害を軽減できるかはどうかはまだわからない。

ロシアの経済政策 「プーチン戦略2020」のようなロシアの発展政策に関する統一された文書はなく、プーチンが大統領に就任した2012年5月7日付で発表された大統領令の中に一部経済分野が含まれていたにすぎない。これらの大統領令には、2020年までに達成すべきことが書かれており、実現するために政府が具体的なプランを立てたが、現段階でプーチンも政府もこの設定されているパラメータは絶対達成不可能であることを理解している。

2012年5月時点でプーチンと政府は、2009年の危機が終わり、これから成長していくという感触があり、2020年まで毎年5～7%の成長となることを予想していた。特に、投資環境を改善することでこの数値が達成できると考えていた。しかし制裁が起きる前の2013年時点で経済では全く異なるシナリオであることが明らかになった。例えば、2013年末でGDPが1%しか伸びていない、2013年の資本流出は500～700億ドル。経済発展省は正式にこれからの経済成長はせいぜい2～3%になると公表した。現段階ではこの数値すら楽観視しすぎているといえる。これからは0.5%の経済成長でもよい実績といえるだろう。というのも、予測によっては赤字成長になるという見方もあるからだ。

プーチンが設定した目標の達成はおそらく無理だろう。それをどういう根拠で説明するのかはまだわからないが、おそらく西側からロシアの経済成長に大きなブレーキがかけられたということにするだろう。少なくとも次の大統領選挙が行われる2018年までは国内の経済状況、社会情勢を何とか維持するようにプーチン大統領が努力することになると思われる。

残念ながら、現段階ではロシアの経済政策の内容は政治によって支配されている。たとえばクリミアもそうだったが、最初に政治がコミットする。まず政治的なことを決定してから、経済的にどういう影響があるかを検討し始める。制裁に対するロシアの答えもまったく同様のことが言える。つまり、西側からの制裁に対してロシアが何らかの形で応えるべきという政治的な方針があり、その後、政府は食料品が効果的であるということを主張し、今回のような措置が取られたということである。そしてその後、修正をしていくということになる。たとえばロシアでは生魚の輸入が禁止された。ロシア国内に養殖所はあるが稚魚やえさのほとんどが輸入品。ロシアの制裁対象は生魚全般であるため、ロシアの養殖分野が非常に不安定になっている。他にも、ムルマンスクに大きな魚加工工場があるが、これはノルウェーからの生魚が材料になる。ロシアの漁船は魚を捕獲して加工は可能だが、生魚の輸送技術はない。ムルマンスクの工場の材料は生魚なので、生産を止めざるをえなくなった。

ロスネフチの話になるが、ロスネフチは自社の財務的状況を安定させるため、1.5兆ルーブルの資金援助を政府に求めた。社会福祉基金の資金を使うことが期待されていたが、もし、経済が政治より優先されるとしたらロスネフチとそのような話はしない。プーチンの現段階の役割を考慮に入れるとプーチン大統領が彼の要望に対して非常に前向きな意向を示したことは理解できる。こうした状況の中では経済政策を立てること自体が無意味になってしまう。文章としてきれいな経済政策は書けるが実際は全く違う方向に動き出している。

ロシアの投資環境の変化 ロシアにおける投資環境の悪化には制裁がかなり影響している。それは制裁の対象にいくつかの国営企業や銀行が選ばれたということではなく、ロシア全体に対する投資家の見方が変わったということだ。外国投資家はロシアへの投資を行う事業にブレーキをかけており、これがさらにロシアの経済状況を悪化させている。

「新しい神話」として中国の役割を挙げることができる。西側から止められた投資の流れが中国からになるという神話があるがこれは楽観的すぎると思われる。中国でエキスパートの方々と意見交換すると、中国とロシアの協力には政治的な損害がでてくるように見える。そして、ロシア経済への影響も予想される。なぜかというはまだロシアの国内生産で努力している分野を中国にとられてしまうからだ。日本でも中国の進出への不安が今はあると思うが、ロシアと中国の接近がどういう結果になるかということについては来年、検討したいと考えている。

プーチン大統領の支持率 クリミアがロシアに併合されて依頼、プーチン大統領の支持率が上がっているが、80～85%の支持率というのは支配主義的な国家にふさわしいレベルであり、真の自由主義国であれば6割さえめったにない。したがって、ロシアと自由主義国家では支持率の本質的な格付けが違うということが重要である。例えば、安倍総理が日本でどれくらいの支持率かはわからないが、彼の支持率が30%だとか40%だとしてもプーチン大統領の支持率との比較対象にはならない。

ロシアのように困難な時期を経験している国の場合、すぐに支持率が落ちる傾向がある。いつも私が例として取り上げている事実として1991年3月がある。ソ連を残すかどうかといった投票でバルト3国は参加せず、ロシア、ウクライナ、中央アジア、旧ソ連のほとんどが参加した。90%の支持率で残すべきという結果だったが、それにもかかわらず、ソ連の旗を取り下げることになり、翌朝は誰も暴動を起こさなかった。眠るときはソ連で、朝起きるとロシアになっていてもみんないつも通り通勤した。したがって、市民によってプーチンが支持されているという事実がすぐに変わっていてもおかしくはない。ロシア最後の皇帝ニコライ二世やスターリンの運命もそうだったと思う。繰り返しになるが、こういう支配主義的な国家は支持率に関係する規則がまったく自由主義国家と違うのである。

おわりに

2014年のロシアはプーチン大統領の筋金入りで準備が進められたソチオリンピックで幕を開けた。準備の遅れやテロなど事前に不安視されていたさまざまな懸案事項についてはそれほど批判を受けることもなく、オリンピックそのものは成功であったということもできる。しかし、オリンピック終了後は、多くの専門家の予想に反して、ウクライナへの介入、クリミア編入、さらには欧州による制裁とそれに対する対抗措置など、ロシアが強硬な姿勢をとり続けた。

第二次プーチン政権は第一次期ほど高い支持率を期待できる可能性は低いと思われていたが、こうした対外的に強い姿勢により、一時的とはいえ国民の政権に対する支持率は回復し、国内の一体感を強めた。例えば、全ロシア世論センターは2014年3月27日、「プーチンの行動を支持

するか」という質問に対して、82.3%が「支持する」と回答した結果を伝えている²⁰⁾。1週間前の75.7%に比べて6.6%も上昇し、1月初めは60.6%だったことや2008年2月の82.9%以来、最高の支持率だったことを考慮すると、急激な支持率の回復であったことが伺える。他にもレバダセンターは4月30日にプーチンの支持率が1か月で10%も上昇したことを公表し、世論財団もクリミア編入後、プーチンの支持率が高くなっていることを伝えている²¹⁾。このように、クリミア問題は、かつて失われたクリミア半島の奪還という意味で国民感情に訴えるものがあり、下がりつつあった支持率を再び上昇傾向に向けるという効果を果たした。

しかし、主要な貿易相手国である欧州との貿易の縮小、国家経済の主力である石油の国際価格の値下がり、ルーブルの下落など、ロシア経済に悪影響を及ぼす要因が増え、実際、2014年のロシアの経済は日に日に苦境が増している。2014年のGDP成長率は0.6%とすでに低調が続くなかで、さらに低迷した。こうした低調な経済の中で現政権の支持率を維持し続けることはなかなか難しい。プーチン政権の支持率をロシアの経済情勢が左右する可能性があることについては専門家も認めるとおりである。

こうした中で期待されるのは、近年国内外で関心が高まる地方（構成主体）の社会・経済発展であり、投資誘致の実現である。新しく加わったクリミア地域を含め、85の構成主体がそれぞれ経済発展に力を入れて国内外の投資誘致を行う、また、特殊な状況にある地域については担当省庁や特定の国家プログラムによって経済発展を実現することでロシア全体の政治状況が安定し、経済状況が回復の兆しを見せることが最も望ましいシナリオであり、そのための制度的基盤づくりが進められている。

【注】

- 1) Interfax, 2014.3.17, <<http://www.interfax.ru/world/365090>>
- 2) 大統領 HP 2014.3.18, <<http://news.kremlin.ru/acts/20605>>
- 3) Федеральный конституционный закон от 21 марта 2014 г. N 6-ФКЗ
"О принятии в Российскую Федерацию Республики Крым и образовании в составе Российской Федерации новых субъектов - Республики Крым и города федерального значения Севастополя"
Система ГАРАНТ <<http://base.garant.ru/70618342/#ixzz3KyvXZuUJ>>
- 4) 大統領 HP 2014.3.21, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38216>>
- 5) 大統領 HP 2014.3.21, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38217>>。オレグ・エヴゲニエヴィチ、ベラヴェンツェフ（BELAVENTSEV, Oleg Yevgen'yevich）。1949年生まれ。1971年セヴァストープル高等軍学校卒業。ソ連時代はロンドン、ドイツなどで諜報活動。1995年～1999年5月連邦国営会社「Rosvooruzheniye」第一副社長。2001年ロシア連邦非常事態省連邦国営会社「Emerkom Agency」社長。2012年5～12月モスクワ州総務局長。2012年12月～2014年3月 OAO「Slavyanka」社長。
- 6) 大統領 HP 2014.3.31, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38250>>
- 7) 大統領 HP 2014.3.31, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38246>>。オレグ・ゲンナジエヴィチ、サヴェリ

- エフ (SAVEL'YEV, Oleg Genrikhovich)。1965 年生まれ。1988 年レニングラード工科大学電波物理学部卒業。1999 年 1 月 PR 会社「PR システム」創設、社長。ロシア連邦経済発展省大臣外部顧問、連邦目的プログラム策定に参加。2008 年 8 月～2014 年 3 月ロシア連邦経済発展省次官。
- 8) 大統領 HP 2014.4.14, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38323>>。セルゲイ・アクショーフ (AKSENOV, Sergey)。1972 年生まれ。1993 年シンフェローポリ軍高等学校卒業。1993～1998 年「Ellada」副社長。1998～2001 年「Asteriks」副社長。2001 年「Eskada」副社長。2008 年から社会活動「クリミア市民活動」に参加。2009 年運動「ロシアの統一」リーダー。2010 年クリミア最高会議議員。2014 年 2 月クリミア共和国首相。
- 9) 大統領 HP 2014.4.14, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38324>>。セルゲイ・イヴァノヴィチ、ミニャイロ (MENYAILO, Sergey Ivanovich)。1960 年生まれ。1983 年カスピ高等軍学校卒業。2004 年 6 月ノヴォロシスク海軍基地参謀長。2005 年 8 月ノヴォロシスク海軍基地司令官。2009 年 5 月～2011 年 12 月ロシア連邦黒海艦隊副司令官。国営会社「クリミア港」社長。
- 10) 連邦政府 HP 2014.8.11, <<http://government.ru/docs/14254/>>
- 11) 連邦政府 HP 2014.8.7, <<http://government.ru/news/14199>>
- 12) ロシア新聞 2014.12.3, <<http://www.rg.ru/2014/12/03/krym-dok.html>>
- 13) ヴェドモスチ 2014.3.27, <<http://www.vedomosti.ru/newspaper/articles/2014/03/27/rossijskie-pensii-nakopyatsya-v-krymu>>
- 14) 大統領 HP 2014.5.12, <<http://www.kremlin.ru/events/president/news/21003>>。アレクサンドル・ゲンナディエヴィチ、フロポニン (KHROPONIN, Aleksandr Gennadiyevich) 1965 年生まれ。1989 年モスクワ金融大学国際経済学部卒業。1989～1992 年ソ連邦対外経済銀行に勤務。1992 年～1994 年「国際金融会社」副社長、第一副社長。1994～1996 年「国際金融会社 (National Financial Company)」理事。1996 年同銀行頭取。「オネクシム バンク」取締役、「N F K」銀行取締役。1996 年 6 月～2001 年株式会社「ノリリスク・ニッケル」社長。2001 年 1 月～2002 年 9 月タイムイル (ドルガン・ネネツ) 自治管区行政長官 (知事)。2002 年 9 月クラスノヤルスク地方知事に選出されるが、選挙違反で無効。2002 年 10 月～2010 年 1 月クラスノヤルスク地方知事。2010 年 1 月北カフカス連邦管区大統領全権代表兼ロシア連邦副首相に就任。2014 年 5 月北カフカス連邦管区大統領全権代表退任。副首相留任。
- 15) 大統領 HP 2014.5.12, <<http://www.kremlin.ru/events/president/news/21004>>。セルゲイ・アリモヴィチ、メリコフ (MELIKOV, Sergey Alimovich) 1965 年生まれ。1986 年サラトフ高等軍学校卒業。2001 年 3 月ロシア軍独立作戦任務師団副司令官。2002 年 6 月～2008 年 4 月同師団司令官。2011 年ロシア連邦陸軍参謀本部軍アカデミー修了。2011 年ロシア内務省内務軍連邦北カフカス地域軍第一副司令官兼北カフカス地域テロ対策部隊司令官。
- 16) 大統領 HP 2014.5.12, <<http://www.kremlin.ru/events/president/news/21002>>。レフ・ヴラジミロヴィチ、クズネツォフ (KUZNETSOV, Lev Vladimirovich) 1965 年生まれ。1990 年モスクワ金融大学卒業。経済学専攻。大学卒業後、全ソ国家クレジット・金融クレジット公社エコノミスト。1994 年商業イノベーション銀行「アルファ・バンク」クレジット部部長、株式商業銀行「国際ファイナンスカンパニー」社長顧問兼顧客対応副部長。1996～2001 年ロシア株式会社「ノリリスク・ニッケル」監督・

監査部課長、監査・監督活動担当部長、副社長、第一副社長を歴任。2001年2月タイムイル（ドルガノ・ネネツ）自治管区第一副知事兼自治管区国有財産管理委員会議長。2002年10月クラスノヤルスク地方第一副知事。2003年6月ノリリスク市長代理。2003年11月～2007年6月クラスノヤルスク地方第一副知事。2007年6月クラスノヤルスク知事顧問（経済問題担当）。2008年有限会社「コルマル」社長。2010年2月～2014年5月クラスノヤルスク知事。

- 17) 大統領 HP 2014.9.8, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38853>>
- 18) 大統領 HP 2014.7.22, <<http://news.kremlin.ru/news/46281>>
- 19) 大統領 HP 2014.6.4, <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38533>>
- 20) Interfax 2014.3.27, <<http://www.interfax.ru/russia/367600>>
- 21) Interfax 2014.4.30, <<http://www.interfax.ru/russia/374408>>

第3章 対ロ制裁条件下のロシア乗用車市場

はじめに

油価が高値で推移していたにもかかわらず、2013年3月以降、新車（乗用車＋小型商用車）の月間販売台数の前年割れ状態が続くようになった。年末大売出しというカンフル剤が一時的な効果を生み、2013年12月には数か月ぶりに前年同月比の数字がプラスとなったが、2013年末で自動車ローンに対する国からの補助が打ち切られたことに加え、2014年初頭からロシア国内で生産される自動車もリサイクル税の対象になったことなどもあり、2014年1月から再び前年同月割れが続くようになった。その後、欧米の対ロ制裁発動を受け消費者の間で将来に対する不安感が広がり車のような高価な耐久消費財を買い控える傾向が一層顕著となり、5月にはついに前年同月比の減少幅が二けたにまで拡大した。さらに、夏以降はそれに油価の下落とルーブル安というマイナス要因が加わり、8月と9月の2か月連続で前年同月の数字を20%以上下回ってしまった。その時点では、2014年の通年の販売台数は前年比で20%程度落ち込むとの見方が大勢を占めていたが、10月から市場は予想外の回復ぶりを見せ始め、12月には好調だった前年同月を上回る販売台数を記録した。その結果、2014年通年の減少幅は約10%にとどまった。ただ、10～12月の販売の好調さは、「ルーブル安の影響を受け、2015年初頭から新車の販売価格が高騰する可能性が高いので、価格が安い今のうちに新車を買っておこう、という消費者心理に支えられた一時的な事象であり、その反動で少なくとも2015年前半は新車販売台数が大幅に落ち込む」との見方が関係者の間では優勢となっている。

本稿では、不振が続く中での各メーカーの動きに注目しながら2014年時点のロシアの乗用車市場の状況を分析すると同時に、同市場の今後の展望についての考察を試みる。

1. 生産動向

好調な販売と外国ブランド車の生産量の増加に支えられ、ロシアの乗用車生産台数は2011年、2012年の2年連続で過去最高の水準を記録したが（順に174万台と197万台）、2013年は年初より不振が続き、後半になりやや盛り返したものの、通年の数字は前年比約2%減の193万台にとどまった。2014年に入ってから是不振の度合いがより大きなものとなり、通年の生産台数は前年比12.2%減の169万台となった。

ロシアで生産されている乗用車は、純国産車と外国ブランド車の2つに大別することができるが、不振の度合いが特に大きかったのは前者で、生産台数は前年比22%減の41万6,181台にとどまった。一方、2000年代半ば以降、経済危機が勃発した2009年を除き毎年順調に生産台数を伸ばしてきた外国ブランド車も2014年は苦戦を強いられ（表1）、同年の生産台数は前年を8.6%下回る127万6,324台となった。

(表1) ロシアの乗用車生産動向

(単位 1,000台)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
純国産車	956	977	911	897	835	877	317	585	662	640	530	416
外国ブランド車	54	133	158	279	458	593	282	623	1,082	1,330	1,397	1,276
うち工業アセンブリ			14	190	269	377	195	780	783	992	1,056	...
合計	1,010	1,110	1,069	1,176	1,293	1,470	599	1,208	1,744	1,970	1,927	1,692

(出所) ASMホールディング。

現在、7つの工場で純国産車が生産されているが、その中で最大の規模を誇るのはAvtoVAZ（ヴォルガ自動車工場：ブランド名はLADA）である（表2）。2014年の同社の純国産車（LADAブランド車）の生産台数は前年比27.5%減の31万7,997台にとどまったが、その主因は、①主力モデルのグランタの生産の一部が後述のIzhAvto（イジェフスク自動車工場）に移されたこと、②2014年春に登場したフェイスリフト・バージョンのカリーナの販売が不振であったこと、③主力モデルのひとつであるSUV（4×4）の販売が低迷したこと、④市場で根強い人気を維持していたサマラの生産が2013年末で打ち切られたこと、などにあると推測される。

(表2) 純国産車の生産台数

(単位 台)

メーカー名	2012	2013	2014
AvtoVAZ	552,162	438,428	317,997
Izh-Avto	46,643	57,938	69,187
UAZ	32,388	27,260	25,356
LADA Sports	386	462	2,538
Super-Avto	7,418	5,773	883
チェチェンアフト	1,070	793	82
Dosaaf		136	138
ZIL	3	1	
合計	640,070	530,791	416,181

(出所) ASMホールディング。

2番目の生産規模を有するのはウドムルト共和国に所在するAvtoVAZ傘下のIzhAvto（イジェフスク自動車工場）で、LADA車を中心に生産している。同工場では当初、セダンタイプのLADA

グランタだけが生産されていたが、溶接ラインの改修工事が終了した2014年春からはハッチバックタイプのグランタの量産も開始されている。その他、年後半からは日産のセントラの生産が、年末からは日産のティーダの試験生産がそれぞれ開始された。ちなみに、ハッチバックタイプのグランタは、生産打ち切りとなったサマラの後継モデルと位置付けられており、当面は、IzhAvtoにおいてのみ生産されることになっている。

生産規模第3位のUAZ（ウリヤノフスク自動車工場）は旧式の中大型SUVを生産するSollers傘下の工場であるが、9月にフェイスリフト・バージョンが市場に投下された主力モデルのパトリオットの販売は比較的堅調であったものの、ハンターをはじめとするその他のモデルが不振で、2014年の生産台数は前年比7%減の2万5,356台にとどまった。最近になり主力のパトリオットの人気にもやや陰りが見え始めていることを考慮すると、今後もUAZの苦戦は続くものと予測される。4～7位の4メーカーのうちLADA Sports、Super-Avto、チェチェンアフトの3社はAvtoVAZから部品の供給を受けLADA車（もしくはLADA車をベースとした特殊車両）を生産しているが、LADAブランドの市場での人気の低迷の影響などを受け、Super-Avtoとチェチェンアフトは生産台数を大幅に減少させた。LADA Sportsの生産台数は大幅に増加しているが、これは、AvtoVAZがSuper-Avtoへの部品供給量を減らす一方で、LADA Sportsへの供給量を増やすという方針を打ち出したためではないかと推測される。第6位のDosaafに関しては詳細な情報を入手できなかったが、ASMホールディングによれば、カートを生産している会社だとされている。

外国ブランド車を生産する工場の中で最も生産台数が多かったのは、前年並みの生産水準を維持することに成功したサンクトペテルブルグの現代グループの工場であった（表3）。2013年時点でトップの生産台数を誇っていたAvtoTORは、主力のひとつであるシボレー・ブランド車の極端な販売不振が響き前年比で25.2%も生産台数を落とし、2位の座に甘んじた。また、2013年時点で約20万台の生産を記録していたルノー・ロシア（旧アフトラモス）と約15万台を生産していたVWのカルーガ工場も生産台数を大幅に落とした。さらに、GM、フォード、ならびに、中国車の受注生産を行っているDerwaysとIMSも販売不振の影響で、大幅に生産台数を落とした。

その一方で、ロシア最大の純国産車メーカーであるAvtoVAZはルノー、日産、および、ダットサンのモデルの生産を強化し、外国ブランド車の生産台数を前年の2万826台から12万4,719台にまで伸ばした。また、小型商用車を主力とする純国産メーカー「GAZ（ゴーリキー自動車工場）」も、VWとシュコダのモデルの生産を強化し、前年比55.6%増の7万4,878台という数字を達成することに成功した。その他、日本メーカーの現地工場の生産状況も全般的に堅調で、ほとんどの工場が前年並みもしくは前年を若干上回る量の車を生産することに成功した。

(表3) 外国車の生産台数

(単位 台)

メーカー名	2012	2013	2014
AvtoVAZ	—	20,826	124,719
AvtoTOR	249,635	242,797	181,704
GM-AvtoVAZ	62,979	56,911	45,777
TagAZ	17,835	2,152	58
Derways	46,646	49,725	25,597
IRITO (IMS)	23,904	22,131	17,090
ルノー・ロシア	168,099	198,825	150,703
GAZ	...	48,125	74,878
フォード・ロシア	107,724	68,893	27,281
Sollers (タタルスタン)	7,808	20,407	22,175
極東沿海地方	36,209	68,081	67,258
うち双竜	...	34,128	...
マツダ	...	約26,000	...
トヨタ	...	7,813	14,180
サンクトペテルブルグ ¹⁾	389,331	395,586	360,636
VW	179,922	156,420	127,825
PSA/三菱	39,925	45,908	45,203
IzhAvto	—	—	5,420
合計	1,330,017	1,396,787	1,276,324

1) サンクトペテルブルグに所在する現代/起亜、トヨタ、日産、GMの4工場の生産台数の合計。

(出所) ASMホールディング。

2. 市場動向

(1) 概況

2013年春ごろからロシアの経済成長の鈍化に関する情報がマスコミに頻繁に出現するようになり、乗用車のような高価な耐久消費財を買い控えるという傾向が見え始めていたが、欧米の対ロ制裁がその傾向に拍車をかける格好となり、2014年春ごろから新車販売台数が急激に減少し始めた。冒頭でも述べた通り、夏以降は、それにルーブル安と油価の急落という2つの大きなマイナス要因が加わり、8月と9月の前年同月比の落ち込み幅は20%を超えてしまった。その時点では、極端な販売不振が当面続くとの見方が優勢となっていたが、市場は10月から回復基調に転じ、12月には好調だった前年同月をも上回る販売を記録した。その結果、最悪の事態は回避され、通年の販売台数は前年比10.3%減の249万台というまずまずの数字となった(AEB<欧州ビジネス協会>発表の小型商用車を含む数字)。

この10月以降の市場の急激な回復を牽引した最大の要因は、ルーブル安懸念を背景とする駆

け込み需要である。ルーブル安になれば輸入車の価格が上昇するのは当然であるが、ロシアで現地生産されている外国ブランド車の場合も、全般的に輸入部品の割合が高い関係で、ルーブル安は価格の高騰に直結する。このような状況を背景に、「ルーブル安が販売価格にほぼ全面的に反映されることになる2015年1月までに比較的安価な2014年製の車を購入しておきたい」という心理や、「ルーブルの価値が下がるのは不可避なのでそれを車のような資産価値の高い耐久消費財に変えておいた方が無難である」といった心理が消費者を突き動かし、10月ごろから駆け込み需要が観察され始め、12月にピークを迎えたのである。もっとも、10～12月の駆け込み需要を支えたのは、上記のような心理に突き動かされたロシア市民だけではなく、自国の通貨の対ドルレートの下落幅がロシア・ルーブルと比較して小さかったベラルーシとカザフスタンの市民が一攫千金を狙い、自国で購入した外貨を持参してロシアの自動車ディーラー店に殺到し、駆け込み需要の高まりに相応の貢献をしたのだ。ただ、多くの市場関係者の予測通り、2015年に入ってから、前年の10～12月の駆け込み需要の反動が観察されるようになっており、1月の新車販売台数は前年同月比24.4%減の11万5,390台にとどまった¹⁾。

2014年10月から12月までの新車市場の好調さを牽引したもうひとつの要因は、2014年9月から導入されたスクラップインセンティブ措置である。スクラップインセンティブとは、国が消費者に対し、所有している古い車を廃車にして（国産の）新車に買い換えることを促す目的で打ち出す優遇策のことで、前回の導入時（2010～2011年）には乗用車だけが対象となっていたが、今回はトラックとバスも対象となった。また、今回の措置では、古い車を廃車にする消費者のみならず、ディーラーに古い車を下取りに出す消費者にも、新車購入時に一定額の値引きが行われることになっている。さらに、前回は自然人だけが対象となっていたが、今回は、法人も対象となる。値引き幅は車のタイプにより異なり、乗用車：5万ルーブル（下取りに出した場合は4万ルーブル）、SUV：9万ルーブル（7万5,000ルーブル）、小型商用車：12万ルーブル（10万ルーブル）、総重量4 tまでのトラック：17万5,000ルーブル（14万5,000ルーブル）、中型トラック：20万ルーブル（16万5,000ルーブル）、大型トラックとバス：35万ルーブル（30万ルーブル）、となっている。スクラップインセンティブを利用した新車の販売台数は9月の終わりごろから急激に増加し始め、年末までに合計で18万8,178台に達した（そのうちの15万5,000台が乗用車であった）。ロシア政府は当初スクラップインセンティブ措置を2014年末で打ち切る予定であったが、市場の状況が好転する兆しがみられないため、2015年第1四半期末まで延長することを決定した。同政府はさらなる延長を前向きに検討しており、2015年第3四半期終了時点まで当該措置が適用される可能性が高まっている。しかし、市場の状況があまりにも悪いため、当該措置が乗用車市場に及ぼす肯定的影響は限定的なものになる、との見方が業界内では優勢となっている。

その他、ディーラーの業界団体（ロシア自動車ディーラー協会）が、2009～2011年と2013年後半に導入され一定の効果を生んだ自動車ローン補助措置（自動車ローンの金利の一部を国が負担するという自動車販売促進策）の再々導入を政府に対し要請しているが、担当省庁である産業・商業省が難色を示しているため、今のところ導入の可能性は低いとみられている。

（２）今後の見通し

新車市場を取り巻く環境は非常に厳しく、2015年の販売台数が大幅に減少するのは避けられないとの見方を示す専門家が大半を占めている。たとえば、ロシアの自動車市場調査会社の「アフトスタト」のツェリコフ代表は、最悪の場合、2015年の新車販売台数は前年比で40%減少するとの予測を行っている（『イズヴェスチヤ』紙、2015.1.13）。

また、PwCも「販売の低迷は続き、2015年の新車販売台数（小型商用車を除く）は前年比35%減の152万台にとどまるであろう。新車のタイプ別に見ると、価格の上昇が最小限に抑えられる可能性の高い純国産車の販売は比較的堅調で、前年比10%減の37万台程度となるであろう。一方、価格の大幅上昇が予想される国産外国ブランド車と輸入車は極端な不振に陥り、前者の販売台数は前年比33%減の86万台、後者のそれは55%減の29万台にとどまるであろう」との予測を行っている（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.10）。

さらに、ロシアの新車販売台数の数字を毎月発表しているAEBは、2015年の新車販売台数（小型商用車を含む数字）は前年を24.2%下回る189万台にとどまるであろう、との予測を行っている（『コメルサント』紙、2015.1.15）。

その他、ロシア自動車ディーラー協会は、「2015年初め時点で、自動車ローンの金利の平均値が23%に達している。このままでは自動車ローンの利用率が低下し、2015年の新車販売台数は前年比で28～30%減少する」との見解を示している（『RBKディリー』紙、2015.1.27）。

ロシアの自動車市場はトリッキーな動きを示す傾向が強く、2016年以降の状況を予測するのはほぼ不可能だが、ロシア経済の屋台骨を支える石油ガス分野を取り巻く環境の厳しさを勘案すると、市場の停滞傾向が長期的に続く可能性も視野に入れておく必要があるかもしれない。

（３）主要ブランド別の販売（表４）

ランキング４位以内に入っているブランドの共通点は、いずれもロシア国内で生産されている安価なモデルを主力としている点である（以下に示す価格は、2014年12月時点のもの）。

LADA（AvtoVAZ）は、グランタ、カリーナ、ラルグス、プリオラ、SUVの4×4といった価格30万～45万ルーブル程度の低価格車を主力としている。2012年に量産が開始された最新モデルであるラルグスの販売台数は伸びたものの、LADA車が最も大きな恩恵を受けると目されていたスクラップインセンティブ措置が９月から導入されたにもかかわらず、商品ライフサイクルの成熟期もしくは衰退期に差し掛かっているその他のモデルの販売は伸び悩んだ。その結果、2014年のLADAブランド車全体の販売台数は前年比で15%減少したが、前年に引き続き２位を大きく引き離す第１位の座を守ることには成功した。ただ、①2014年に唯一販売台数を伸ばすことに成功したラルグスも商品ライフサイクルの成長期の末期にさしかかっていると考えられること、②主力モデルのグランタやカリーナのライバル車と目されるダットサン車の販売が伸びていること、③新モデルのベスタとX-RAYの市場への投入時期が2015年の秋以降にずれ込む可能性が高いこと、などを勘案すると2015年はLADAブランドにとって2014年以上に苦しい年になる可能性がある。

(表4) 主要ブランド別販売台数(小型商用車を含む)

(単位 台)

ブランド名	2013	2014	増減率、%
1 LADA	456,309	387,307	-15
2 起亜	198,018	195,691	-1
3 ルノー	210,099	194,531	-7
4 現代	181,153	179,631	-1
5 日産	146,319	162,010	+11
6 トヨタ	154,812	161,954	+5
7 VW	156,247	128,071	-18
8 シボレー	174,649	123,175	-29
9 シュコダ	87,456	84,437	-3
10 三菱自動車	78,747	80,134	+2
11 GAZ	82,395	69,388	-16
12 フォード	106,734	65,966	-38
13 オペル	81,421	64,985	-20
14 マツダ	43,179	50,716	+17
15 UAZ	51,624	49,844	-3
16 メルセデスベンツ	44,376	49,165	+11
17 大宇	60,829	37,695	-38
18 BMW	42,071	35,504	-16
19 アウディ	36,150	34,014	-6
20 双竜	34,055	25,010	-27
21 Lifan	27,467	23,619	-14
22 ランドローバー	21,030	21,148	+1
23 プジョー	33,862	21,102	-38
24 ホンダ	25,741	20,655	-20
25 シトロエン	28,961	20,075	-31
26 スズキ	27,724	19,931	-28
27 レクサス	15,768	19,149	+21
30 スバル	16,831	17,557	+4
36 インフィニティ	8,677	8,983	+4
41 アキュラ		1,106	
全ブランド合計	2,777,547	2,491,404	-10.3

(出所) AEB。

前年の3位から2位に順位を上げた起亜のロシア市場における主力は、2011年夏よりサンクトペテルブルグの現地工場で量産が開始された主力の低価格車「リオ」、カーニングラードのAvtoTORで現地生産されているシード、スポーテージ(SUV)、セラト、ソレントの5モデルであるが、ルーブル下落後もモデルの販売価格の値上げ幅を最小限に抑えるという戦略が奏功し、シードとスポーテージを除く3モデルが前年を上回る販売を記録することに成功した。

3位のルノーの主力は、ルノー・ロシアで生産されている低価格車のロガン（セダンタイプのBセグメントカー）、サンデロ（ハッチバックタイプのBセグメントカー）およびダスター（コンパクトSUV）で、2014年にロシアで販売されたルノー車の約9割が当該の3モデルにより占められた。主力3モデルの販売動向を見るとフェイスリフトが実施されたロガンの販売は好調であったが、モデル末期にさしかかっていたサンデロ（12月ごろからフェイスリフトバージョンの現地生産が開始された）の販売は不振で、前年比15.7%減の3万6,849台にとどまった。さらに、2012年3月に本格的な販売が開始され2013年には急激な販売の伸びを示していたSUV「ダスター」の人気の早くも陰りが見え始め、2014年の同モデルの販売台数は前年比9%減の7万6,138台にとどまった。ルノーが前年の2位から3位に順位を下げた主因は、このダスターの想定外の不振にあると考えられる。

4位の現代の主力はサンクトペテルブルグで現地生産されているソラリス（6月にフェイスリフト・バージョンの販売が開始された）と輸入車のix35（SUV）で、2014年にロシアで販売された現代車の83%が当該2モデルにより占められた。起亜同様に現代も、ルーブル下落後も販売価格の値上げを最小限に抑えるという戦略をとったが、そのことが奏功し、ソラリスもix35も前年を上回る販売を記録することに成功した。

5位と6位には日本の日産とトヨタが入っているが、両社とも比較的高価なSUVが販売の中心となっている。日産の場合は、現地生産の低価格セダン「アルメーラ」と並び、キャシユカイ、エクストレイル、ジューク等のSUVが主力となっている。トヨタの場合も、カローラや現地生産車のカムリといったセダンと並び、RAV4、ランドクルーザー200、ランドクルーザー・プラド、ハイランダーなどが主力を形成しているが、2014年は特にランドクルーザー200、ランドクルーザー・プラド、ハイランダーの販売が好調であった。

7位のVWの主力は現地生産の低価格車「ポロ」とSUVのティグアンで、VW車のロシア市場における総販売台数の60%以上を占めるが、モデル末期にさしかかっていることもあって、2014年は両モデルとも苦戦を強いられ、販売台数を大幅に落とした。その結果、VWブランド車の総販売台数も前年比で18%落ち込むこととなった。

8位のシボレーは、シボレーNIVA、ラセッティ、アベオ、クルーズといった現地生産車を主力としているが、2012年後半よりいくつかの主力モデルにおいて観察され始めた失速傾向が2014年に入ってからさらに鮮明となり、同年の販売台数は前年を29%も下回ってしまった。その結果、順位も5位から8位に急下降した（シボレー・ブランドは2012年時点では2位の座を確保していた）。

9位のシュコダの場合は、現地生産車のオクタヴィアの他、2014年に販売が開始されたラピッド、イエティ（SUV）、ファビアが主力となっており、2014年の同ブランドの販売台数の約94%を当該4モデルが占めた。

10位の三菱自動車の主力はアウトランダー、ASX、パジェロ・スポーツ等のSUVで、同社のロシア市場での販売台数に占めるSUVの比率は9割を超えるといわれている。

11位以下に目を転じれば、メルセデスベンツ、ランドローバー、ポルシェといったプレミア

ムブランドと、マツダ、ダットサン、スバル、レクサス、インフィニティ、アキュラといった日本ブランドの好調さが目立った。一方、凋落ぶりが顕著だったのは、つい最近までベスト10の常連だったフォードである。フォードはレニングラード州の工場で現地生産されているフォーカスとモンデオを主力としているが、両モデルとも市場での新鮮度を失いつつあり、前年に引き続き2014年も大幅に販売を減少させた。クーガに代表されるSUVの販売は比較的好調であったものの、フォーカスとモンデオの極端な不振をカバーするまでには至らず、2014年のロシア市場におけるフォード車の総販売台数は前年比で実に38%も減少し、順位も9位から12位にまで下降した。

以上紹介したのは、販売台数によるランキングであるが、ロシアの調査会社「アフトスタト」が発表している売上高によるブランド別販売ランキングによれば、2014年にトップにたったのは65億8,420万ドルを売上げた日本のトヨタだったとされている。以下、2～5位の顔ぶれを紹介すると、メルセデスベンツ（46億2,480万ドル）、起亜（41億3,120万ドル）、LADA（41億500万ドル）、日産（40億7,170万ドル）となっている。ちなみに、トヨタと日産以外の主要な日本ブランドの売上高は、三菱自動車（26億2,160万ドル：9位）、マツダ（14億4,080万ドル：17位）、レクサス（14億600万ドル：18位）、ホンダ（7億7,360万ドル：19位）、スバル（7億500万ドル：21位）などとなっている（autostat.ru、2015.2.5）。

（４）主要モデル別の販売（表５）

表５からもわかるとおり、販売ランキング上位25モデルの多くはロシア国内で生産されている低価格車で占められている。ランキング上位になればなるほどロシア製低価格車優位の傾向が顕著となっており、上位12位以内に入っているモデルのほとんどが50万ルーブル未満での購入が可能な国産車となっている。唯一ダスターだけは55万ルーブル以上を出さないと購入できないが、同モデルもSUVとしては破格の安値だといえる。価格が安いというのが、ロシアにおける大ヒットモデルの必須条件のひとつだといえよう。

ランキング上位に入っているモデルのもうひとつの共通点は、いずれもBセグメント²⁾（日本でいうところのコンパクトカーにほぼ相当）以上のサイズを有しているという点である。ロシアでは「車は大きければ大きいほどよい」と考える客が圧倒的に多いため、Aセグメントカー（日本でいう軽乗用車にほぼ相当）はいくら価格が安くてもヒットし難く、25位以内にその姿を見つけることはできない。ベスト100位以内に範囲を広げても、ランクインしているAセグメントカーは大字のマチス（59位）という25万4,000ルーブル（2014年末時点の価格。2015年に入り大幅値上げが実施された）での購入が可能なモデルのみとなっている。また、ロシア人に非常に好まれるSUVも、意外なことに、ベスト10にはルノー・ダスターしか入っていない。SUVの場合、セダンやハッチバックと比較して全般的に価格が高く、大ヒットモデルが出難いのである。換言すれば、SUVは多品種少量販売の傾向が強い商品だといえる。

(表5) 主要モデル別の販売台数

(単位 台)

モデル名	2013	2014	価格 ¹⁾ 、ルーブル
1.LADA グランタ	166,951	152,810	297,100～
2.現代ソラリス	113,991	114,644	469,900～
3.起亜リオ	89,788	93,648	474,900～
4.ルノー・ダスター	83,702	76,138	554,000～
5.LADA カリーナ	67,960	65,609	331,300～
6.LADA ラルグス	57,641	65,156	398,000～
7.ルノー・ロガン	50,894	60,434	395,000～
8.VW ポロ	72,565	58,953	469,900～
9.LADA プリオラ	57,683	47,818	383,000～
10.日産アルメーラ	15,704	46,225	469,000～
11.シボレーNIVA	53,344	43,441	469,000～
12.LADA 4×4	51,693	42,932	364,500～
13.トヨタRAV4	39,885	38,919	998,000～
14.ルノー・サンデロ	43,737	36,849	440,000～
15.シュコダ・オクタヴィアA7	13,663	35,292	687,000～
16.現代ix35	31,706	34,814	899,900～
17.トヨタ・カムリ	32,895	34,117	998,000～
18.日産キャシュカイ	40,739	31,710	899,000～
19.起亜スポーテージ	33,451	30,606	889,900～
20.起亜シード	34,981	29,758	594,900～
21.シボレー・クルーズ	54,367	29,640	698,000～
22.三菱アウトランダー	26,542	28,969	1,049,000～
23.フォード・フォーカス	67,142	27,860	615,000～
24.トヨタ・カローラ	30,644	27,704	680,000～
25.マツダCX-5	19,725	24,953	1,019,000～

1) 2014年12月時点のもっとも安いタイプの価格。

(出所) AEB、アフタースト。

その他、上位に入っている低価格車の販売動向を見て気づくのは、商品寿命が全般的に短くなっているという点である。ほんの数年前まではロングセラーの低価格車の存在感が強かったが、低価格新車間の競争、ならびに、低価格新車と中古車間の競争が激しくなってきた関係で、市場に登場して間もない低価格車はよく売れるものの、モデル末期に差し掛かっている低価格車の販売は伸び悩むという傾向が最近になり顕著となっているのだ。2014年に関していえば、LADAラルグス、新型ロガン、日産アルメーラといった市場に登場して間もないモデルの販売は伸びたが、VWポロ、フォード・フォーカス、シボレーNIVA、ルノー・サンデロ、大宇ネクシアといった新鮮味に欠ける低価格車は軒並み販売台数を大幅に落とした。かつて、ロシアにはLADAクラシックやLADAサマラといったフルモデルチェンジをしなくとも価格の安さだけを武器に20～30年以上もコンスタントに売れ続けたモデルが存在したが、ここ数年の低価格車

をめぐる環境の劇的な変化を勘案すると、今後、そのようなロングセラーモデルが出現することはないと判断される。それどころか、低価格車の商品寿命の短命化傾向が今後さらに加速することも十分に考えられる。市場に登場してまだ2～3年程度しか経過していないLADAグラントヤルノー・ダスターが2014年の市場で苦戦を強いられたのは、その兆候かもしれない。

13位以下になると様相が大きく変化し、価格が70～80万ルーブル以上の価格帯のモデルの存在感が非常に強くなる。それに伴いSUVの存在感も強くなり、13～25位以内にランクインしている当該の価格帯の13モデルのうち6モデルがSUVとなっている。

(5)地域別販売動向

アフトスタトによれば、2014年のロシア市場での外国ブランドの新車（乗用車＋小型商用車）の販売台数は前年比9.1%減の約198万台にとどまったとされている。連邦構成主体別の市場シェアを見ると、トップはモスクワ市、2位はサンクトペテルブルグ市となっている。モスクワ市もサンクトペテルブルグ市も2014年の販売台数の減少幅が全国平均値よりも小さかったため、前者のシェアは30.88%から31.67%、後者のシェアは8.64%から8.88%にそれぞれ増加した。

3位から25位の連邦構成主体もすべて販売台数を落としたが、特に減少幅が大きかったのは、4位のスヴェルドロフスク州（17.7%減：2014年時点のシェアは3.7%）、6位のチュメニ州（16.2%減：3.2%）、9位のバシコルトスタン共和国（15%減：2.8%）、11位のチェリャビンスク州（17.9%減：2.3%）、17位のスタヴロポリ地方（18.4%減：1.2%）、19位のケメロヴォ州（24.1%減：1.1%）で、それぞれ、市場シェアを大幅に縮小させた。一方、2014年の販売が比較的堅調だったのは、3位のクラスノダル地方（3.3%減：4.0%）、12位のヴォロネジ州（4.0%減：1.7%）、23位のトゥーラ州（2.9%減：0.9%）、24位のイルクーツク州（1.7%減：0.8%）、25位のベルゴロド州（1.8%減：0.8%）で、それぞれ市場シェアを増加させることに成功した。

連邦管区別の状況を見ると、最も減少幅が大きかったのはスタヴロポリ地方が市場の核を形成している北カフカス連邦管区で、2014年の外国新車の販売台数は前年比18.6%減の2万4,230台にとどまった。また、スヴェルドロフスク州、チュメニ州、チェリャビンスク州、クルガン州で販売台数の落ち込みが15%以上に達したウラル連邦管区の状況も悪く、販売台数は前年比17.3%減の18万7,210台となっている。さらに、クラスノヤルスク地方、ケメロヴォ州、トムスク州、アルタイ地方で販売台数が二ケタの落ち込みを記録したシベリア連邦管区の状況も芳しくなく、販売台数は前年を13.0%下回る12万2,870台にとどまった。

その他、沿ヴォルガ連邦管区でも二ケタの落ち込みを記録した。同連邦管区の場合は、タタリスタン共和国、サマラ州、ニジェゴロド州では販売が比較的堅調であったものの、バシコルトスタン共和国、ペルミ地方、サラトフ州、オレンブルグ州で二ケタの落ち込みを記録したことが響き、連邦管区全体の数字も前年を10.5%下回る38万4,470台にとどまった。

一方、販売状況が比較的良好だったのは、主要マーケットであるモスクワ市での販売が堅調だった中央連邦管区で、前年比6.7%減の84万7,270台の販売を記録した。また、オリンピック景気の影響だと思われるが南連邦管区の状況も比較的良好で、前年比6.7%減の16万8,200台の販

売を記録した。その他、マーケットの規模は非常に小さいものの極東連邦管区の状況も良好で、前年比3.1%増の1万3,230台の販売を記録することに成功した。

（6）セグメント別の販売動向

アフトスタトによればロシア市場で最も人気が高いのはSUVで、シェアを5ポイント上昇させた2013年に引き続き2014年も3.3ポイント伸ばし39%のシェアを獲得した、とされている。2位にはBセグメントカー（VWポロなどが相当）が入ったが、そのシェアは前年比で0.7ポイント減少し31.7%にとどまった。かつてロシア市場で最も人気の高かったCセグメントカー（フォード・フォーカス等）はここ数年急激にプレゼンスを低下させているが、2014年も前年を2.3ポイント下回る16.3%のシェアしか獲得できず3位の座に甘んじた。4位以下はぐっと数字が小さくなり、MPV（ミニバン、トールワゴン）：4.7%、D（ベンツCクラス等）：4.5%、E（ベンツEクラス等）：1.3%、ピックアップ：1.0%、A（大宇マチス等）：0.8%、F（ベンツSクラス等）：0.4%、クーペ：0.2%となっている。

悪路の多いロシアではロードクリアランスの大きいSUVに対する潜在的需要が元々高かったが、最近になり価格が比較的手ごろなコンパクトSUVが市場に数多く供給されるようになった結果、蓄積された潜在的需要が一気に顕在化してきているものと考えられる。その他、SUVをステイタスシンボルととらえる人がロシアでは多く、そのことが販売の好調さにつながっているとの説も存在する。2014年に最もよく売れたSUVの顔ぶれは表6の通りだが、この表からもわかる通り、SUV部門では日本メーカーのプレゼンスが非常に強くなっており、上位20モデルのうち10モデルが日本車となっている。ただ、SUV部門にはあるひとつの大きな問題が存在する。この部門では、先にも述べた通り、多品種少量販売の傾向が非常に強くなっており、大ヒットモデルが出難いのだ。日本メーカーが現地生産しているモデルの多くはSUVだが、このことは、（1モデルあたりの）生産台数が伸び悩む可能性を示唆している。しかも、BやCの両セグメント同様にSUV部門においても競争が年々激化しており、モデルの陳腐化のスピードが加速する傾向が見え始めている。このため、同部門に軸足を置くメーカーも今後は、これまでよりも短いサイクルで新型モデルを市場に投入する必要に迫られている。

Bセグメントカーの人気の秘密は価格の安さで、このセグメントの人気モデルはいずれも50万ルーブル未満での購入が可能となっている。これは換言すれば、価格が50万ルーブルを超えるBセグメントカーはロシアではあまり売れないということを意味する。たとえば、日本メーカーの輸入Bセグメントカーの場合、価格が50万ルーブル台後半もしくはそれ以上に達してしまうため、市場で苦戦を強いられてきた。その関係で、現在、大半の日本メーカーがBセグメントカーのロシアへの輸入を中止している。ちなみに、日本メーカーのBセグメントカーの中で唯一高いプレゼンスを獲得することに成功しているのは、AvtoVAZで現地生産されている低価格車「ダットサンon-DO」で、2014年秋から販売が開始されたばかりにもかかわらず、1万台以上の売上を記録し通年のモデル別ランキングで50位に入った。

Cセグメントカーのプレゼンス低下の背景には、このセグメントにおける代表的なモデルで

あるフォード・フォーカス、シボレー・クルーズ、オペル・アストラ等が軒並み市場での新鮮さを失い、販売を大幅に落としたという事情が存在する。ちなみに、このセグメントではかつて日本車の存在感が非常に強かったが、最近は急激に影が薄くなっており、2014年のモデル別販売ランキングで50位以内に入ったのは日産アルメーラ（10位）、トヨタ・カローラ（24位）、マツダ3（43位）の3モデルだけであった。これは、ロシアではCセグメントカーの大衆化プロセスが急激に進んでおり、価格が一定の水準（2014年末時点では65万～70万ルーブルが目安となっていた）を上回るモデルがあまり売れなくなっているためである。65万～70万ルーブル以上の価格帯ではSUVがCセグメントカーを圧倒し始めており、現地生産の低価格車であるアルメーラはともかく、日本メーカーのその他の値段の高いCセグメントカーは今後も苦戦を強いられる可能性が高い

（表6）ロシアで人気のあるSUV

（単位 台）

モデル名	2013	2014	価格 ¹⁾ 、ルーブル
1.ルノー・ダスター	83,702	76,138	554,000～
2.シボレーNIVA	53,344	43,441	469,000～
3.LADA4×4	51,693	42,932	364,500～
4.トヨタRAV4	39,885	38,919	998,000～
5.現代ix35	31,706	34,814	899,900～
6.日産キャシユカイ	40,739	31,710	899,000～
7.起亜スポーテージ	33,451	30,606	889,900～
8.三菱アウトランダー	26,542	28,969	1,049,000～
9.マツダCX-5	19,725	24,953	1,019,000～
10.日産エクストレイル	27,261	23,573	1,093,000～
11.オペル・モツカ	13,628	22,763	1,010,000～
12.VWティグアン	27,824	22,186	919,000～
13.三菱ASX	24,928	21,989	729,000～
14.UAZパトリオット	19,081	21,056	599,000～
15.日産ジューク	22,376	20,454	675,000～
16.トヨタLCプラド	14,519	17,369	1,794,000～
17.Lifan X60	15,808	17,007	499,900～
18.フォード・クーガ	11,984	15,713	1,023,000～
19.ホンダCR-V	18,327	15,543	1,229,000～
20.トヨタLC200	13,669	14,666	2,998,000～

1) 2014年12月時点の最も安いタイプの価格。

（出所） アフトスタ。

（7）中古車市場の状況

自動車市場において中古車は、Bセグメントカーに代表される低価格新車と競合することが多く、ダットサンの関係者などは中古車がライバルであると公言して憚らない。主として安価

なBセグメントカーにより形成されている新車市場のボリュームゾーン（大ヒットモデル出現ゾーン）が今後どのように変化していくかを占う上で、中古車市場の動向は非常に重要な意味を持つと判断されるので、以下で、ロシアの中古車市場の概況と特性を紹介する。

概況 ロシア国内で生産される外国ブランド車の生産量が数年前から急激に増加したこともあり、市場に供給される比較的品質の良い中古車の量が急増している。このため、ロシアの中古車市場は、2009年：340万台、2010年：410万台、2011年：480万台、2012年：540万台、2013年：574万台と順調に拡大してきた。新車市場の不振をよそに中古車市場の堅調さは2014年も続き、前年比6%増の610万台の販売を記録した（アフタスタ発表の数字）。中古車市場の好調さの背景にあるその他の要因としては、①ロシア人は全般的にサイズの大きな車を好む傾向が強く、中古車であれば安い価格で大きなサイズの車を購入できるという点に魅力を感じる人が多い、②中古車を入門車と位置づけている人が多い、③2014年に限定すればルーブル安による新車価格の上昇が中古車に有利に作用した等が考えられる。

2015年に関しては中古車の販売台数も減少するとの見方も存在するが、ロシア自動車ディーラー協会のモジェンコフ会長は、「中古車販売台数は2015年も伸び、650万～670万台に達するであろう」との見解を示している（Gazeta.ru、2015.2.3）。その他、今後は中古車市場における外国ブランド車の割合が増加し、2014年時点で約65%だったものが2018年には75%になるとの見方も一部に出ている（『コメルサント』紙、2014.10.8）。これらの予測がもし現実のものになることがあれば、中古車と低価格新車との間の競争は今後さらに激化することになるであろう。

ブランド別販売状況 流通量が圧倒的に多い上に価格が非常に安いこともあって、中古車市場では純国産ブランドのLADAが安定した人気を誇っており、2014年もほぼ前年並みの189万台の販売を記録することに成功した。既述の通り、2014年の中古車の総販売台数は610万台だったので、ロシアの中古車市場におけるLADAのシェアは31.0%だったということになる（LADAの新車市場におけるシェアは約16%）。2位と3位には極東やシベリアの中古車市場で圧倒的な人気を誇る日本のトヨタと日産が入り、順に70万1,346台と31万3,867台の販売を記録した。以下15位までの顔ぶれをみると、4.シボレー（24万4,626台）、5.フォード（22万9,074台）、6.現代（22万3,585）、7.VW（19万8,607台）、8.三菱自動車（18万5,844台）、9.ルノー（17万2,263台）、10.ホンダ（16万8,165台）、11.起亜（16万5,018台）、12.大宇（14万4,444台）、13.オペル（14万2,360台）、14.マツダ（13万4,479台）、15.メルセデスベンツ（12万4,991台）となっており、日本ブランドのプレゼンスが全般的に強いことがわかる。16位以下に目を転じても日本ブランドの存在感は強く、25位以内にスズキ（20位）、スバル（22位）、レクサス（24位）の3ブランドが入っている（アフタスタ発表の数字）。

モデル別販売状況 LADAのモデルのプレゼンスが圧倒的に強くなっており、モデル別販売ランキング上位25モデルのうち11がLADAのモデルにより占められている。2014年に最も販売台数が多かったのは1982年春から2012年春まで生産されていた2107（LADAクラシック）で、前年比3.3%減の21万9,578台の販売を記録した。2位と3位もLADAのモデルが占めているが（2001年から2013年まで生産が行われていた2114<サマラ>と1995年から2007年まで生産されていた

2110)、4位と5位には、前年比16%増の14万1,425台の販売を記録したフォード・フォーカスと前年比0.3%減の14万233台の販売を記録したトヨタ・カローラがそれぞれ入った。その他、20位以内に入っているLADA以外のモデルとしては、大宇ネクシア（13位、8万2,959台）、ルノー・ロガン（14位、7万7,320台）、トヨタ・カムリ（15位、7万448台）、VWパサート（16位、7万346台）、シボレーNIVA（17位、6万9,757台）、オペル・アストラ（18位、6万6,078台）、三菱ランサー（19位、6万4,488台）を挙げることができる。

3. 主要ロシア資本メーカーの動向

（1）AvtoVAZ（ブランド名はLADA）

同工場のオリジナルブランドであるLADAの2014年の販売台数は、前年比15%減の38万7,307台にとどまった。ロシア市場全体の縮小幅が10.3%であったこと、ならびに、9月から導入されたスクラップインセンティブの恩恵を最も強く受けたのがLADA車であったという事実を勘案すると、マイナス15%という数字はかなり危機的なものだといえる。一方、生産台数の方は前年比3.6%減の約44万3,000台と比較的堅調であったが、これは、ルノー、日産、および、ダットサンの各ブランドの車の生産台数が急増したからであり、LADA車に限定すれば前年比27.5%減の31万7,997台にとどまった。

LADAブランド苦戦の主因は、そのラインナップの貧弱さにある。LADAブランドのこれまでの最大の強みはロングセラーモデルが多いという点であったが、クラシックとサマラは生産中止になり、市場に登場してから数年しか経過していないにもかかわらずプリオラの販売は不振を極めている。また、最新モデルのひとつであるグランタの販売も2013年秋から低迷し始めており、現時点で好調さを維持しているのは2012年に量産が開始されたラルグスだけとなっている（ただし、同モデルはステーションワゴンでLADA車全体の位置づけでいえば主力モデルとはいえない）。これは、破格に安ければ新鮮味のないモデルでも売れ続けるという時代が終焉を迎えつつあり、LADAブランドが時代に取り残されつつあることを意味する。AvtoVAZもこの点は明確に認識しているようで、2015年末までにベスタ（IzhAvtoで生産予定）というBセグメントに属するセダンとX-RAYというコンパクトSUVを市場に投入することを計画しているが、輸入部品はもちろんのこと国産の原材料・部品の価格も高騰しており、LADA車の最大の武器である低価格を維持できない可能性もある。また、同じアライアンスに属するルノー車やダットサン車との市場での競争の激化も予想され、当該2モデルがAvtoVAZの救世主となりうるかどうかは微妙といわざるを得ない。

そのような状況の中、2014年1月にAvtoVAZの新社長に正式に就任したアンダーソン氏は、業績を立て直すために思い切った人員削減を実施したが、LADA車の販売不振にルーブル安による外貨建て債務の負担増加という要因が加わり、AvtoVAZの最終損失の規模は前年の4倍近い254億ルーブルにまで膨らんでしまった（ただし、営業損益の数字は若干改善された模様）。

AvtoVAZを取り巻く環境は非常に厳しく、2015年も黒字化は難しいとの見方が業界内では優勢となっている。

AvtoVAZ傘下のIzhAvtoでは2014年に前年比28.8%増の7万4,607台の車が生産されたが、モデル別の内訳は、ハッチバックのLADAグランタが4万9,198台、セダンのLADAグランタが1万9,989台、日産セントラが5,396台（2014年11月量産開始：2014年12月時点の販売価格は67万9,000ルーブル、2015年1月時点の販売価格は80万7,000ルーブル）、日産ティーダが24台（試験生産。量産は2015年1月下旬から開始された模様）となっている。IzhAvtoでは列挙した4モデルに加え、上で紹介したLADAベスタの量産が2015年秋から開始され（2015年2月ごろから試験生産が開始された模様）、事態が順調に推移すれば同年中に5モデル合計で10万台以上が生産される見込みとなっている。AvtoVAZは2016年以降もIzhAvtoでの生産車種を増やす意向を有しており、2016年にはCセグメントのサイズを有するLADAベスタの量産が開始されることになっている。その他、一部には、2016年中にルノーのSUVの生産がIzhAvtoで開始されるとの情報も存在する（autostat.ru、2015.1.12）。

（2） Sollers

Sollersは持ち株会社で、複数の工場を傘下におさめているが、各工場の現状は以下の通りとなっている。

Sollersナベレジニエ（タタルスタン） 同工場では2011年秋まで、フィアット車の生産が行われていたが、Sollersとフィアットとの提携解消に伴い閉鎖された。その後、新しい提携先であるフォードのモデルの生産を視野に入れた近代化工事が実施されていたが、2014年秋に完成しフォード・エコスポートというコンパクトSUVのSKD³⁾方式での生産が開始された。同工場の年産能力は10万台以上に達するといわれているが、まだ試験生産の段階にあるため、2014年の生産台数は2,463台にとどまった。2015年にはエコスポートとプラットフォームを共有するBセグメントカー「フィエスタ」の生産も開始されることになっているが、エコスポートもフィエスタも価格設定次第ではヒットモデルになる可能性を秘めており、同工場の稼働率の向上に貢献することになるかもしれない。

Sollersエラブガ（タタルスタン） 上記のSollersナベレジニエ同様に、フォードとの合弁企業であるフォードSollersの傘下に入っている。2014年にはフォードのミニバン（S-Max、Galaxy、Tourneo Custom）とSUV（クーガとエクスペローラー）が合計で1万9,712台生産された（前年比3.4%減）。列挙したモデルの中で最も人気が高いのはクーガで、2014年の販売台数は前年比31.1%増の1万5,713台に達した。その他、同工場ではトランジットという小型商用車も生産されているが、2014年は販売不振に苦しみ、生産台数は前年比61%減の5,483台にとどまった。

Sollersの極東工場 Sollersは極東地方のウラジオストクにマツダとの合弁工場と三井物産との合弁工場を保有している。

マツダとの合弁工場では、現在、マツダCX-5、マツダ6、韓国の双竜のSUV（Actyon、Kyron、Rexton等）のSKD方式での生産が行われており、2014年には両ブランド合計で5万3,078台が生

産された（ASMホールディング発表の数字）。

三井物産との合弁工場では、2013年2月下旬からトヨタのランドクルーザー・プラドのSKD方式での生産が開始されており、2014年には前年比81.5%増の1万4,180台が生産された（ASMホールディング発表の数字）。

UAZ ウリヤノフスク州に所在する工場では旧式のSUVを生産しているが、既述の通り、SUV部門での競争の激化にともない最近徐々にプレゼンスを低下させている。UAZは、自社ブランドのSUVでは状況を打開することは困難とみなしており、ロシア政府主導のKortezhプロジェクトの枠内でNAMI（自動車・自動車用モーター中央研究所）が設計したSUVを2017～2018年から生産することなどを計画している。

（３）AvtoTOR

1996年に設立された会社で、自由経済ゾーンのスステイタスを有するカリーニングラード州に所在する傘下工場において、起亜、現代、BMW、GMグループ（シボレー、オペル、キャデラック）の約30モデルを生産している。自由経済ゾーンであるカリーニングラード州では極めて完成度の高い「部品」の無関税での輸入がいまだに容認されているという利点を活用し、生産は主として経済効率が高いSKD方式（SKDというより、いわゆる「スクリュードライバアセンブリ」⁴⁾に近い生産方式だと推測される）で実施されている。ちなみに、2014年末時点でCKD⁵⁾方式で生産されていたのは、起亜ソレントとセラトだけであった。

自由経済ゾーンに所在するという利点をフルに活用し、同社は2011年から2013年まで年産20万台以上の水準を維持することに成功していたが、2014年は約18万台にとどまった。その主因は、販売不振の影響を受け主力のひとつであるシボレー車の生産台数が激減したことにある。2014年の主要ブランド別の生産台数は、起亜が9万4,360台（前年比18.5%減）、オペルが4万3,967台（27.4%減）、BMWが2万4,843台（17.7%減）、シボレーが1万650台（58.0%減）などとなっている。

（４）Derways

2004年に稼働を開始した工場では、北カフカス連邦管区のカラチャイ・チェルケス共和国に所在する。当初は、ルーマニアのAroや中国のDadiのSUVのライセンス生産（SKD）を行っていたが、2009年に塗装、溶接、組立てラインを装備した年間生産能力10万台の新工場を完成させ、同年秋から中国のLifan車の生産（CKD）を開始した。その後、Geely、Haimaといった中国メーカーの車の生産も開始し、生産台数は2010年：9,721台、2011年：4万1,161台、2012年：4万6,646台、2013年：4万9,725台と順調に伸びていった。しかし、2014年は中国車の市場での人気急落した関係で、生産台数は前年のほぼ半分の2万5,597台にまで落ち込んだ。

同工場では2014年に中国の7ブランドの車が生産されたが、主要ブランドの生産台数は、Geely：1万697台（前年比63.5%減）、Lifan：1万87台（51.4%減）、Chery：1,649台（2014年より生産開始）、JAC：494台（2014年より生産開始）などとなっている。

4. 外資系メーカーの動向

(1) フォード

2014年も前年同様フォードにとって非常に苦しい年となった。ロシア市場におけるフォードの代名詞的存在である主力のCセグメントカー「フォーカス」（レニングラード州の工場では現地生産されている）の販売が極端に不振だったことが響き、フォード車のロシア市場での販売台数は前年で38%も落ち込んだ。

フォード側はフォーカスの人気凋落の原因について、「フォーカスの不振の背景には、SUVに押されCセグメントカーの人气が全般的に下降しているという事情と、ルーブル安のため販売価格を上げざるを得なかったという事情が存在する」との説明を行っているが、2011年夏に実施されたフォーカスⅡ（第2世代のフォーカス）からフォーカスⅢ（第3世代のフォーカス）への世代交代の失敗も、現在の同モデルの不振の主因のひとつだとの見方が業界内では優勢となっている。フォーカスⅢの価格はⅡよりも高く設定されたが、相応の魅力が付加されたとは言えず、消費者から「フォーカスのコストパフォーマンスは低下した」との印象をもたれた可能性があるのだ。実際、ⅡからⅢへの世代交代プロセスが完全に終了した（Ⅱの在庫がなくなった）2012年後半ごろからフォーカスの売れ行きは落ち始めていた。コストパフォーマンスに非常にシビアな消費者が多いロシアでは、フォーカスのような比較的安価なモデルのフルモデルチェンジは一定のリスクを伴うが、フォード側のその点に関する認識が甘かったと言えるのではなかろうか。

フォーカスの極端な販売不振のあおりを受けレニングラード州のフォードの現地工場は苦境にたたされておられ、2014年4月21日から6月9日まで操業を休止した。その後、2～3交替制から1交替制に切り替えて操業を再開したが（それに伴い2,000人いた従業員数が半分以上にまで削減された模様：『コメルサント』紙、2015.1.30）、11月13日～12月1日と12月10日～2015年1月19日にも休止を余儀なくされた。2015年の見通しも非常に厳しく、2月から新型モントデオの生産が、7月からは新型フォーカスの生産がそれぞれ開始されることになっているにもかかわらず、通年の生産台数は最悪だと思われた2014年の数字をさらに1万台程度下回る約1万7,000台にとどまるとみられている（autostat.ru、2015.2.9）⁶⁾。

(2) VWグループ

VWの場合は、GAZで現地生産を行っているジェッタの販売は堅調であったものの、カルーガで現地生産を行っている主力の低価格モデル「VWポロ」とSUVのティグアンの販売が不振であったため、2014年の販売台数は前年比18%減の12万8,071台にとどまった。

ポロとティグアンの不振の原因はモデル末期に差し掛かっていることにあると推測される。当該2モデルはロシア市場におけるVWの主力なので、次世代モデルが市場に投入されるまではVWの苦戦は続くことになるかもしれない（新型ティグアンは2015年中に販売開始予定）。

シュコダの場合は、主力モデルのひとつであるファビアの販売台数は大幅に減少したものの（新型ファビアは2015年後半に市場に投下される予定）、2014年に入ってから本格的な販売が開始された現地生産モデル「オクタヴィア（A7）」と、VWポロとプラットフォームを共有する現地生産の低価格車「ラピッド」の販売が好調であったため、ほぼ前年並み（3%減）の8万4,437台の販売を記録することに成功した。

アウディの場合は、A6、A7、A8、Q3、Q5のSKD方式での現地生産がカルーガで行われているが（2015年も現地生産が継続される予定）、2014年は輸入モデルを含め販売が比較的堅調で、販売の減少幅をロシアの平均値の10.3%を下回る6%にとどめることに成功した。

その他、VWグループの中ではセアトもロシア市場に進出していたが、2014年の販売台数が前年の半分の1,641台にとどまったことを受け、2014年末でロシア市場から撤退することになった。

（3）GMグループ

同グループのロシアにおける主要ブランドはオペルとシボレーであるが、価格を大幅に値上げしたことや、主力モデルの多くが商品ライフサイクルの衰退期にさしかかっていることなどが響いて両ブランド共2014年は極端な販売不振に苦しみ、前者は20%、後者は29%それぞれ前年比で販売台数を落とした。その関係で、GMのサンクトペテルブルグ工場の生産台数も大幅に落ち込み、前年比45.3%減の3万6,708台にとどまった。このため、GMは2014年に工場の人員の削減や操業の一時停止といった措置を講じることを余儀なくされた。GMは2015年も厳しい状況が続くと読んでおり、3月23日から5月15日まで生産を休止することを決定している（ただし、その間も一部のモデルのSKD方式での生産は継続される予定：『ヴェードモスチ』紙、2015.2.10）。

サンクトペテルブルグ工場の他、AvtoTORとGAZでもGMグループのモデルの生産が行われているが、既述の通り、販売不振の影響を受けAvtoTORでの生産は激減した。GAZではシボレー・アベオの生産が行われているが、やはり販売が不振であったため、週5日の操業から4日の操業に移行することを余儀なくされた。GMグループはロシアでの現地生産の規模の縮小を視野に入れており、一部には、AvtoTORでの生産の中止を検討しているとの情報も出ている（上掲『ヴェードモスチ』紙）。

AvtoVAZとの合弁工場である「GM-AvtoVAZ」では低価格SUV「シボレーNIVA」の生産が行われているが、現行モデルが商品ライフサイクルの衰退期に入っていることもあり、2014年の販売台数は前年比18.6%減の4万3,441台にとどまった。状況の改善にはフルモデルチェンジが必要となるが、今のところ、新型シボレーNIVAの生産開始は2016年になると見込まれている。したがって、2015年もシボレーNIVAの苦戦が続く可能性が高い。

（4）ルノー

ロシア市場におけるルノー・ブランドの最大の特徴は、モスクワで現地生産されているロガ

ン、サンデロ、ダスターの低価格3モデルがロシア市場における同ブランドの総販売台数の約9割を占めているという点である。このような状態はすでに数年にわたり続いており、ルノー＝低価格車というイメージがロシアの消費者の間では定着しつつある。ロシアでは、ルノーというブランドは、同じアライアンスに属するダットサンおよびLADAと競合関係にあると考えてよいであろう。

2014年のルノーの販売台数の減少幅は7%と比較的軽微であったが、新型ロガンと新型サンデロの生産拠点をAvtoVAZに移したこともあり、モスクワの現地工場の生産台数は前年比で24%も減少した。その他、ルノーにとって誤算だったのは、2012年3月に市場に登場したばかりの低価格SUV「ダスター」の人气が2014年に入り低迷し始めたことであろう。これは、「低価格を実現すればロングセラーが期待できる」というロシア市場における神話が崩れ始めていることを意味し、低価格車を主力とするルノーにとっては看過できない事象だといえよう。実際、ルノーの関係者もダスターの販売が早くも減少に転じたことを問題視しており、「どのモデルにもそれぞれの商品寿命がある。寿命が終わりに近づけば、我々は次世代のモデルを生産する。もちろん、新型ダスターは計画中であるが、生産開始時期について言及するのは尚早である」との発言を行っている（『アフトスレダ』誌、2014.12.29）。

（5）メルセデスベンツ

ロシアではメルセデスベンツは最も不況に強いブランドと評されることが多いが、2014年もその評判どおりの実力を発揮し、前年を11%も上回る4万9,165台の販売を記録することに成功した。同社は、約1年前からロシアでの現地生産の可能性の検討を開始しており、様々な憶測を呼んでいるが、同社の関係者は現地生産計画に関し、以下のような主旨の発言を行っている：「現地生産を検討しているのは事実だ。候補地は10～15に達する。色々な噂が出ているが、我々は工業センブリ措置に関する協定の権利を有するパートナーを必要としている。適切なパートナーと場所を見出すのは容易ではない。モスクワ、カルーガ、サンクトペテルブルグ等が候補地になっており、GAZやKAMAZを含む複数のパートナー候補との交渉を行っている。AvtoTORも候補のひとつである。状況は刻々と変化しており、我々は結論を急ぐつもりはない」（Gazeta.ru、2015.1.20）。

（6）現代グループ

現代は、ソラリス（現地生産車：B+）、ix35（輸入車：SUV）、サンタフェ（輸入車：SUV）、i30（輸入車：C）、i40（輸入車：D）といった人気モデルをロシア市場に投入しているが、主力はサンクトペテルブルグの現地工場で生産されているソラリスで（2014年には13万2,300台が生産された）、2014年のロシア市場における現代車の販売台数の約64%を同モデルが占めた。ソラリスはCIS諸国でも高い人気を誇っており、2014年には1万4,300台のロシア製ソラリスがカザフスタンなどに輸出された。ソラリスに次ぐ人気を誇っているのは輸入モデルのix35とサンタフェ（いずれもSUV）だが、i40もDセグメントカーとしては好調な売れ行きを示し、その

販売台数は6,886台に達した。

起亜の場合は、リオ（現地生産車：B+）、シード（現地生産車：C）、スポーテージ（現地生産車：SUV）、セラト（現地生産車：C）といったモデルがロシア市場でよく売れているが、突出した人気を誇っているのはサンクトペテルブルクの工場で現地生産されているリオで（2014年には、10万4,700台が生産された）、2014年のロシア市場における起亜車の総販売台数の約49%を同モデルが占めた。ソラリス同様にリオもCIS諸国で高い人気を獲得しており、2014年には1万1,400台がカザフスタンなどに輸出された。リオに次ぐ人気を誇っているのはAvtoTORで生産されているSUVのスポーテージで、3万606台の販売を記録した。以下、シード：2万9,758台、セラト：1万3,193台、ソレント：1万866台と続いている。

（7）日産

同社はロシアにおいて日産、ダットサン、インフィニティの3ブランドを展開しているが、各ブランドの2014年のロシア市場での動きは以下の通りとなっている。

日産 多くのブランドが販売不振に苦しむ中、日産は前年比で11%も販売台数を伸ばすことに成功した。日産の好調さの主因のひとつは、2013年から2014年にかけ多数の新型モデルを市場に投下し、そのうちのいくつかが非常に好調な売れ行きを示したことにある。中でも最も大きな貢献をしたのは、2013年後半からAvtoVAZで現地生産が開始された低価格Cセグメント車のアルメーラで、前年比194.4%増の4万6,225台の販売を記録することに成功した。その他、ルノー・ロシアで2014年に現地生産が開始されたコンパクトSUV「テラノ」と2014年春に市場に投入された新型ティアナの貢献度も大きかった。日産は2015年も複数の新型モデルを市場に投下することを計画しており、3月には新型エクストレイルの販売開始を予定している（新型エクストレイルの現地生産は2014年末より開始された模様）。

現在、日産ブランドのモデルの現地生産は4工場で行われているが、サンクトペテルブルクの自社工場ではエクストレイル、ティアナ、パسفアインダー、ムラーノの4モデルが合計で約3万台生産された（autostat.ru、2015.1.17）。同工場では2014年末に生産能力を5万台/年から10万台/年に増強する工事が終了しており、2015年からは5番目のモデルとしてキャシュカイの生産が開始される予定となっている。その他、既述の通り、ルノー・ロシアではテラノが、AvtoVAZではアルメーラが、IzhAvtoではセントラとティーダがそれぞれ生産されている。

ダットサン ダットサン・ブランドの低価格モデル「on-DO」の生産は2014年6月からAvtoVAZで開始されているが、2014年の生産台数は1万8,7273台、販売台数は1万1,414台であった。

ちなみに、on-DOの販売は2014年9月から開始されたが、月別の販売台数は9月：520台、10月：1,779台、11月：4,011台、12月：5,104台、2015年1月：2,933台となっている。

2番目のモデルである「mi-DO」の生産も2014年12月から開始されており（ただし、ASMホールディングのデータによれば、同月の生産台数は1台のみとなっている）、2015年3月から販売が開始される予定となっている。さらに、近い将来、3番目のモデル（SUVになる可能性が高いとみられている）の生産・販売も開始されることになっている。

インフィニティ 日産はロシアにおいてインフィニティという高級ブランドも展開しているが、2014年には前年比3.5%増の8,983台の販売を記録することに成功した。ロシア市場におけるインフィニティの主力はSUVであるが、中でも特にQX50、60、70の3モデルの人気の高くなっている。

(8)トヨタ

トヨタはロシアにおいてトヨタとレクサスの2ブランドを展開しているが、それぞれの2014年の状況は以下の通りとなっている。

トヨタ 多くのブランドが販売台数を落とすなか、トヨタは前年比で5%も販売を伸ばすことに成功した。これは、RAV4とカローラというロシア市場における主力2モデルの販売はやや不振であったものの、サンクトペテルブルグで現地生産されているカムリ、沿海地方で現地生産されているランドクルーザー・プラド、輸入車のランドクルーザー200、ハイランダー、ヴェンザといったモデルの販売が好調だったためである。

サンクトペテルブルグの現地工場の生産能力は当初約2万台/年（1交代制）に設定されていたが、2012年9月から2交代制が導入され現時点では最大で年産5万台が可能となっており、2014年には3万6,612台のカムリが生産された（autostat.ru、2015.2.4）。同工場では2016年よりカムリに次ぐ2番目のモデルのRAV4（SUV）の生産も開始されることになっているが、それに合わせて年間生産能力が10万台に増強される予定となっている。

レクサス 2014年はレクサス車の売れ行きも非常に好調で、前年比21%増の1万9,149台の販売を記録することに成功した。従来どおりRX、GX460、LXといったSUVの販売が堅調であったことに加え、ES、IS、GSといったセダンの販売台数も前年比で44%も増加し6,219台に達したことが、この好調な数字につながったものと推測される。その他、2014年夏に販売が開始されたコンパクトSUV「NX」の市場での評判も上々で、2015年もレクサス・ブランドの販売の堅調さが続くことになるかもしれない。

(9)三菱自動車

夏ごろまでは販売が伸び悩んでおり1～8月期の販売台数は前年の水準を7%下回っていたが、9月から急激に盛り返し通年の数字は前年比2%増の8万134台に達した。9月以降の販売の好調さの理由に関し三菱自動車の関係者は、①ロシアで販売される三菱車の9割以上がSUVだが、例年秋になるとSUVの販売台数が伸びる、②7～8月までにフェイスリフトされたパジェロ、ならびに、一部改良したASXとアウトランダーが市場に投下された、③不安定な時期には信頼性の高いメーカーの実績のあるモデルの人気の高まる、といった要因を列挙している（motorapage.ru、2014.12.17）。

三菱車の中でロシアでの人気の最も高いのは現地生産モデルのアウトランダーで、2014年には前年比9.1%増の2万8,969台の販売を記録した。以下、輸入車のASX（2万1,989台）、現地生産車のパジェロ・スポーツ（1万234台）、パジェロ（7,927台）、L200（6,041台）、ランサー（4,868

台)と続いている(パジェロ以下はすべて輸入車)。

三菱自動車はロシア市場を重視しており、積極的に新型モデルを投入する意向を表明しているが、2015年には新型L200が投入される予定となっている。また、同年には新型アウトランダーの現地生産と販売が開始されることになっている。さらに、2016年以降に、新型パジェロ・スポーツ、新型パジェロ、新型ASXが市場に投下される予定となっている(Gazeta.ru、2015.1.22)。

(10)マツダ

マツダのロシア市場における主力はCX-5(SUV)、マツダ6(Dセグメントカー)、マツダ3(Cセグメントカー)の3モデルであるが、2014年は中でも特に現地生産モデルであるCX-5の売れ行きが好調で、前年比26.5%増の2万4,953台の販売を記録することに成功した。輸入車のマツダ3も、2014年春に新型が市場に投入されたこともあり好調な売れ行きを示し、通年の販売台数は前年比23.7%増の1万4,315台に達した。現地生産車のマツダ6の販売は年前半は低迷していたが後半になり盛り返し、通年の数字は前年比2.8%増の1万671台に達した。このように主力3モデルの販売が好調であったため、2014年のロシア市場におけるマツダ車の販売台数は前年を17%も上回る5万716台に達した。

まとめ

乗用車市場の状況を語る際に油価の低迷とルーブル安ばかりが強調される傾向が最近とみに強くなっているような気がするが、決して忘れなければならないのは、油価がバレル100ドルを超えていた2013年の春から乗用車販売の不振が始まっていたという点である。油価の急落と急激なルーブル安が不振の度合いを加速させたのは事実だが、不振の根本的原因は別にあるかもしれないのだ。

2000年代に入ってからロシアの乗用車市場の急激な成長を牽引した主要な要因は石油生産量の急増と油価の高騰の2つだと筆者は考えているが、生産量の方は2000年代半ばから伸びが鈍化しており、2008年ごろからはほぼ横ばいの状態が続いている。急成長を支えてきた2つの要因のうちの1つがほぼ完全に機能しなくなったため、油価が100ドルを超える水準で推移していても、そのことがロシア経済ならびに乗用車市場の浮揚にはつながらなかったのではなかろうか。すなわち、現在の乗用車市場の不振の根本原因はロシア経済を支える石油分野の衰退にあるのではなかろうか。ちなみに、ロシアの石油分野の上流の状況を勘案すると(油価水準の如何にかかわらず)2015~2016年を分岐点として生産量は減少に転じるとの見方が石油業界内では優勢となりつつある。このコンテクストで考えていくと、油価が想定外の勢いで急上昇でもしない限り、ロシアの乗用車市場にかつてのような急激な拡大フェーズの再来を期待するのは難しいかもしれない。

もっとも、石油生産量が劇的に減少する可能性は今のところ低く、当面ロシアは世界有数の産油国の地位を保持できるであろう。また、油価に関しても、いずれ回復基調に転じる可能性

が高いと考えている。したがって、かつてのような急成長は期待できないものの、ロシアの乗用車市場は今後も欧州有数の規模を維持し続けることができるであろう。ただ、規模の面では大きな変化はないものの、質的に大きな変化をとげる可能性は十分に考えられる。その観点から見て筆者が注目しているのは、低価格部門でもモデルの商品寿命が短命化しておりロングセラーが出難くなりつつあるという点と、中古車市場における外国ブランド車の割合が今後急増する可能性が高いという点である。これらの事象は、低価格部門においても、今後、多品種少量販売の傾向が強まる可能性を示唆しているように思えてならない。低価格車を主力とするメーカーにとっては厳しい時代が到来しつつあるといえよう。

【注】

- 1) 2015年1月の数字には、2014年12月に締結された契約分も含まれており、それを除けば前年同月比の減少幅は50%に達するとの見方も存在する（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.10）。
- 2) セグメントとは、主として欧州で採用されている、全長（セダンとハッチバックの場合）ならびに車体タイプによる車の分類方法のことで、全長を基準としてセダン（ハッチバック）はA、B、C、D、E、Fに分類される。各セグメントの全長は調査会社により異なっているが、目安をいえば、Aが3.8m程度、Bが3.8～4.3m程度、Cが4.3～4.5m程度、Dが4.5～4.8m程度、Eが4.8～5.0m程度、Fが5.0m以上、となる。
- 3) SKDはセミノックダウンの略。組み立てラインだけを装備した工場で簡単な工具を用い完成度の高いモジュールの組み立てを行なうことを意味する。
- 4) ここでは、一度外国で組み立てた車を少数のモジュールに分解し、それらを通関税もしくは特恵的輸入関税率（0～5%）で輸入し組み立てるといような形の生産方式のことを意味する。スクリュードライバー1本あれば対応できるぐらい簡単な組立というように意味合いで、このような生産方式のことをスクリュードライバーアセンブリと呼ぶことがある。
- 5) CKDはコンプリートノックダウンの略で、ここでは組立てライン、溶接ライン、塗装ラインを装備した工場とSKDの場合よりはより細分化されたユニット、部品を用い組立を行なうことを意味する。
- 6) 2015年1月末の時点でフォードは、3月末よりレニングラードの工場を2ヶ月間、Sollersナベレジニエを1ヶ月間それぞれ休止することを検討していた（『コメルサント』紙、2015.1.30）。

第4章 対ロ制裁と石油ガス分野

はじめに

2011年から2014年の秋口まで、油価がバレル100ドルを上回る状況が続いていた。1990年代の油価の平均値が18ドルだったことを勘案すると異常な高値が続いていたといえるが、ロシアの石油ガス会社は心地よい状況に安閑としてしまい、いつしかその異常性に警戒心を抱かなくなっていた。2014年3月に欧米の対ロ制裁が発動された時点では、油価はまだ高い水準を維持しておりロシアの各石油ガス会社は泰然自若としていたが、徐々に金融制裁の影響が出始め、投資プロジェクト用の資金調達に苦慮するようになった。また、8月に入ったころからルーブル安傾向が観察され始め、巨額の外貨建て債務を抱える石油ガス会社では巨額の為替差損が生じた。さらに、秋口から油価が想定外のスピードで下落し始め、ロシアの多くの石油ガス会社が2015年の投資プログラムを縮小の方向で見直すことを余儀なくされた。

本稿では、このような負の連鎖が及ぼした影響に留意しながら、2014年時点でのロシア石油ガス分野の状況の分析を試みる。

1. 石油・石油製品の生産・輸出動向

(1) 生産

石油 ロシアの石油生産量は1988年に5億6,000万tに達し、1990年時点でも5億tの万台を維持していたが、経済混乱に伴う投資不足などの影響を受けソ連解体後に激減し、1990年代の後半時点では年産約3億tの水準にまで落ち込んでいた。当時は油価が低迷しており、ロシアの石油生産量が回復する可能性はゼロに近いとの見方が大勢を占めていた。中には、減産傾向が加速し、ロシアは2000年代半ばには石油の輸入国に転じるという極端な見方を示す業界関係者すらいた。ところが、油価の高騰（表1）や大手民間石油会社による増進回収法の積極的導入といった状況を背景に、2000年代に入り石油生産量は減少するどころか逆に急激なテンポで増加し始め、2004年には約4億5,900万tに達した。2000年の生産量は3億2,322万tであったから、わずか4年で1億3,000万t以上も増加したことになる。ただ、その急激な増産は新鉱床の開発ではなく、開発中の鉱床の石油の回収スピードを加速させるという措置に軸足を置いて達成されたものであったため、その後、ロシアの石油生産量の過半を占める西シベリアの古い鉱床を中心に資源の枯渇傾向が顕著となり、生産の伸びは鈍化していった。そして、2008年には10年ぶりに減産を記録した。しかし、2009年からは再び漸増傾向が観察されはじめており、2014年の生産量は前年比0.66%増の約5億2,700万tに達した（表2）。ロシアの石油生産量の約半分を占める西シベリアのハンティ・マンシ自治管区の石油生産量が2008年以降毎年約2%ずつ減少

している中、わずかとは言えロシア全体の数字が伸びているのは、東シベリアやチュメニ州南部などの新鉱床で増産が続いているためである。たとえば、東シベリアの新鉱床を拠点とするヴァンコールネフチ（ロスネフチ傘下の生産企業）、ヴェルフネチョンネフチェガス（ロスネフチ傘下）、スルグトネフチェガス（サハ共和国のタラカン鉱床）の2014年の生産量は順に、前年比2.64%増の2,201万t、6.47%増の819万t、7.08%増の773万tとなっている。また、チュメニ州南部の新鉱床（ウヴァト鉱床群）を拠点とするロスネフチの子会社「RNウヴァトネフチェガス（旧TNKウヴァト）」も、前年比14.15%増の951万tの生産を記録した。

（表1）ロシア原油(Urals)の国際価格の推移(各年の平均値)¹⁾

(単位 ドル/バレル)

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
17	27	23	24	27	34	50	61	69	94	61	78	109	111	108	98

1)1990年代の油価の平均値はバレル18ドル。

(出所)『石油ガス垂直統合』誌各号より。

（表2）ロシアの石油生産量(ガスコンデンセートを含む)

(単位 100万t)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
421	459	470	481	491	488	495	506	512	517	523	527

(出所)ロシア連邦国家統計局。

ただ、ハンティ・マンシ自治管区の開発中の鉱床の減産分を東シベリアなどの新鉱床の増産分で補填するという構図は崩れつつある。列举した東シベリアの新鉱床の増産テンポは顕著に鈍化しており、2015～2016年にピークを迎えた後に減産に転じる可能性が高いからだ。その一方で、ハンティ・マンシ自治管区の開発中の鉱床の減産傾向は今後さらに鮮明になるとみられており、同自治管区行政府の予測によれば、2012年時点で約2億5,500万tの水準にあったものが2020年には2億2,500万tにまで、2030年には1億6,500万tにまで、それぞれ落ち込む危険性があるとされている（2013年春に採択された『ハンティ・マンシ自治管区の2030年までの社会経済発展戦略』より）。

東シベリアの次の成長ポイントと目されていたヤマロ・ネネツ自治管区およびクラスノヤルスク地方北部の新鉱床の開発は様々な要因が重なり遅れており、最悪の場合は、2015～2016年以降にハンティ・マンシ自治管区の減産分がそのままダイレクトにロシア全体の生産量の数字に反映されるようになるかもしれない。

石油製品 ロシアでは現在約30の原油処理能力100万t/年以上の大規模製油所と数十のミニ製油所が稼働中であるが、その他に100以上の未認可の闇ミニ精油所が存在するといわれている

る（ミニ製油所の大半は、原油処理能力10万t／年程度の常圧蒸留装置のみで構成されている）。ロシアの製油部門の原油処理能力は合計で約3億t／年と評価されているが、これは世界有数の数字である。2000年から原油生産量が急増した関係で、原油処理量も大幅に増加しており、2000年時点で1億5,800万tであったものが2014年には2億8,900万tに達した（『石油ガス垂直統合』誌各号より）。設備稼働率もこの10年で大幅に上昇し、現時点での平均値は90%を超えている。また、一部の大規模製油所では、その数値が100%近くにまで達している。量的側面を見る限りでは、ロシアの精油部門の状況は非常に良好だといえよう。

しかし、質的な側面に目を転じると、問題の多さが目立つ。たとえば、2次装置が全般的に貧弱となっている。1次装置の処理能力に対する2次装置の能力の割合は、世界平均が100%弱で、米国などでは150%以上にも達しているが、ロシアの当該の数字は70～72%にすぎない。その関係で、ロシアの製油部門の製品得率の平均値も70%強と非常に低くなっている。しかも、この数字は、2006年：72.0%、2007年：71.6%、2008年：72.1%、2009年：71.7%、2010年：71.1%、2011年：70.8%、2012年：71.2%、2013年：71.7%、2014年：72.4%と、ここ10年近くほとんど変化していない（『石油ガス垂直統合』誌各号より）。

また、主要設備の老朽化も進行しており、2014年にはそのことが原因と推定される事故が多発した。たとえば、6月にはロスネフチ傘下のアチンスク製油所でガス漏れが原因とされる大規模な爆発・火災が発生し、同製油所は秋まで操業を停止することを余儀なくされた（その結果、同製油所の2014年の原油処理量は前年比30.7%減の513万tにとどまった）。その他、2014年には、サラトフ製油所、リャザン製油所、TAIF-NKなどでも火災が発生しており、早急に改善措置を講じないと、事故の発生件数が今後加速度的に増加する可能性も考えられる。

石油製品の品目別生産動向もこの10年以上ほとんど変化しておらず、ボイラー用重油と軽油の割合が非常に大きくなっている（表3）。ただ、高品質白油に物品税上の特典措置が適用されるようになった関係で、2013年ごろから高品質の軽油およびガソリンの生産量が急増しており、2014年の軽油とガソリンの生産量に占めるクラス5（ユーロ5にほぼ相当）準拠のものの割合は順に58%と75%に達した。

（表3）原油処理量と主要石油製品生産量

（単位 100万t）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
原油処理量	170	188	194	207	219	228	236	236	249	256	266	273	289
主要石油製品別生産量													
ガソリン	27	29	30	32	34	35	36	36	36	37	38	39	38
軽油	49	54	55	60	64	66	69	67	70	71	70	72	77
灯油	6.7	7.1	7.7	8.2	9.1	8.4	9.4	8.5	9.1	9.3	10	10	11
重油	50	54	53	57	59	62	64	64	70	73	75	77	78

（出所）石油と資本社資料。

(2)輸出

石油 ロシアの石油輸出量は2004年にピークに達した後に停滞しているが（表4）、その主因のひとつは、2004年末に導入された重油の輸出関税率の軽減措置にある。その結果、石油の輸出よりも重油の輸出を優先する石油会社が多くなり、石油の生産量は増加しているにもかかわらず（2008年を除く）、輸出量の方は停滞するという現象が生じたのである。

2011年秋に重油の輸出関税率が大幅に引き上げられたため、2012年以降は石油の輸出量が増加するとみられていたが、逆に減少に転じており、2014年の輸出量も前年比5.6%減の2億2,342万tにとどまった（内訳は遠い外国向けが1億9,927万t、CIS諸国向けが2,415万t）。これは、石油の国際価格が高い水準にあったため（秋口から油価は急落したが、年の平均値はバレル100ドル近かった）、金額ベースで見た場合の石油と重油の関税額の差が依然として大きく、重油の輸出効率の方が石油のそれよりも高いと各石油会社が判断したためだと推測される。

（表4）ロシアの石油輸出量の推移

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸出量、100万t	260	253	248	259	243	248	251	245	240	237	223
輸出額、億ドル	590	834	1,023	1,215	1,611	1,006	1,358	1,818	1,809	1,736	1,539

（出所）2003～2011年はロシア中央銀行。2012～2014年はロシア連邦関税局。

石油製品 ロシアでは2000年以降、石油製品の生産量が大幅に伸びているが（表3）、その一方で内需は停滞しているのが必然的に輸出量は急増しており、2001年時点で6,330万tだったものが2014年には実に1億6,484万tにも達した（ロシア連邦関税局発表の数字）。品目別の内訳を見ると輸出量が最も多いのは重油で（船舶用の低粘度重油なども含む）、石油製品の輸出量全体に占めるシェアは2014年時点で52%強に達していた（数量ベースの数字）。2001年時点での重油のシェアは32.7%だったので、この10年の間にロシアの石油製品輸出における重油のプレゼンスは著しく強化されたことになる。

重油のシェアが増加した背景には2つの大きな要因が存在する。ひとつは、2000年以降重油の生産量が大幅に増加しているのにもかかわらず（製品得率が低いので原油処理量の増加は重油生産量の増加に直結する）、内需の方はむしろ減少傾向にあるという事実である。エネルギー省発表のデータによれば、2004年には2,200万tを超えていたものが、2013年は1,940万tにとどまったとされている。その結果、重油の輸出余力がこの10年余の間に大幅に強化されることになったのだ。

もうひとつの要因は、上で紹介した重油の輸出関税率軽減措置である。当該措置が導入された2004年末以降、ロシアの石油会社は重油を優先的に生産し輸出するようになり、2005年の重油の輸出量は前年を19%も上回る約4,580万tに達した。その後、「重油に適用されている特恵的輸出関税率が製油所の近代化を阻害し、重油に偏重した生産・輸出構造を作り出している」

という批判の声を受け、2011年1月から輸出関税率がそれまでの石油の約38%の水準から46.7%の水準に引き上げられ、さらに、同年10月からは66%の水準に引き上げられたが、既述の通り、石油と重油の関税額の差が依然として大きく重油の輸出効率が低い水準で維持されているため、政府の思惑とは裏腹に輸出量は伸び続け、2014年には前年を2.9%上回る8,726万tが輸出に供された。ただ、2015年に入ってから、重油の輸出効率の低下につながる新しい税制が導入されたこともあってか（当該の新税制については後で説明する）、重油の輸出量は減少傾向にある。

軽油の輸出量も重油と同様に増加傾向にあり、2001年時点では約2,300万tだったものが、2014年には4,740万tに達した（内訳は遠い外国向けが4,420万t、CIS諸国向けが320万t）。ほんの数年前まではロシアから輸出される軽油の大半が高サルファ（含有率0.05%以上）のもので占められていたが、ここ1～2年の間に急激に品質が改善されており、ユーロ4（サルファ含有率0.005%）とユーロ5（サルファ含有率0.001%）の基準を満たすものが全体の半分以上を占めるようになってきている。

重油と軽油の場合は国内需要が低迷しているため輸出比率が非常に高くなっているが、ガソリンの場合は国内消費量が多いため輸出量は少なくなっており、2014年も生産量の1割強の約418万tが輸出されるにとどまった。輸出されるガソリンの95%以上がAI-92とAI-80というオクタン価の比較的低いガソリンで、主要な輸出相手国はカザフスタン、キルギスタン、オランダ（最終仕向地は不明）の3カ国となっている。

2. 石油分野での目立った動き

2014年の石油分野で観察された動きの中で、特に注目すべきものを取り上げ、その概要や問題点などを以下で紹介する。

（1）制裁の影響

対ロ制裁発動の結果、北極圏大陸棚の鉦床・鉦区、大水深部の鉦床・鉦区、ならびに、タイトオイル層（シェールオイル層）での石油の探査・生産に用いられる技術と設備機器のロシアへの供給が禁止されたが、列挙したエリアに所在する鉦床・鉦区の大半は探査もしくは試験生産の段階にあり、中短期的な観点から見た場合、それがロシアの石油生産量に及ぼす影響は軽微だといえる¹⁾。事態が順調に推移したとしても、それらのエリアの資源ポテンシャルが具現化されるのは、10～20年もしくはそれ以上先になると考えられるからだ。10～20年もしくはそれ以上の長期的スパンで見た場合、対ロ制裁による若干の作業の遅れはそれほど大きな意味を持たないはずである。

また、北極圏大陸棚鉦床・鉦区やタイトオイル層のポテンシャルに関しては壮大な数字が紹介されることが多いが、それが、ロシア側が資源大国のイメージを守るために流布した誇張さ

れた情報に基づくものであるという点も忘れてはならないであろう。探査を実施しても、それらのエリアに石油ガス資源が存在することを確認できない可能性も十分に考えられるのだ。さらに、仮に確認されたとしても、北極圏大陸棚やタイトオイル層の生産条件の厳しさを勘案すると、その埋蔵量を確実に回収できるという保証はない。つまり、北極圏大陸棚の鉱床・鉱区やタイトオイル層の資源ポテンシャルというのは、現時点では、いわば抽象的な存在でしかないのである。そのような漠然とした抽象的な存在に対口制裁が及ぼす影響を、現時点で正確に予見できる人は誰もいないのではなかろうか。

ただ、金融制裁の方はすでに大きな影響を及ぼしており、油価の急落も相まってロシアの多くの石油ガス会社が投資プログラムを縮小することなどを余儀なくされている。

その他、欧米の対口制裁はロシアで活動する外資系石油会社にも影響を及ぼしているが、以下で、エクソンモービル、シェル、トタルの3社に及ぼした影響を紹介しておく。

エクソンモービル ロシアにおける同社の主要パートナーはロスネフチで、サハリン1プロジェクトに共同で取り組んでいる他、2011年には北極海大陸棚鉱区、黒海大陸棚鉱区、および、西シベリアのタイトオイル層（バジェノフ層とアチモフ層）の共同開発に関する戦略的協力協定を締結している。

2014年5月の年次株主総会において同社のレックス・ティラーソンCEOは、「総論で言えば、我々は対口制裁を支持しない。それが効率的だとは思わないからだ」との発言を行っていた。さらに、その後、「わが社の制裁に関する考え方を米国政権上層部にも理解してもらえるよう努力する」との発言も行っていた。実際、エクソンモービルは対口制裁発動後もロシアの北極海大陸棚での活動を継続し（作業実施中のプロジェクトには特例措置がとられた）、2014年秋に「ポベータ（勝利）」という名前の新鉱床を北極海（カラ海）大陸棚で発見することに成功している。

しかし、どうやら最終的には米国政権サイドの理解を得ることに失敗したようで、エクソンモービルは2014年末に、PSAプロジェクトであるサハリン1だけを残し、ロシアの大陸棚とタイトオイル層での活動をすべて当面自粛する意向を表明した。たとえば、エクソンモービルは2015年夏に実施予定であったポベータでの2番目の井戸の掘削を当面2016年夏に延期することを余儀なくされた。このまま米国政府の理解が得られなければ、2番目の井戸の掘削が無期延期となる可能性もある。エクソンモービルによれば、制裁対象となっているロスネフチとの共同事業が一つも実現しなかった場合、同社が被る損害は最大で10億ドルに達するとされている（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.27）。

シェル 同社はロシアにおいて、ガスプロム、日本の三井物産、三菱商事との共同プロジェクトであるサハリン2に取り組んでいる他、ガスプロム・ネフチとの間の2つの合弁企業（サルイム・ペトロリウムとハンティ・マンシ石油連盟）経由で西シベリアの石油鉱床の開発にも取り組んでいる。それらのうち、PSAプロジェクトであるサハリン2は制裁の対象外と認識されている。また、サルイム・ペトロリウムも在来型の石油鉱床の開発に従事しているので、制裁の対象外と認識されている。ただ、ハンティ・マンシ石油連盟は西シベリアのタイトオイル層の開発を

目的として設立された会社であるため制裁の対象となっており、シェルは2014年秋に、「制裁が解除されるまで、当該の合弁事業への参加を自粛する」との意向を表明している。タイトオイル層の開発はシェルの技術なしでは不可能であるため、シェルの撤退に伴い、ハンティ・マンシ石油連盟は活動を凍結することになった。なお、サルイム・ペトリウムも自社が保有する鉱区のタイトオイル層の開発に取り組むことを検討していたが、制裁の発動に伴い当該の計画は凍結されている。

トタル 同社はロシアにおいて、ハリヤガ鉱床開発プロジェクト（PSAプロジェクト）、ヤマルLNGプロジェクト、タイトオイル層開発に関連するルクオイルとの共同プロジェクトなどに取り組んでいる。ハリヤガとヤマルLNGは制裁の直接的な対象となっていないが（ただし、資金調達面での問題は生じている模様）、ルクオイルとの共同プロジェクトは直接的な対象となるため、トタルは当該プロジェクトからの一時的撤退の意向を表明している。

（2）油価の下落の影響

ロシアの石油会社の中で、油価の下落の影響を最も強く受けたのはロスネフチだといわれている。ロスネフチは2013年にTNK-BPを買収するにあたり310億ドルの融資を金融機関から獲得したが、そのほとんどすべてが外貨建ての融資であり、しかもそのうちの8割近くが融資期間2年のもので占められている（残りは5年融資）。油価の低迷とルーブル安の進行の結果、この外貨建て融資の規模の大きさがロスネフチの財務状況に暗い影を投げかけ始めており、2014年第3四半期の同社の純利はわずか10億ルーブルにとどまった。ちなみに前年同期の同社の純利は1,410億ルーブルであったから、純利が141分の1にまで減少したことになる²⁾。いうまでもないが、この純利の激減の主因は、外貨建ての借入金の再評価に伴う記録的な為替差損にある。その結果、ロスネフチの資金繰りは非常にタイトとなっており、2014年第4四半期には、返済期限が来た巨額の負債の返済のために100億ドル相当のルーブル債を不利な条件で発行することを余儀なくされた。ちなみに、この起債に関しては、最終的な受け入れ先が明らかにされていないなど不透明な点が多く、「ロシアで最も謎の多い起債」と称する専門家も少なくない。

ロスネフチはこのような状況に危機感を募らせており、設備投資額を縮小させる意向を示している。最終的な数字はまだ出ていないが、2014年の投資額は当初の計画を約1,400億ルーブル下回る6,000億ルーブル程度にとどまったものと推定されている（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.11）。ロスネフチは2015年には1兆ルーブルの設備投資を行う意向を表明しているが、ルーブル安傾向を勘案すると、2015年のドル建ての投資額が前年比で30%程度下回るのはほぼ確実とみられている。

なお、ロスネフチは国民福祉基金に大きな期待をかけており、28のプロジェクトに対し1兆3,000億ルーブルの資金を同基金から獲得することを希望しているが（ロスネフチは申請額を何度か変更しており、一時は2兆ルーブル以上を要請していた）、ロシア政府は額が大きすぎるとの理由で難色を示しており、2015年2月時点では、5つのプロジェクト³⁾を対象に3,000億ルーブルをロスネフチに供与する、という線で落ち着くのではないかとの見方が優勢となっていた

(『ヴェードモスチ』紙、2015.2.27)。

以上のような状況が存在するため、ロスネフチが抱えるプロジェクトの進捗状況に支障が生じる可能性が極めて高くなっている。実現の遅れが不可避とみられているのは、対ロ制裁の直接的影響を受けている大陸棚鉱床開発プロジェクトで、ロスネフチはすでに作業の遅れの容認を求める申請をロシア政府に対し行っている。さらに、後述の税制改革の結果利益率の低下が不可避になると目されている製油部門への投資額が大幅に削減される可能性もある。その他、一部には、ヴァンコール鉱床周辺の新鉱床の開発プロジェクトをはじめとする大陸棚以外での開発プロジェクトの進捗にも支障が生じるのではとの懸念の声も出始めている。ちなみに、ロスネフチはヴァンコール周辺の鉱床の単独での開発は困難との認識を持ち始めており、2014年秋にヴァンコールネフチ（ヴァンコール鉱床の開発ライセンスを保有するロスネフチの子会社）の株式の10%の譲渡に関する枠組み協定を中国のCNPCとの間で取り交わしている（2015年3月時点では本契約は締結されていなかった）。

ロスネフチ以外の大手石油会社は、外貨建ての負債の規模がロスネフチほど大きくないので、当座の融資の返済に苦慮するというような事態は生じてない。ただ、どの石油会社も外国市場での資金調達に苦慮しており、油価下落という状況の中、設備投資額を事実上削減することを余儀なくされている。たとえば、ロシア最大の民間石油会社「ルクオイル」のアレクペロフ社長は2014年9月に、2015年の設備投資額を当初の計画より20億ドル削減する意向を表明している。また、ガспロムの子会社のガспロムネフチも、2015年にドル建ての設備投資額を縮小させる意向を表明している。

タトネフチは比較的外貨建て債務の負担が少ないといわれており、2015年には前年よりも300億ルーブル多い1,030億ルーブルの設備投資を行うことを表明しているが、ドル建てでみると前年の数字を下回る可能性が高い。また、300億ドルを超える巨額の内部留保金を有するスルグトネフチェガスは2015年も前年並みの井戸の掘削量を維持するとの意向を表明しているが、製油部門への投資額が削減される可能性がある。

このように、ほとんどの大手石油会社が、「状況の厳しさを勘案すると設備投資額の縮小は不可避である」との認識を有しており、新鉱床開発プロジェクトの実現を先送りする意向を表明し始めている。また、ロシア政府も状況を鑑みるとそれもやむなしとの考えに傾斜しつつあり、上流の開発プロジェクトの遅延を容認する可能性が高まっている。この状況を考慮すると、太平洋PLの新しい資源基盤と目されているクラスノヤルスク北部やヤマロ・ネネツ自治管区の新鉱床の開発がさらに遅れるのはほぼ確実で⁴⁾、今後、太平洋PLに供給される石油の量が減少する可能性も十分に考えられる。

いうまでもないが、上記のような大手石油会社やロシア政府のスタンスがロシア全体の石油生産量に否定的影響を及ぼす可能性は極めて高く、ルクオイルのフェドゥン副社長は、2014年秋の時点で、「上流への投資規模が2014年前半の水準で維持されたとしても、ロシアの石油生産量は2020年までに7%減少し4億8,700万tとなるであろう。しかし、それは、油価水準が100～105ドルの高値で維持された場合の話である。すでに油価は下落し始めている。各社が油価の

下落テンポにあわせて投資額を縮小した場合には、2020年までの減産幅は1億tを超えるであろう」との発言を行っていた（『ヴェードモスチ』紙、2014.10.23）。

（3）税制改革

ロシアでは2014年春ごろから石油採掘税の大幅引き上げと石油・石油製品の関税率の大幅引き上げを軸とする石油分野の税制改革に関する議論が政府内で開始され、同年11月に新税制を規定した新しい法律が採択されたが、以下で当該の税制改革の背景にある事情と、当該の税制改革がもたらした影響について言及しておく。

税制改革の背後にある事情 ロシア、カザフスタン、ベラルーシが加盟しているユーラシア経済連合は、2025年を目処に、加盟国間の石油および石油製品の貿易を完全に自由化することを視野に入れている。ロシアからベラルーシへの石油の輸出を例にとれば、現時点では輸出枠が設定されており一定量しか輸出できなくなっているが、完全自由化されれば、輸送インフラの能力が許す限りの量の石油を無関税でベラルーシに輸出することが可能となる。また、同様にカザフスタンへの無関税での石油の輸出も自由に行えるようになる。ただ、そうなった場合、ロシアは大きなリスクを抱えることになる。2014年時点ではベラルーシとカザフスタンの石油・石油製品の輸出関税率の方がロシアより低く設定されており、そのままの状態ではユーラシア経済連合加盟国の石油・石油製品の完全自由化が実現されると、ロシアの石油会社がロシアよりも低い輸出関税率が採用されているベラルーシもしくはカザフスタン経由で石油および石油製品を輸出することになり、ロシアの輸出関税収入が大幅に減少する危険性が生じるのである。ベラルーシ経由もしくはカザフスタン経由でロシア産の石油や石油製品が輸出された場合、関税収入はそれらの国々のものとなるからだ。

よく知られているように、石油収入はロシアの国家予算にとっての命綱であり、同国にとってこれは看過できない大きなリスクだといえる。そこで、ロシア政府は自国の石油と石油製品の関税率を大幅に引き下げベラルーシやカザフスタンと同じ水準にすると同時に、関税率の大幅引き下げによる歳入減の補填のために石油採掘税率を大幅に引き上げることを基本軸とする税制改革法案の策定を開始し、完成した法案の内容を2014年夏に公表した。公表された法案は大きな修正が加えられることなく2014年11月に採択され、予定通り2015年1月1日より発効している。

税制改革の影響（2015年1月時点） 税制改革は石油分野ならびに石油製品の国内市場に大きな影響を及ぼすと予測されているが、本稿執筆時点では、新法が施行されてから3カ月しか経過していないので、その影響はまだそれほど鮮明になっていない。ただ、税制改革の影響が疑われる事象は存在する。2015年に入り、各石油会社が重油の生産を減少させる一方で石油の輸出を増加させるという傾向が顕著になっているのである。たとえば、ロイター通信の情報によれば、ロシアの大手石油会社「スルグトネフチェガス」は2015年1月に傘下のギリシ製油所での原油処理量を5%削減させると同時に、石油の輸出量を10万t増加させる意向を示していた、とされている。この傾向、すなわち、輸出関税率が引き下げられ経済効率が上昇した石油の輸

出を優先し、税制改革に伴う石油の国内価格の上昇の結果利益率が低下した国内製油所での原油処理量を減らすという傾向はすべての石油会社に共通のもので、ロシア連邦エネルギー省発表の数字によれば、2015年1月の旧ソ連以外の国々への石油の輸出量は前年同月比7.6%増の1,851万2,000 tに、旧ソ連諸国への石油の輸出量は5.8%増の196万4,000 tにそれぞれ達したのに対し、ロシア国内の製油所への石油供給量は前年同月比2.7%減の2,345万 tにまで落ち込んだとされている。

ただ、一部には、2015年1月の原油処理量の減少は税制改革の影響ではなく、市場における石油製品の需給バランスの影響によるものだとの意見もある。たとえば、2015年1月20日付のコメルサント紙には、「市場では重油が余剰状態にある。軽油も重油ほどではないが余剰気味となっている。そのことが、各石油会社に原油処理量を削減するという決断を促したのだ」との意見が紹介されている。さらに、「2015年に入り観察されている重油の余剰状態は、複数の要因が重なって生じたものである。複数の要因とは、具体的には、冬場の輸送の困難さ、重油の内需の減退、重油の輸出効率の低下等である」との意見も紹介されている。

客観的に見て、在庫調整という要因が1月の原油処理量の減少につながった可能性も否定しきれず、税制改革がもたらす現実的影響の評価にはもう少し時間がかかるとみなすのが妥当であろう。ただ、税制改革に伴う石油の国内価格の上昇に伴い、製品得率の低い（総生産量に占める重油の割合の大きい）製油所の利益率が低下するのは確実とみられており、今後、中小の製油所の多くが操業停止を余儀なくされると予測される。さらに、大手製油所でも製品得率が極端に低い製油所は前途多難とみられており、2015年3月初めにルクオイルは傘下のウフタ製油所を閉鎖する意向を表明している（『ヴェードモスチ』紙、2015.3.4）。

（４）もうひとつの税制改革

2014年には、上記の輸出関税率の大幅引き下げと採掘税率の大幅引き上げを核とする税制改革の他に、売上高（生産高）をベースとする採掘税のかわりに生産による利潤を課税対象とする追加収入税と収支結果税を導入することを念頭に置いた税制改革の検討も開始された。この税制改革には石油会社寄りの立場をとるエネルギー省が積極的に取り組んでおり、2014年8月末にコンセンサスを得るために、自らが策定した法案を関係省庁に送付した。その時点で、同省のノヴァク大臣は追加収入税と収支結果税に関し、「追加収入税の場合は、石油生産がもたらすキャッシュフローが課税対象となる。収支結果税の場合は、生産による営業利益から投資開始後4年間の投資額の10%を控除した数字が課税対象となる。収支結果税は、試験段階においてはいくつかの選定された鉱床において適用され、その後、当該の税制の全面導入に伴い一部の例外を除くすべての鉱床に適用される。追加収入税は、一部の特定の鉱床にのみ適用される。両方とも税率は60%で、採掘税率はゼロとなる」との説明を行っていた（『ヴェードモスチ』紙、2014.9.5）。

しかし、財務省は、「追加収入税と収支結果税の導入は税収の大幅減につながる危険性を秘めている。特に追加収入税には問題が多い」との見解を示し、エネルギー省が提示した法案を激

しく非難した。財務省の反応があまりにも否定的なものであったため、エネルギー省は意見の調整作業を断念し、法案を撤回した。その後、2014年秋になり、エネルギー省の意向を受けたハンティン・マンシ自治管区政府が、収支結果税のみの導入を規定した法案を連邦下院に提出し、その法案をベースにした協議がエネルギー省と財務省の間で開始された。両省の間の調整作業は難航し、2015年2月時点の情報によれば、「①追加収入税ではなく、収支結果税を採用すること、②その際に、課税対象額から一挙に設備投資額を減額するのではなく、段階的に減額すること、③予算にとってのリスクを回避すること、といった点に関しては両省の間で合意が得られたが、収支結果税の試験導入の対象となる鉱床の選定基準に関しては両省の間の意見は分かれている。財務省は、予算のリスクを最小限に抑えるため、採掘税および関税上の特典の対象になっている鉱床だけを対象とすべきと主張しているのに対し、石油会社寄りの立場をとるエネルギー省は、生産条件が厳しいその他の鉱床も対象とすべきだと主張している」とされていた（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.17）。

このように2月時点では両省とも妥協の構えを全く見せていなかったが、3月になりメドヴェージェフ首相が、エネルギー省が提示した収支結果税の試験導入の対象となる鉱床のリスト案（西シベリアの12の鉱床がリストに含まれている）を基本承認したので、財務省側が一定の譲歩を強いられる可能性が高まっている。

（5）バシネフチの再国有化

2014年のロシア石油分野では、国内第6位の大手石油会社「バシネフチ」が再国有化されるという、ユコス事件に匹敵するといっても過言ではない大事件が勃発した。

バシネフチは1993年に設立された会社で、当初はバシコルトスタン共和国政府の支配下に置かれていた。ちなみに、当時は、バシコルトスタン共和国の3つの製油所とウファオルグシンテズはバシネフチェヒムという別会社の傘下に入っていたが、この会社もバシコルトスタン共和国政府の支配下に置かれていた。その後、2003年に非常に不透明な形で民営化が実施され、ムルタザ・ラヒモフ・バシコルトスタン共和国大統領（当時）の息子のウラルの会社「バシコルトスタン燃料会社」が当該2社（バシネフチとバシネフチェヒム）に対する支配権を確立した。中央政府は当初よりこの民営化を問題視しており、その結果は無効であるとの見解を示していた。そして、ラヒモフ大統領（当時）に圧力をかけ、民営化の結果を無効にすることを規定した指令を2005年春に出させたが、同大統領は発効直前になりその指令を撤回した。そして、息子のウラルは、バシネフチとバシネフチェヒムへの支配権を維持するため、バシコルトスタン燃料会社を解散し、同社が保有する2社の支配可能株（株式の過半以上）を4つの慈善団体に譲渡するという画策を行った。そして、その直後に、4つの慈善団体は当該の株式をウラルの支配下にある4つの投資ファンドに譲渡した。

これに対し、中央政府側はバシコルトスタン燃料会社が保有していた株式の4つの慈善団体への譲渡プロセスに違法性があるとして訴訟を起こし、2007年にバシネフチとバシネフチェヒムの支配可能株を差し押さえてしまった。一時は、それらの株式が国営企業であるロスネフチ

とガスプロムネフチに譲渡されるのは確実とみられていた。つまり、バシコルトスタン共和国の石油分野の主要資産が中央政府の管理下に移されることが確実視されていた。しかし、理由は定かではないが、2009年2月になり、中央政府は突然、差し押さえていたバシネフチとバシネフチェヒムの支配可能株をウラル・ラヒモフ傘下の4つの投資ファンドに返還した。そして、その直後にウラル・ラヒモフは20億ドルでそれらの株式を、モスクワを拠点とする投資会社であるAFK「システム」(ロシアの大手携帯電話事業者であるMTSの親会社としても有名)に売却することに成功した(その後、システムはバシネフチとバシネフチェヒムを統合し、新生「バシネフチ」を設立した)。中央政府の不可解ともいえる寛大な対応の背景に何があったのかは定かではないが、超法規的措置のおかげで成立した取引との印象はぬぐいきれなかった。

恐らく、政権内部の勢力図に何らかの変化があったためだと推測されるが、2014年夏になりこの超法規的措置に基づく取引が問題視されることになり、システムが保有していたバシネフチの株式の70%強が裁判所により差し押さえられてしまった。さらに、9月にはシステムのオーナーのエフトゥシェンコフが、バシネフチの民営化を利用して資金洗浄を行った容疑で自宅軟禁下に置かれることになった。そして、12月になりバシネフチの民営化に不正があったとの最終判断が下され、同社の株式の70%強が国家に没収されてしまった。ただ、裁判所は不正を犯したのはウラル・ラヒモフでありシステムは善意の第3者に相当するとの認識を示し、エフトゥシェンコフは自宅軟禁から解放されることになった。ちなみに、その直後にシステムはバシネフチ株の売り手であったウラル・ラヒモフ所有の投資ファンドを相手どり約700億ルーブルの損害賠償を求める訴訟を起こしている。

このバシネフチの再国有化の動きは、その背景があまりにも複雑であるため、少なくとも日本では大きな話題とはならなかったが、ロシアの石油分野における民営化の法的根拠の脆弱さを証明する重大事件であり、今後、民間企業による石油分野への投資意欲の減退につながる危険性を秘めている。

(6) 東方への傾斜の強まり

対ロ制裁発動の後、欧米に対するけん制の意味もあって、ロシアは中国への傾斜を強めている他、ベトナムやインドにも熱い視線を注ぐようになっていく。ロシアと当該3カ国の石油分野での協業に関する最新の動きは以下の通りとなっている。

中国 石油の大型輸出契約は締結してきたものの、これまでロシアは中国企業による石油上流権益へのアクセスに関しては慎重な態度を貫いてきた。このため、制裁発動前までに中国企業が獲得に成功しためばしい上流権益は、ウドムルト共和国で活動する石油の年産量(2014年)が642万tの中堅石油会社「ウドムルトネフチ」の株式の約42%だけに限定されていた。

ところが、制裁発動後、明らかに風向きが変化してきており、先にも述べた通り、2014年秋にロスネフチとCNPCは、年産量が2,200万t以上に達する前者の子会社「ヴァンコールネフチ」の株式の10%を後者に売却することで基本合意している(2015年2月時点ではまだ契約は締結されていなかった)。ヴァンコールネフチは、ロスネフチにとって非常に重要な意味を有する子

会社であり、その子会社の株式の譲渡は中国に対する信頼の現われだと考えられる。

さらに、2015年3月初めにはドヴォルコヴィッチ副首相が、「戦略的石油鉱床（可採埋蔵量が7,000万t以上の鉱床）の権益の過半を中国企業に供与する準備がロシア側にはある」という主旨の発言を行っており（『ヴェードモスチ』紙、2015.3.2）、今後、ロシアの石油分野上流部門における中国企業のプレゼンスが急激に高まる可能性が出てきている。

ベトナム 2013年末にロシアとベトナムは、ロシアの国営石油会社「ガスプロムネフチ」がベトナムの製油所「Dung Quat」のオペレーターであるBinh Son Refining & Petrochemicalの株式の49%を取得し同製油所の近代化プロジェクトに取り組むことなどを規定した政府間協定案に調印した。その後、具体的な動きはなかったが、2014年11月にガスプロムネフチとBinh Son Refining & Petrochemicalの親会社であるペトロベトナムは、ロシアのペチョラ海のドルギンスコエ鉱床の開発に共同で取り組むことや、2018年から年間600万tのESPO原油を太平洋PL経由でDung Quat製油所に供給することなどを規定した協定を取り交わしている。

ただ、2015年2月時点では、Dung Quat製油所の株式の売買契約は未締結となっていた。これは、別の国営石油会社「ロスネフチ」も同製油所の株式の取得を目指し積極的なロビー活動を展開している関係で、ロシア政権サイドがどちらの国営石油会社の希望を優先するかを決めかねているためだと考えられる。

インド 2014年12月のプーチン大統領の訪印の際に、ロスネフチはインドのEssar社との間で、2015年から10年間にわたり年間1,000万tのロシア産の石油をインドに供給することを規定した仮契約を締結している（『コメルサント』紙、2014.12.12）。ちなみに、インドへのロシア産石油の供給は海路を利用して行われることになっているが、ロシアのどの海港を起点としても輸送距離は長大となり、輸出の採算性の確保は難しいと判断される。この点からもわかる通り、ロスネフチとEssarの仮契約は、欧米への牽制の意味合いを有する政治色の強いものである可能性が高い。

その他、プーチン大統領の訪印の際には、「インド企業が、ロスネフチおよびガスプロムと共同で、ロシア大陸棚開発プロジェクトやLNG供給プロジェクトに取り組む可能性がある」との同大統領の発言や、「わが社とインドのONGCは、ロシアおよびその他の国々の複数の石油ガス生産プロジェクトに関し交渉を行っている」とのロスネフチのセチン社長の発言も飛び出しており、今後、上流部門でもロシアとインド企業の協業関係が急激に進展する可能性が十分に考えられる。

3.ガスの生産・輸出動向

（1）生産

表5からもわかる通り、ロシアのガス生産量は2003年以降増加し、2006年から2013年までは2009年を除き毎年6,500億～6,700億m³/年という高い水準を維持していたが、これは主として

2000年以降の石油の急激な増産に伴い随伴ガス（石油に随伴する形で産出されるガス）の生産量が増加したことによるもので、非随伴ガスの生産量は、2009年を除き6,000億m³/年前後の水準でほとんど変化していなかった。

（表5）ロシアのガス生産量¹⁾

（単位 10億m³）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ロシア全体	620	633	641	656	653	664	583	651	671	653	668	640
ガスプロム	548	553	555	556	549	550	462	509	513	487	480	432

1)フレア処理分を含まない数字。

（出所）ロシア連邦国家統計局、ガスプロム。

2014年は、内外市場での需要の低迷の影響を受け、生産量は前年比4.2%減の6,400億m³にとどまった。ガスの種類別の生産動向をみると非随伴ガスの不振が顕著で、前年比5.8%減の5,660億m³にとどまった。一方、随伴ガスの生産量の方は、石油生産量が若干増加したことなどもあり前年の数字を8.9%上回る735億m³に達した。

ロシア最大の生産量を誇るのはガスプロムだが、同社のプレゼンスは低下傾向にあり、2003年時点で88%に達していたロシア全体のガス生産量に占めるシェアが、2014年には68%にまで落ち込んだ。実数ベースの数字も、2009年以降低い水準が続いており、2014年の生産量は約4,320億m³にとどまった。ガスプロムの主要ガス鉱床において資源の枯渇傾向が顕著となりつつあるのは事実だが、年産5,000億m³の水準を維持できないほど状態が悪いとは考えがたく、2009年以降の生産不振の主因は同社のガスの国内販売量が年々低下していることにあると推測される（波はあるが、輸出の方は比較的安定している）。ガスプロムのガスの国内販売量は2011年時点で2,653億m³であったが、2013年には2,281億m³にまで落ち込んだ。2014年も国内販売の不振には歯止めがかからず、1～9月期の販売量は前年同期比7.6%減の1,579億m³にとどまった。1～9月期のガスの国内市場の規模はほぼ前年同期並みだったとみなされているので、これは、他のガス会社に顧客を奪われガスプロムの国内市場でのシェアが減少したことを意味する。ガスプロムの国内市場での苦戦の理由は単純明快で、同社のガス価格が独立系ガス会社の価格より高いことにある。自然独占体であるガスプロムには国家が定める価格でガスを販売することが義務付けられており値引きを行うことが禁じられているのに対し、独立系ガス会社にはそのような制約がないのである。しかも、独立系ガス会社にはガスプロムよりも低いガス採掘税率が適用されているため、かなり大胆な値引きを行う余裕がある。ガスプロムは国内価格を自由に設定する権利（値引きを実施する権利）の獲得を目指しロビー活動を展開しているようだが、当該の権利が獲得できるまでは同社の国内市場での苦戦は続くことになるであろう（2015年2月時点では、ガスプロムはまだ当該の権利を獲得できていなかった）。

ロシアで2番目にガス生産量が多い会社はNOVATEKで、2014年の生産量は前年比1.25%増の537億m³であった。以下、2014年のガス(随伴ガスを含む)生産量が多かった会社を列举すると、ロスネフチ：440億m³(前年比8.4%増)、ルクオイル：198億m³(1.2%増)、サハリンエナジー：176億m³(0.18%増)、ガスピロムネフチ：133億m³(4.71%増)となる(フレア処理分を含む数字：『石油ガス垂直統合』誌、2015.3)。

(2)輸出

2009年以降ロシアの生ガス(PLガス)の輸出量は減少傾向にあったが、2013年は、①ガスピロムが輸出価格の値引きに応じた、②欧州のガスのスポット市場での価格が上昇した、③厳冬でガスの需要が全般的に増加した、といった要因が重なり欧州向けの輸出が好調だった関係で、前年を15%も上回る1,964億m³に達した。しかし、2014年は、ウクライナとの関係の悪化を受け同国経由のガス輸送を一時停止することを余儀なくされたことなどもあり、輸出量は前年を200億m³以上下回る1,726億m³にとどまった。

現時点でロシアにおいてLNGの生産を行っているのはガスピロムが株式の50%プラス1株を保有するサハリンエナジーだけであるが、2014年に同社は日本や韓国などに約1,000万tのLNGを輸出した。

4. 2014年のガス分野の動き

制裁の影響でややトーンダウンした感も否めないが、2014年も前年に引き続きLNGプラント建設プロジェクトをめぐる活発な動きが目立った年であった。また、同年は、石油分野同様にガス分野でも中国への傾斜が強まった年でもあった。以下では、それら2つの動きに加え、制裁と油価の下落がガス分野に及ぼした影響についても言及する。

(1)LNGプロジェクトをめぐる動き

ヤマルLNG ヤマル半島東部に所在するユジノタンベイスコエ鉱床(NOVATEKのHPによれば、SEC準拠の確認埋蔵量が4,814億m³とされている)を開発すると同時に、同鉱床付近に3つのトレインで構成される年間生産能力1,650万tのLNGプラントを建設するというプロジェクトで、第1トレインが2017年に稼働を開始した後、2020年に設計生産能力の1,650万t/年が達成される予定となっている。プロジェクト総額は270億ドルと評価されているが、そのうちの30%はプロジェクトの事業主体のヤマルLNG社(NOVATEKが株式の60%、トタルと中国のCNPCの子会社のCNODCが各20%を保有)の株主の自己資金で賄われ(持ち株比率と負担率は一致しない模様)、残りは融資などで賄われる予定となっている(『ヴェードモスチ』紙、2014.1.15)。ちなみに、このプロジェクトは官民合同プロジェクトという位置づけとなっており、サベッタでの空港や港の建設の費用などは国が負担することになっている。

ただ、制裁の対象となっているNOVATEKが深く関与しているプロジェクトであるため、ヤマルLNGは資金調達に苦労している。国民福祉基金から1,500億ルーブルが供与されることになったが、それだけでは足りないので、ヤマルLNG側は中国の銀行から100億～150億ドルの融資を受けることを検討しているが（トタルが中心になって動いている模様：『ヴェードモスチ』紙、2015.3.23）、2015年2月の時点では、融資決定のニュースは出ていなかった。一部には、中国側がヤマルLNG側の足元を見て高い金利を要求してきているため交渉は難航している、との情報も出ている（『コメルサント』紙、2015.2.25）。この情報がもし本当であれば、ヤマルLNGに出資している各社がプロジェクトに投下する自己資金の規模を増やさない限り、期限内にプラントを完成させることは難しくなるかもしれない。その他、法律上の問題があり、サベッタ港の整備遅れているとの情報が2014年秋に出ていたが（『コメルサント』紙、2014.10.27）このこともプラントの完成の若干の遅れにつながる可能性がある。

サハリン2のPLをめぐる動き ロスネフチはエクソンモービルと共同で、サハリン1の鉱床を資源基盤とする「極東LNG」という年間生産能力500万tのLNGプラントをサハリン南部に建設することを計画しているが、サハリン北部の鉱床とプラントとを結ぶ自前のガスPLを建設すると事業性の確保は難しいとの認識を有しており、サハリン2の既存のガスPLの使用を認めるよう同プロジェクトの事業主体であるサハリンエナジーに要請した。しかし、サハリンエナジーが、PLには外部のガスを受け入れる余裕がないとの理由を掲げその要請を拒絶したため、ロスネフチは2014年4月にロシア連邦反独占局に対しサハリンエナジーの対応に関連する調査の実施を要請した。さらに、7月にはサハリンエナジーを相手取りPLの使用を求める訴訟をサハリン州仲裁裁判所に起こした。

反独占局は8月中旬に、反独占法に対する違反の兆候があるとの警告をサハリンエナジーに対し行ったが、その後、それ以上踏み込んだ判断を示さなかったため、結局、この件はうやむやなままで終わってしまっている。一方、サハリン州仲裁裁判所の判決は2015年2月に出されたが、ロスネフチの要求は棄却された。判決文に、「ロスネフチの業務執行機関が、単独もしくはエクソンモービルと共同でサハリンにLNGプラントを建設するという決定を採択したことを証明する文書、あるいは、ロシア連邦のいずれかのレベルの行政機関がプロジェクトを承認したことを証明する文書が裁判所に提出されることはなかった」との一文が記されているという事実から判断して（『ヴェードモスチ』紙、2015.3.3）、ロスネフチのLNGプロジェクトがまだ構想の段階にある可能性も十分に考えられる。

一方、サハリンエナジーも既存のプラントの第3トレインを建設することを計画しているが⁵⁾、そのために必要となるガス供給源が完全には確保できておらず、その先行きには不透明感が漂っている。そのことに加え、対ロ制裁の影響で資金と資機材の調達に支障が生じる可能性も出てきたため、2月3日に香港で実施された投資家向けのプレゼンテーションの際にサハリンエナジーの株式の過半を有するガスプロムは、「サハリン2のLNGプラントの第3トレインの建設は2022年まで延期される可能性がある」との発表を行っている（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.9）。

ウラジオストクLNG ガスプロムが取り組んでいるプロジェクトで、生産能力1,500万t／年のLNGプラントを沿海地方のウラジオストク付近に建設することを想定している。プロジェクトは3つのフェーズに分けて実現されることになっており、第1フェーズでは生産能力500万t／年の第1トレインが2018年中に稼働を開始し、2019年にLNGの出荷を開始する予定となっている。第2フェーズでは2番目のトレイン（500万t／年）が建設され、2021年より出荷を開始することになっている（『RIAノーヴォスチ』、2014.10.15）。第3フェーズでは3番目のトレイン（500万t／年）の建設が想定されているが、生産開始時期は2025年以降になるとみられている。さらに、市場の状況次第では第3フェーズの実現が見送られる可能性もあるとされている。資源基盤に関する不透明感をぬぐいきれないこともあり、一時、プロジェクトが凍結されるのではないかとの憶測も出ていたが（『ヴェードモスチ』紙、2014.10.3）、作業は坦々と進められており、2014年12月にガスプロムは、同プロジェクトの第1フェーズ実施計画が国家環境鑑定をパスしたとの発表を行っている（ガスプロムHPより）。

資源基盤に関する不透明感が拭いきれないにもかかわらず作業が坦々と進められている理由のひとつは、このプロジェクトが有する地政学的重要性にあると推測される。後述の通り、欧米の対ロ制裁発動後ロシアのガス分野（ガスプロム）も中国への傾斜を急激に強めているが、日本をはじめとする中国以外のアジア諸国を主要な輸出先と想定しているウラジオストクLNGには、ハードネゴシエーターとして知られる中国に対する牽制材料としての役割が課せられている可能性が考えられるのだ。筆者のこの推測が正しければ、ウラジオストクLNGに関連する作業は今後も坦々と続けられることになるであろう。

（2）中国への傾斜の強まり

ロシアのガス鉱床を起点にロシア国境に至る長大なガスPLを2系列（西ルートと東ルート）建設し、ロシア産ガスを中国に輸出するという計画は約10年前から浮上し、両国の間で交渉が続けられていたが、双方の意見の隔たりは大きく、手詰まり感が強くなっていた。ところが、欧米の対ロ制裁発動を契機に交渉は急激な進展を見せ始め、2014年5月には東ルート経由でのガス輸出に関する契約が締結された。さらに、その直後より、一時は完全に凍結されたと思われていた西ルート経由でのロシア産ガスの輸出に関する交渉も再開され、事態が順調に推移すれば、2015年の5月もしくは7月にも西ルート経由でのガス輸出に関する契約も締結される可能性が出てきている。

東ルート（シベリアの力）ならびに西ルートの概要は以下の通りとなっている。

東ルート（シベリアの力） 2014年5月にガスプロムと中国のCNPCは、最大で年間380億m³のロシア産ガスを東ルート経由で中国に輸出することを規定した長期（30年）契約を締結し、10年に及んだロシア産ガスの中国への輸出に関する交渉に終止符をうった。東ルートでは、サハ共和国のチャヤンダ鉱床を起点にハバロフスク地方に至る総延長約3,200km（コビクタ〜チャヤンダ区間を含めると約4,000km）の「シベリアの力」と称される新しいガスPLを建設し、同PL経由で中国にガスを供給することが想定されているが、ガスプロムはすでに、同PLの建設を2014

年9月から開始している。ガスの輸出開始時期は確定していないが、2019年近辺が当面の目標として掲げられている模様である。

東ルート経由でのガス輸出プロジェクトでは、「シベリアの力」の建設の他に、同PLの主要資源基盤であるサハ共和国のチャヤンダ鉱床とイルクーツク州のコビクタ鉱床の開発も実施されることになっているが、2014年9月時点の見積りによれば、チャヤンダ鉱床開発への投資額は4,300億ルーブル（コビクタ鉱床への投資額は不明）、「シベリアの力」への投資額は7,700億ルーブルになるとされていた。ガスプロムは当初、ガス輸出契約の前金を中国側から獲得し、プロジェクトの実現に必要な資金を賄うことを計画していたようだが、交渉は難航し、2014年11月になり同社のミレル社長は、「中国からの前金の獲得を断念し、他のルートから独自に調達する資金でプロジェクトを実現する」という主旨の発言を行った（『ヴェードモスチ』紙、2014.11.10）。ただ、対ロ制裁という逆風の中、ガスプロムが具体的にどのような形で必要な資金を調達するのかという点は明らかにされていない。

シベリアの力の建設の進捗状況に関する情報は乏しく、ほとんど進んでいないのではとの疑念の声も一部に出ているが、鋼管の買い付けは予定通りに行われており、2015年3月初め時点で約94万tの鋼管をOMK、TMK、セヴェルスタリ、チェリャビンスク鋼管工場等に発注していた。シベリアの力の建設には合計で約170万t（金額に換算すると約1,300億ルーブル）の鋼管が必要になるといわれているので、すでに半分以上が発注済ということになる。

西ルート 西シベリアのヤマロ・ネネツ自治管区の開発中の鉱床を起点にアルタイ地方を経由して中国西部に至るルートで、西ルートもしくはアルタイ・ルートと呼ばれている。

数年前までは、東西2ルートのうち西ルートの方が重視されており、まず西ルート経由で中国へのガス輸出を開始し、その後に東ルート経由でのガス輸出の可能性を検討するという基本方針に従いロ中間の交渉が続けられていた。西ルートの方が優先されていた背景には、「開発中の鉱床を資源基盤として想定している同ルートの方が、新鉱床の開発が必要となる東ルートの方よりも実現が容易である」とのロシア側の認識が存在したものと推測される。ただ、交渉を続ける中で、ガス需要がそれほど大きくない中国西部に向かう西ルートよりもガス需要が大きい東部に向かう東ルートの方が望ましいという中国側の意向が強く反映されるようになり、2012年秋の段階で東ルートを優先することが内定した。そして、2013年春ごろから東ルート（「シベリアの力」）建設に向けての準備作業が開始され、既述の通り、2014年9月から建設が開始された。

その結果、西ルートの存在感は薄れ、プロジェクトは凍結されたとみられていたが、2014年11月のプーチン大統領の訪中の際に、ロ中両国政府が西ルート経由でのロシア産ガスの中国への供給に関する枠組み協定に調印したため、再び注目を集め始めている。一部には、中国側も西ルートの建設に強い関心を示しており、2015年中にも年間最大300億m³のロシア産ガスの輸出を規定する30年契約が締結される可能性があるとの見方も出ている。

このように急激な進展を見せる中国向けガス輸出プロジェクトであるが、東ルートも西ルートも欧米の対ロ制裁を起爆剤とし見切り発車的に動き出した政治色の非常に強いプロジェク

トで、技術面ならびに経済面から見ると多くの問題を抱えている。たとえば、東ルートの場合は、①チャヤンダやコビクタのガスに含まれる重質炭化水素とヘリウムの輸送、回収、貯蔵に関連する技術的問題が未解決となっている、②ヘリウムと重質炭化水素の回収がプロジェクトの事業性を悪化させる可能性がある⁶⁾、③チャヤンダのC1カテゴリーのガスの埋蔵量が十分ではない、④チャヤンダの地質構造が非常に複雑で開発が難航する可能性がある、⑤コビクタ鉱床をシベリアの力に連結させるには総延長800kmのPLを別途建設する必要がある、といった様々な問題を抱えており、どれだけ強い政治的な意思があったとしても克服しがたい技術的・経済的難問に直面する可能性がある。

一方、西ルートの場合も、①ガスの消費量が少ない中国西部に向かうPLである、②世界自然遺産に登録されているアルタイ地方のウコク高原を通過することになっており自然保護団体の強い反感を買う可能性がある、③環境保護への配慮がプロジェクト総額の増大につながる可能性が考えられる、④資源基盤として想定されているヤマロ・ネネツ自治管区の開発中の鉱床では生産コストの安いセノマニアン階のドライガスが枯渇しつつあり、中国に供給されるガスの大半が生産コストの高い大深部のウェットガスとヤマル半島の新鉱床のガスにより占められる可能性がある、といった問題を抱えており、やはり、克服しがたい技術的・経済的難問に直面する公算が高くなっている。

(3)制裁と油価の低迷がガス分野に及ぼした影響

ガス分野は今のところ欧米の対ロ制裁の直接的な対象となっていないが、その影響はガスプロムにも及びつつある。たとえば、同社は長期資金の調達に苦慮するようになっている。同社は2014年11月にUniCredit Bank Austriaから3億9,000万ユーロの融資を獲得した他、2015年1月にはIntesa Sanpaoloとの間で3億5,000万ユーロの融資に関する契約を締結しているが、そのいずれもが短期融資となっている。その他、ガスプロムは2014年秋に7億ドル分のユーロ債を発行しているが、償還期間は1年に設定されていた。対ロ制裁という状況の中リスクの高い融資先と認識され始めており、ガスプロムといえども、容認し難いような高い金利でなければ長期資金を調達することが難しくなっている可能性も考えられる。

また、ロシアと欧米の関係が悪化し続ければ、石油分野のみならずガス分野も制裁の対象になる可能性があるが、もしそうなれば、資金調達面のみならず設備・機器調達面での問題が生じることになるであろう。ガスプロムは最悪の事態に備えずに、設備・機器の調達先を欧米以外の国々にシフトするための努力を開始しているが、サハリン3をはじめとする大陸棚プロジェクト用やLNGプラント用の設備・機器の代替の納入者を見つけるのはほぼ不可能とみられており、それらと関連するプロジェクトの遅延が懸念されている。また、一部には、「制裁がガス分野に及んだ場合、シベリアの力建設プロジェクトにも影響が及ぶ可能性がある。同プロジェクトは、強力なコンプレッサーやガス化学プラント用の設備・機器が必要となるが、当該の設備・機器をロシア国内や中国で調達するのは不可能だからだ」との指摘も存在する。

対ロ制裁に加え、油価の下落もガスプロムに否定的影響を及ぼしつつある。油価と連動して

いる欧州向けのガスの輸出価格が下落傾向にあるのだ。ロシア経済発展省が作成した社会経済発展予測によれば、2014年時点で平均341ドル/1,000m³であった平均輸出価格が、2015年には222ドルにまで下落するとされている（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.13）。さらに、ルーブル安も巨額の外貨建て負債を抱えるガスプロムにとっては逆風となっており、3,000億ルーブルを超える莫大な為替差損の影響で2014年1～9月期の同社の純利は358億ルーブルにとどまった（ロシア会計基準準拠の数字）。ちなみに、ロシア第2位のガス会社であるNOVATEKの場合も、外貨建ての負債を多く抱えている関係で約400億ルーブルの為替差損が生じ、2014年の純利は前年のほぼ3分の1の373億ルーブルにとどまった（国際会計基準準拠の数字：『ヴェードモスチ』紙、2015.3.3）。

まとめ

ロシアの石油分野が現在直面している最大の問題のひとつは、石油生産量の半分を占める西シベリアでの資源の枯渇の進行である。新鉱床の開発を急がないと、早晩、ロシアの石油生産量が急激に減少し始める危険性があるが、もはや条件の良い新鉱床はほとんど残っておらず、油価が高値で推移していた時期ですら新鉱床の開発は遅々として進まなかった。対ロ制裁の発動と油価の急落の影響を受け各石油会社の投資意欲は明らかに減退しており、新鉱床の開発テンポがさらに鈍化することは避けられないであろう。万が一対ロ制裁と油価の低迷が長期化するようなことがあれば、数年後にロシアの石油生産量が急カーブを描いて減少し始める可能性も十分に考えられる。

ガス分野は今のところ制裁の直接的な対象にはなっていないが、すでにその否定的影響が始めている。たとえば、ガスプロムもNOVATEKも資金調達に苦慮するようになっている。また、制裁を発動した欧米への牽制の意味もありロシア政府が中国への傾斜を急速に強めている関係で、ガスプロムは中国向けガス輸出プロジェクトという経済的合理性の極めて低いプロジェクトに取り組むことを余儀なくされている。さらに、油価の低迷もガスプロムの財務状況に否定的影響を及ぼしつつある。巨大な資源基盤を有するロシアのガス分野とはいえ、制裁と油価の低迷が長期化すれば、衰退に直結するような甚大なダメージを受けることにもなりかねないであろう。

【注】

- 1) ただし、欧米製のタイトオイル回収用技術・設備機器を在来型石油鉱床でも使用することを禁じるという措置を欧米側が講じれば、影響が甚大なものとなる可能性がある。タイトオイル回収用技術および設備機器とは、具体的には、水平井掘削ならびにフラクチャリングに関連する技術と設備機器のことを指すが、ロシアでは在来型石油鉱床でもそれらの技術と設備機器が広範に利用されているからだ。一説によれば、現在、ロシアの石油の約30%はフラクチャリングを使用して回収されているといわれており（『石油と資本』社資料）、もしその使用が禁止されることになれば、ロシアの石油生産量が急激に減少する可能性も考えられる（国産のフラクチャリング用設備機器は、事実上、存在しない）。
- 2) 2014年通年の数字の純利の数字は前年比9.8%減の3,500億ルーブルという比較的良好なものとなっているが、これはロスネフチが2014年第4四半期より為替損益の算定方式を変更したためで、従来通りの算定方式が採用されていれば、2014年通年の純利の数字は遥かに悪いものになっていたとの見方も存在する（『RBKディリー』紙、2015.3.5）。
- 3) 具体的には、極東地方での造船センター「ズヴェズダ」の構築プロジェクト、アングルス石油コンビナート近代化プロジェクト、子会社のロスパンが保有する新鉱床開発プロジェクト、ユルプチェノ・トホムスコエ鉱床開発プロジェクト、ルースコエ鉱床開発プロジェクトの5つ。
- 4) 油価がまだ高い水準にあった2014年前半時点ですでにクラスノヤルスク北部およびヤマロ・ネネツ自治管区の新鉱床の開発の遅れは目立ち始めており、それらの新鉱床の開発に従事する複数の石油会社が生産計画を下方修正していた。たとえば、クラスノヤルスク地方北部のクムビンスコエという新鉱床の開発に従事しているスラヴネフチは、当初2020年時点での同鉱床の生産量は920万tに達するとしていたが、それを350万tに下方修正した。ヤマロ・ネネツ自治管区の新鉱床の開発に従事している複数の石油会社も同様に生産計画を下方修正しており、それらの地域でピーク生産量が達成される時期は大幅に遅れるものと考えられている。
- 5) 資源基盤の状況を勘案すると、少なくとも現時点では、ロスネフチが計画しているLNGプラントとサハリンエナジーのプラントの第3トレインの両方を建設することは難しいとの見方が優勢となっており、2014年9月にエネルギー省のキリル・モロゾフ次官は、「2015年半ばに、サハリンのLNGプロジェクトの優先順位が決定されることになるだろう」との発言を行っている（『ヴェードモスチ』紙、2015.2.20）。
- 6) 2014年9月の訪中の際にプーチン大統領は「西ルートの方が、東ルートより迅速に建設できる可能性がある」との発言を行った。ガスプロムのミレル社長は、その発言を補足し、「西ルートの原料基盤となるヤマロ・ネネツ自治管区的气体には重質炭化水素が含まれておらず、ガス化学プラントを建設する必要がないので、西ルートの方が投資額が少なくすむ」と述べたが、この発言の根底には、「ガス化学プラントの建設が必要になるので、東ルートは厄介だ」というミレルの本音が潜んでいるように思われる。

平成26年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

国際情勢の変化とロシア経済

2015年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

製作・印刷

芳文堂印刷有限公司

©禁無断転載